

東北生活文化大学短期大学部

自己評価報告書

第4号



平成 21 年(2009)年 6 月

学校法人三島学園

序

本学では、平成 13 年に「自己評価報告書」第 1 号を、つづいて平成 15 年に第 2 号、平成 18 年に第 3 号を刊行した。また、FD 委員会による教育活動の一環として学生による授業評価を 4 回実施し、その報告書を平成 12 年、15 年、18 年及び 19 年に「授業評価調査報告」第 1 号から第 4 号として取りまとめ刊行してきた。

本報告書は、「自己評価報告書」第 4 号として、主として平成 18 年度から 20 年度の資料をもとに取りまとめたものである。本学では平成 21 年度に短期大学基準協会が行う第三者評価を受ける予定になっており、本報告者はその評価の対象となる基本的事項を包含している。

東北生活文化大学短期大学部は、本年 109 年の歴史を誇る学校法人三島学園の中であって、明治 36 年創設の東北女子職業学校を基盤として、昭和 26 年に三島学園女子短期大学として設置され、女子青年を対象とした教育に力を入れてきた。平成 16 年に男女共学制を取り入れ、同時に校名を現在の東北生活文化大学短期大学部に改変してきたが、本年短大は開学 58 周年を迎え、地域社会の力強い支援のもとに教学に努め、これまでに多くの卒業生を送り出してきた。

近年、大学進学ユニバーサル化を迎えながら、少子化が進み、また全国的に四大志向となって、短大の定員充足率が低下しており、本学でもその傾向が見られるが、高大連携をはじめ、活性化対策としての問題点を抽出して種々検討を行っている。

平成 16 年に既設の幼稚園に隣接して保育園を新設し、平成 17 年に認可を得て短大・生活文化学科に「生活学専攻」及び「子ども生活専攻」を新設して保育士養成を始めた。更に現在、「生活学専攻」の定員を減らし、その分を「子ども生活専攻」の定員増に廻すべく申請中である。

本学にとって、検討を要する事項がなお多岐にわたってあると思われるが、今後とも「地域社会に根ざした短大」、「地域にあって選ばれる短大」を目指して、教職員一丸となって、高等教育機関としてさらに発展し、社会的使命を果たすべく一層の努力をする所存である。

本報告書が、多くの方々の関心を呼び、いろいろの立場からのご意見をお寄せいただければ幸いと願っている。

平成 21 (2009) 年 6 月

東北生活文化大学短期大学部
学 長 浅 尾 豊 信

東北生活文化大学短期大学部
自己評価報告書

第 4 号 平成 21 年 6 月

目 次

序

第 1 章 本学の歴史と教学の理念	1
1-1 まえがき	1
1-2 女子短期大学設立までの経過	1
1-3 設立後の経過と近年	4
1-3-1 健全な発展	4
1-3-2 学科名称の変更へ	7
1-3-3 厳しさを増す現状と対策	8
1-4 教学の理念と目的	8
参 考 学校法人三島学園の組織図	10
第 2 章 教育組織と年間行事	11
2-1 まえがき	11
2-2 教員組織と運営	11
2-3 教員の構成	14
2-4 年間行事（平成 18～20 年度）	15
2-5 課題と展望	18
資 料 東北生活文化大学短期大学部学則	19
第 3 章 教育課程と指導	26
3-1 教育課程とカリキュラム	26
3-2 学生に対する履修指導と授業評価	31
3-3 課題研究	40
・平成 20 年度課題研究発表会研究課題一覧	40
3-4 学内における単位互換制度について	41
3-5 課題と展望	41
第 4 章 学生の履修と評価・資格取得状況	42
4-1 学生数と履修状況	42
4-2 授業改善活動	43
4-3 中学教諭二種免許状（家庭）の取得状況	43
4-4 保育士資格・幼稚園教諭二種免許状の取得状況	43
4-5 情報処理士・ビジネス実務士の取得状況	44
4-6 その他の資格取得支援の状況	44

4-7	課題と展望	45
第5章	教員の研究活動	46
5-1	概要	46
5-2	研究課題	46
5-3	研究業績	49
5-4	加入学会及び研究会活動	69
5-5	教員セミナー	69
5-6	本学教員の教科外活動	71
5-7	課題と展望	73
第6章	施設・設備及び図書館	74
6-1	施設・設備の概要	74
6-2	図書館	74
6-2-1	組織と運営	74
6-2-2	蔵書数と年間受入れ状況	75
6-2-3	利用状況	76
6-3	情報教育研究設備	78
6-4	課題と展望	78
第7章	入試と広報	80
7-1	組織と運営	80
7-2	入試	80
7-2-1	平成21年度の入試の方式	80
7-2-2	平成21年度入試結果	81
7-2-3	入試状況の推移	82
7-3	広報	83
7-3-1	広報活動の効果	83
7-3-2	平成21年度入試に向けての広報活動	84
7-4	課題と展望	84
第8章	学生生活	85
8-1	組織と運営	85
8-2	現状	85
8-2-1	学生生活の実態と学生生活への配慮	85
8-2-2	学生生活の手引きと担任制度	86
8-2-3	奨学金および経済的支援	86
8-2-4	健康管理および精神衛生	86
8-2-5	留学生	89
8-2-6	学友会	89
8-2-7	学生ホール・食堂・その他	90
8-3	課題と展望	91
資料	「キャンパス・ハラスメント」の防止に関するガイドライン	92
第9章	就職と進学	94
9-1	組織と運営	94
9-2	現状	94

9-2-1	就職指導	94
9-2-2	インターンシップ	94
9-2-3	教職志望者への指導	96
9-2-4	進学指導	96
9-2-5	就職の現状	96
9-2-6	求人および決定状況	98
9-3	課題と展望	99
第 10 章	管理運営・その他	100
10-1	管理運営	100
10-2	財務	102
10-3	国際交流	105
後 記		106

付 図・付 表 一 覧

(第 1 章) 図 1-1 学校法人三島学園の変遷

- 表 1-1 短期大学の定員編成 (昭和 37(1962)年 4 月 1 日現在)
- 表 1-2 学生数 (昭和 46(1971)年 4 月 20 日現在)
- 表 1-3 学生数および教職員数 (昭和 58(1983)年 5 月 1 日現在)
- 表 1-4 在籍学生数および教職員数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)
- 表 1-5 過去 13 年間の入学志願者数と入学者数
 - ◇ 学校法人三島学園の組織機構図 (平成 20 年 4 月現在)

(第 2 章) 表 2-1 各種委員会組織 (東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部共通)

- 表 2-2 所属教員数 (各年 5 月 1 日現在)
- 表 2-3 専任教員の年齢構成 (平成 20 年 5 月 1 日現在)
- 表 2-4 専任教員の担当授業時間数 (平成 20 年度)
- 表 2-5 専任教員勤続年数 (平成 20 年度)
- 表 2-6 専任教員の出身大学別一覧 (平成 20 年 5 月 1 日現在)
 - ◇ 年間行事 (平成 18~20 年度)
 - ◇ 東北生活文化大学短期大学部 学則

(第 3 章) 表 3-1 平成 20 年度のカリキュラム

- (1) 生活学専攻・子ども生活専攻教養科目
- (2) 生活学専攻専攻科目
- (3) 子ども生活専攻専攻科目
- (4) 教職に関する科目

表 3-2 教職課程の履修指導

表 3-3 科目区分と開講単位

- ◇ 平成 20 年度 課題研究発表会研究課題一覧

表 3-4 大学・短期大学部間における単位互換に関する協定に基づく特別聴講学生

(第 4 章) 表 4-1 平成 16~20 年度の学生定員と在籍数 (各年 5 月 1 日現在)

- 表 4-2 平成 16~20 年度の休・退学者数
- 表 4-3 各種授業の開講数と履修状況 (平成 20 年度)
- 表 4-4 平成 16~20 年度の準学士取得者数

- 表 4-5 生活学専攻コース別人数推移（入学時）
- 表 4-6 平成 16～20 年度の教員免許の取得状況
- 表 4-7 子ども生活専攻における平成 18～20 年度の資格取得状況
- 表 4-8 平成年 16～20 年度の情報処理士・ビジネス実務士の取得状況
- (第 5 章) 表 5-1 教員セミナー実施記録
- 表 5-2 教員の他大学への非常勤講師応募状況（平成 15～20 年度）
- 表 5-3 公開講座実施状況（平成 15～20 年度）
- (第 6 章) 表 6-1 蔵書数（平成 11～20 年、各年度末）
- 表 6-2 雑誌種類数（平成 11～20 年、各年度末）
- 表 6-3 視聴覚資料所蔵数（平成 11～20 年、各年度末）
- 表 6-4 年間図書受入数（平成 11～20 年度）
- 表 6-5 年間雑誌受入種類数（平成 11～20 年度）
- 表 6-6 年間視聴覚資料受入数（平成 11～20 年度）
- 表 6-7 館外貸出冊数（平成 11～20 年度）
- 表 6-8 レファレンスサービス利用件数（平成 11～20 年度）
- 表 6-9 文献複写件数（平成 11～20 年度）
- 表 6-10 電子複写枚数（平成 11～20 年度）
- (第 7 章) 表 7-1 平成 21 年度 AO 入試・推薦入試・一般入試の日程等
- 表 7-2 特別入試の日程等
- 表 7-3 平成 21 年度入試結果
- 表 7-4 平成 21 年度入試の地域別志願者・合格者・入学者
- 表 7-5 平成 21 年度入学志願者・合格者・入学者の地方別内訳（％）
- 表 7-6 平成 21 年度入学志願者・入学者の現役・浪人別内訳
- 表 7-7 平成 21 年度特別入試試験結果
- 表 7-8 入試制度の改革
- 表 7-9 推薦入試・一般入試競争倍率の推移
- 表 7-10 受験動機の調査（新入生）
- 表 7-11 平成 20 年度 オープンキャンパスの参加者
- (第 8 章) 表 8-1 平成 18～20 年度 日本学生支援機構奨学生推移（単位：人）
- 表 8-2 保健室利用状況（目的別）（単位：件）
- 表 8-3 保健室利用状況（学科・学年別、単位：件）
- 表 8-4 健康診断受診率
- 表 8-5 健康診断要精検者結果
- 表 8-6 健康診断書発行数（単位：通）
- 表 8-7 健康相談状況（カウンセリングルーム）（単位：件）
- ◇ 学友会の構成図
- ◇ 資料「性的嫌がらせ」の防止に関するガイドライン
- (第 9 章) 表 9-1 就職指導年間計画
- 表 9-2 過去 4 年間の進路内定状況
- (第 10 章) 表 10-1 学校法人三島学園組織図
- 表 10-2 過去 3 カ年（平成 18～20 年度）の収支計算書の概要

第 1 章 本学の歴史と教学の理念

1-1 まえがき

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、ますみ幼稚園およびますみ保育園の五つの教育機関を擁し、そのうち幼稚園と保育所は仙台市太白区向山四丁目で開園しているが、大学、短期大学および高校は泉区虹の丘一丁目に総合キャンパスを形成している。このキャンパスは昭和 49(1974) 年に若林区清水小路から移転して開かれた。

本学は、明治 36(1903) 年に創設された東北女子職業学校の流れを受けて、第二次大戦後の学制改革時に設置された。本学園の伝統の中核を占めており、教学の理念もほぼ 100 年の歴史を受け継いで培われてきた。なお、本学は、平成 16 年 4 月 1 日付けで男女共学制を取り入れて、名称を三島学園女子短期大学から「東北生活文化大学短期大学部」に変更した。

1-2 女子短期大学設立までの経過

図 1-1 に示すように、本学園の歴史は、女子職業学校の開学より 3 年前の明治 33(1900) 年の東北法律学校が開校したときに始まる。岩手県江刺郡米里村出身で東京の法律学校で学んだ三島駒治氏は、東北地方における法律学普及の教育機関として夜間開講の東北法律学校を設立した。東北地方が時運に遅れをとることに強い危惧の念を抱いての開学で、仙台市在住の法学士、検事、弁護士を講師として教学にあたった。つづいて、三島氏は女子青年を対象とする実学教育の必要性を痛感し、妻よしを設立者として昼間制の女子職業学校を開学した。裁縫講習を中心に据え、修身、国語、算数、手芸、商事など教養講座を含む多彩なものであり、仙台市における先端的な女子教育機関として発足した。女子教育の重要性を教学の理念とした発足であった。

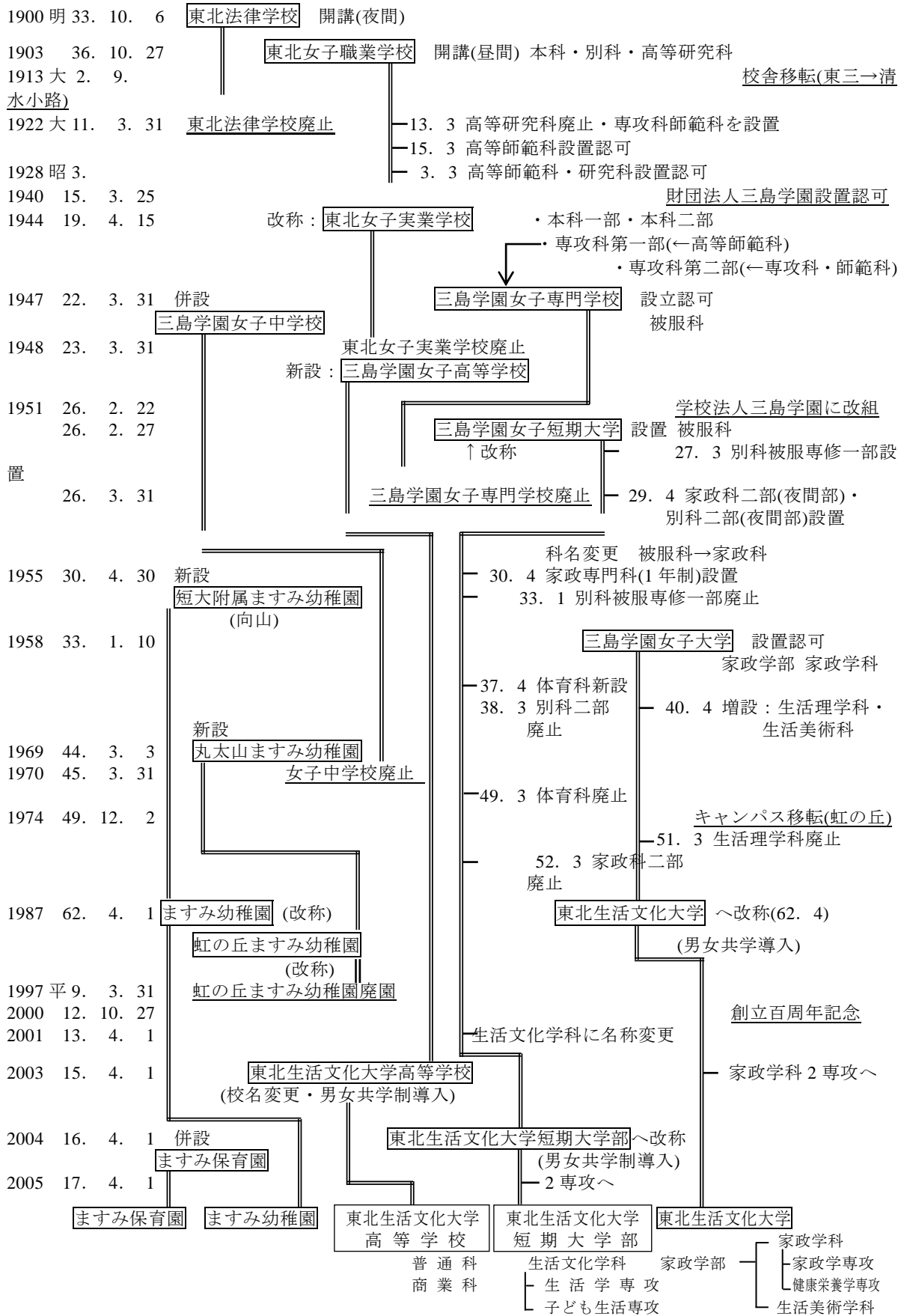
開校時は寺子屋式の 100 坪ほどの校舎であったが、生徒数が 300 人ほどに増え、卒業生の活躍で評判が高まったので近代的学校に生まれかわる必要に迫られ、大正 2(1913) 年に仙台駅の南方に位置する清水小路に新築移転した。女子職業学校の生徒が増加する一方、法律学校は夜間講義であることもあって、学園内は女子教育に重点が移り、法律学校は、幾多の優れた人材を世に送りながらも、専門学校令による学校として認可を受けていなかったこともあり、大正 11(1922) 年、東北大学に法文学部が設置されたのを契機に廃校となった。

大正末期には女子職業学校に高等師範科が設置され、私人の経営する学校としては異例の発展であったが、時代の趨勢に対応して大学設置まで考えると個人の経営では限界があり、そのために経営母体を法人化する必要があった。大正 10 年頃から計画が始まり、紆余曲折があったが、昭和 15(1940) 年 3 月に財団法人三島学園の設置が認可された。当時の学校には、本科、商業科、専攻科、師範科、洋裁科、裁縫専修科、高等師範科、高等専修科、師範専修科の多岐にわたる課程があり、生徒数は 810 人に達していた。この学科構成から、戦前の本学前身の女子職業学校における女子教育の全体像を読み取ることができる。昭和 19(1944) 年 4 月、中等学校令実業学校規程により校名を東北女子実業学校に改称し、本科一部と二部をそのままとして他の学科を廃止し、新たに専攻科第一部(旧高等師範科)と専攻科第二部(旧専攻科と師範科)を設けた。第一部の卒業者には中等学校家政科被服教員の資格が与えられた。

昭和 16(1941) 年から昭和 20 年にかけての大戦中はいつでも同じ戦時体制の管轄下におかれ、生徒の勤労動員もあり、校舎の貸与もあった。本学園にとって戦禍からまぬがれたことは幸いであり、そのために戦後いち早く学業に復帰することができた。

戦後、文部省は専門学校増設の方針を打ち出し、本学園も女子実業学校の実績を背景にし、専攻科第一部を昇格させて昭和 22(1947) 年 4 月に三島学園女子専門学校を設置した。これは実質的には女子実業学校か

図1-1 学校法人三島学園の変遷



らの昇格と受け取られるが、戦後の変革の中では過渡的なものとなった。ただ、職業教育に重点をおいた実業学校とはやや異なる目的をうたった専門学校をこの時期に設置したことは、本学園がその後大学設置に向けて躍動する大きな一段階となったと見られる。「本校は、専門学校令に依り女子の被服に関する高等の学術技芸を授け併せて女子の人格を涵養するを以て目的とする」とうたい、この文の中に戦後の本学の教育理念が示されている。

昭和 22(1947) 年から始まった学制改革はわが国における学制の歴史的な変革であり、今日の学制の基本となっている。その時期に本学園は実業学校に併設する中学校を昭和 22 年に設立し、つづいて翌年三島学園女子高等学校を設立し、実業学校が廃校となって中学校が併設から解かれて独立する形となった。学制改革の後半は新制大学を各県に設置したことであり、昭和 24(1949) 年に発足したが、専門学校を廃止することを前提としたにもかかわらず、その人的、物的資源の実情から大学として独立や統合に対応できない専門学校が全国で約 50 校に達したといわれる。その救済策として「当分の間」暫定的な措置として短期大学を誕生させることになった。ところが、その措置によって設置された短期大学は全国で 149 校、昭和 35(1960)年には 280 校に達し、昭和 39(1964) 年になって遂に学校教育法の大学の章の中に新たに短期大学として位置づけられることになった。短期大学の目的は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することをおもな目的とする」と述べられている。

本学園では逸早くその制度による短期大学の設立を計画し、女子専門学校を母体とする短大の設置を昭和 24(1949) 年秋に申請したが、設備の未完、教授陣の不足、書類の不備などを事由として認可は保留となった。そこで、この事由を受けて短期大学期成同盟会を組織して整備にかかり、数ヵ月後に校舎の建築に取りかかって翌年 5 月には落成し、昭和 25(1950) 年秋に再び申請して翌年 2 月に正式認可となった。昭和 26(1951) 年度から開校したが、学長および教授陣はまれに見る豪華な陣容であったと記録されている。女子専門学校はその開校と同時に廃校となった。女子専門学校 2 年修了以上の者に短期大学 2 年への入学を認めたので、昭和 27(1952) 年 3 月に第 1 回卒業生が誕生した。そしてその年、女子高等学校の専攻科を三島学園女子短期大学の別科として移籍することも認可された。

「本大学は博く家政学に関する一般教育を与えると共に特に被服について基本的な知識及び高等な技能を修得させ、地方の社会的要望に応え、家庭科教員を養成することを目標として活動する」と建学の趣旨が述べられている。

三島学園女子短期大学 被服科 (修業年限 2 年) 入学定員 150 人 総収容定員 300 人
被服別科 (修業年限 1 年) 入学定員 60 人 総収容定員 60 人

として、次の科目や実技が教授された。

一般教育科目：(人文科学系) 国文学、哲学、歴史学、美術、語学(英語・フランス語)

(社会科学系) 法学、経済学、社会学、地理学

(自然科学系) 数学、物理、化学

専門課程： 被服課程、被服整理、被服材料、服飾美学、被服工作、家政学概論、保健衛生、

応用物理、栄養学、育児学、住居学、調理実習

教職課程： 教育原理、教育史、教育心理、教科教育法、青年心理、教育実習

体育： 体育講義、体育実習

このようにして戦後の中学、高校、短大を母体とする一貫教育型の三島学園は、昭和 26(1951)年に形を整えてスタートした。昭和 26(1951) 年 2 月 22 日付けで財団法人三島学園は学校法人三島学園に変わった。私立学校法による学校法人の制度が昭和 25 年 3 月 25 日付けで施行されたことに対応したものである。

1-3 設立後の経過と近年

1-3-1 健全な発展

戦後平和が訪れて民主化が進行するとともに、女子教育に対する期待と希望が徐々に膨らみ、入学希望者は漸増の一途をたどった。その女性意識の向上の流れの中で、戦後の貧困の事情もあって夜間学習や専門技芸の修得を希望するものが増え、男子中心の大学とはやや異なる状況のもと、短期大学は積極的にそれに対応した。その動きを簡潔に列挙しておこう。

- ・昭和 27(1952) 年 清水小路の土地を拡張して短大校舎を増築した。
- ・昭和 29(1954) 年 3 月 27 日 短期大学第 2 部(夜間、2 年制)および別科被服専修第 2 部(1 年制)を増設認可。
- ・昭和 30(1955) 年 3 月 31 日 短期大学家政専攻科(1 年制)を設置。被服科を家政科に改称。
- ・昭和 33(1958) 年 1 月 10 日 三島学園女子大学設置認可：家政学部家政学科

【女子大学の設立】 戦後新制大学が数多く誕生したが、関東以北は地域が広い割には大学の数が少なく、特に女子への門戸は、公立学校に共学の道が開けていたとはいえ、まだ狭き門であった。近い将来 4 年制の女子大学を開設し、東北地区における女子最高学府として教育と文化の興隆に貢献したいという念願は、短期大学創設の当時からあった。短大が順調な発展を遂げ、基礎が十分に固まったので、昭和 32(1957) 年に 4 年制大学の設置を申請し、認可されて、昭和 33 年 4 月に三島学園女子大学家政学部として開学した。この大学は後に、家政学部の中に家政学科のほかに生活理学科と生活美術学科を増設し(昭和 40 年)、生活理学科は昭和 51 年 3 月に廃止となったが、昭和 62(1987) 年から男女共学制を取り入れ、東北生活文化大学と改称して現在に至っている。

- ・昭和 33(1958) 年 3 月 31 日 短期大学別科被服専修第 1 部(昭和 27 年設置)を廃止。
- ・昭和 37(1962) 年 4 月 1 日 短期大学に体育科開設。

【体育科開設】 本学園は女子職業学校の時代から体育方面、特にテニスと卓球が伝統的に強く、一方女子の教員養成への期待があったので、短期大学に体育科を増設した。初年度は 17 人が入学した。昭和 37(1962) 年 4 月 1 日現在の短期大学の定員編成は表 1-1 のようになっている。

表 1-1 短期大学の定員編成 (昭和 37(1962)年 4 月 1 日現在)

	入学定員	収容定員	教授	助教授	講師	助手	事務員
三島学園女子短期大学			(学長1)				
家政科第一部(昼間、2年制)	40	80	20	15	40	5	24
家政科第二部(夜間、2年制)	150	300					
体育科(昼間、2年制)	40	80					
被服専修第二部(昼間、1年制)	70	70					
総計	300	530	20	15	40	5	24

この頃、夜間部の学生には看護婦が非常に多かったという。それは、昼に看護婦として働き、夜勉学に励んで養護教諭の資格をとることと、短期大学を卒業することに大きな意義と自信を感じる女性が多く、社会的に高く評価されていたからである。

三島学園女子短期大学専攻科(昼間、1年制)について

この専攻科は、短期大学の卒業者に対し、その修めた専門学科ならびに技術について、更に清新な程度において教授し、その研究を指導し、職業的能力を高めることを目的とした。植物染料、染織実習、染織美術、織物組織構造、服装機構学、服装美学、服飾手芸、被服工作、食品化学、調理科学、栄養学、家庭管理学、住居意匠学、家庭用具概論を教授した。

三島学園ではその後次のような動きがあった。

- ・昭和 40(1965)年 4 月 1 日 三島学園女子大学家政学部生活理学科および生活美術学科を増設。
- ・昭和 41 年 5 月～43 年 仙台市丸田山校地の整備：寄宿舎、丸田山 1 号館、短期大学体育館、短期大学体育科の丸田山校地への移転。
- ・昭和 45(1970)年 3 月 31 日 併設中学校の廃止。
- ・昭和 47(1972)年 3 月 31 日 三島学園女子大学家政学部の生活理学科学生募集停止
(51. 3. 31 廃止認可)
- ・同 年 4 月 1 日 短期大学家政科を家政・教職コースと家政・デザインコースの 2 コースに分離した。この年が短期大学創立 20 周年にあたり、記念講演会が開催された。

表 1 - 2 学 生 数 (昭和 46(1971)年 4 月 20 日現在)

	1 年	2 年	3 年	4 年	計
三島学園女子短期大学					
家政科第一部 (昼間、2年制)	85	96	—	—	181
家政科第二部 (夜間、2年制)	32	25	—	—	57
体育科 (昼間、2年制)	0	8	—	—	8
	117	129			246
三島学園女子大学 (昼間、4年制)					
家政学科	9	25	38	33	105
生活理学科	4	13	17	19	53
生活美術学科	26	14	34	34	108
	39	52	89	86	266

〔2コース編成へ〕当時、家政科学生の多くは教職課程を履修して中学校家庭科の教師を目指し、教職につく人数が多かった。教職科目を履修しない学生には大学生生活美術学科の支援を得てデザイン教育を取り入れたのであった。当時の説明文を引用しよう。

- (1) 家政・教職コースの選択では、一般家政に関する学科と、本学の伝統である被服の分野の学科と、教職に必要な学科を学ぶ。必要な単位を修得した場合、家庭・保健の中学校教諭二級普通免許状を得ることができ、また生活改良普及員の受験資格がある。

授業専門科目：家庭管理学、家族関係、食品学、栄養学、調理学、調理実習、被服史、服装美学、被服構成学、被服材料学、被服整理学、被服実習Ⅰ、被服実習Ⅱ、手芸、住居学、製図及び家庭工作、育児学、衛生学、公衆衛生学、生理学、学校保健、疾病の予防及び看護法、家庭機械、家庭電気。

- (2) 家政・デザインコースの選択では、人間生活の中に芸術性をおりこみ、豊かな衣生活を営むために必要な生活芸術概論、服飾美術、染色、工芸、被服デザインなどを学ぶ。卒業学年では、ディスプレイ、手

芸、染色、美術、被服構成の五つの分野のいずれかを選んで指導を受け、すぐれた作品を作り出すことができる。必要な単位を修得した者には職業訓練指導員の資格を取得できる道が開かれている。

授業専門科目：家庭管理学、家族関係、住居学(室内装飾を含む)、栄養学、調理学、調理実習、消費学概論、服飾美学、被服史、色彩学、被服構成学、衣科学、被服デザイン、被服実習Ⅰ、被服実習Ⅱ、手芸、染色、絵画、工芸、生活芸術概論、家庭機械、被服指導法、課題制作、特別講義。

- ・昭和 49(1974) 年 4 月 1 日 短期大学の体育科を廃止。

〔体育科及び第二部の廃止〕 体育科は昭和 37(1962) 年 4 月に増設されたが、昭和 46 年現在で表 1-2 のような人数となっている。その後も入学者の増加は難しいと判断して、昭和 48 年度で廃止となった。昭和 50 年には昼間第 1 部の定員を 100 人に増やし、昭和 51 年には第二部の募集を停止した。

- ・昭和 49(1974) 年 12 月 2 日 全学が現在地（仙台市丸田山校地：現仙台市泉区虹の丘）へ移転完了。
- ・昭和 51(1976) 年 3 月 31 日 短期大学第二部(夜間、2 年制)学生募集停止(57. 9. 30 廃止認可)。
- ・昭和 51(1976) 年 4 月 短期大学の入学定員を 40 人から 100 人に増員。

昭和 58(1983) 年 5 月 1 日現在の在籍学生数および教職員数は表 1-3 のようになっている。

表 1-3 学生数および教職員数（昭和 58(1983)年 5 月 1 日現在）

	学 生 数	専任教員数	非常勤教員数	事務員数
三島学園女子短期大学	209	14	14	17
三島学園女子大学	226	24	35	

- ・昭和 62(1987) 年 4 月 1 日 三島学園女子大学を男女共学制の東北生活文化大学に改組転換した。
- ・昭和 62(1987) 年 4 月 1 日 短期大学では学科内コース名を、生活科学コースと生活デザインコースに変更した。

〔コース名の変更〕 この変更には、三島学園女子大学が男女共学制を取り入れ東北生活文化大学に改組して生活文化を大学名に取り入れ、一方、「家政」という言葉が中学・高校の教科書においても「生活」という言葉に一部移行していく風潮が現れてきたことを契機に、「生活」をより鮮明に打ち出そうという考えがこめられており、次のような趣旨のもとに、大幅なカリキュラムの変更が行われた。

(1) 家政・教職コース → 生活科学コース

教員免許取得者が減少し、コース名が実態と合わなくなってきたので、教員免許取得のための教科のほかに、現代社会に即応できる科学教育と豊かな人間性を有する社会人、家庭人を育成することを目指した変更である。このコースの中で被服系のⅠ型と食物系のⅡ型を選択できるようにした。

(2) 家政・デザインコース → 生活デザインコース

女性の特質や美的感受性を生かし、生活の中に合理性とともに“美しさ”を求められる実習を通して美的感覚を磨く教育を目指した変更である。

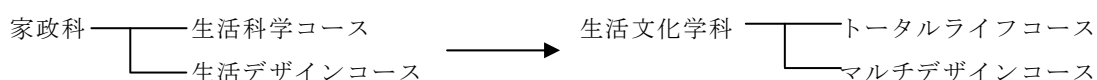
- ・平成 7(1995) 年 4 月 大綱化への対応としてのカリキュラムの改編

〔大綱化への対応〕 大学審議会の審議を経て、文部省は平成 3 年大学設置基準の大綱化(一般教育科目、専門教育科目の科目区分の廃止)を決定して交付した。各大学においては、その教育理念に基づいて教育課程の編成、教育方法、および履修指導の改善が検討された。本学では、教養教育の重要性を意識しながらも、短期 2 年間で履修できる科目数に制約があることから、本学の特徴を生かし、効率のよい教育を行いたいとの考えに立ち、科目を教科群として編成した。

「生活と教養」、「生活と設計」、「生活と服飾」、「食生活と健康」、「暮らしと健康」、「生活と造形」、「環境と健康」、「関連科目」の8教科群を設定し、最低履修単位を定め、教養と専門の知識を修得できるようにカリキュラムを構築し、平成7年度から実施した。従来の一般教育科目は2/3程度に削減されたが、この教科群名から読み取れるように、家政学のための一般教養は十分に教授されるものと考えた。この変更から10年の年月を経ており、科目面で若干の変更を行ってきているが、教育面で特に問題は生じていない。

1-3-2 学科名称の変更へ

1990年代に入って高校卒業生の4年制大学志向が高まり、一方職業訓練校としての専門学校への入学者が増加して、短期大学志願者は減少の一途をたどった(表1-5参照)。また、市民の生活形態の変化が家政学への入学志願者減を招いた。全国的なその動きの中で本学への入学志願者も減少し、将来に向けて平成13(2001)年4月から学科名称とコース名を次のように変更した。



変更の際して、新学科を必要とする理由を次のように示した。

本学科は、ボーダレス化とグローバリゼーションが進む現代において、人間が営む社会生活を「デザイン」と「文化」という両側面から分析・研究することで、新しい時代に求められる生活スタイルの在り方を考えていこうとするもので、生活をより総合的に学ぼうとする多様なニーズをもった学生の要望にも充分に応えるものである。特に、自己と環境との関わりを検証しつつ、「生活者」という視点から生活全般を再構築していくことを目指す生活デザインに関する分野は、バランスのとれた生活文化の創造を積極的に追及することを重視している。本学の位置する仙台市はもとより、同様の教育環境を提供する学科が周辺に少ないという点において、設置の必要性が望まれている。

一方、少子化や高齢化といった社会構造の変化から、21世紀における新たな生活文化や生活環境の在り方が様々な視点から模索されており、本学の位置する仙台市および宮城県においてもそうした取り組みや活動が分野間を越えて展開されつつある。保健や福祉を中心とするまちづくりの構想や、マルチメディアやネットを通じての異文化との交流、あるいはコミュニティの再構築などとともに、伝統的・歴史的な生活文化の検証や見直しが盛んに行われていることに見られるように、地域や国際社会の中で生活文化の示す意味や重要性はますます高まっている。

本学科は、このような現状に鑑み、多様化する社会の進展に柔軟に対応できるだけでなく、自ら生活文化を創造し、かつ主体的にその情報を発信できる人材の養成を目指すものである。

本年度における在籍学生数および教職員数を東北生活文化大学の分とともに表1-4に示す。

表1-4 在籍学生数および教職員数（平成20(2008)年5月1日現在）

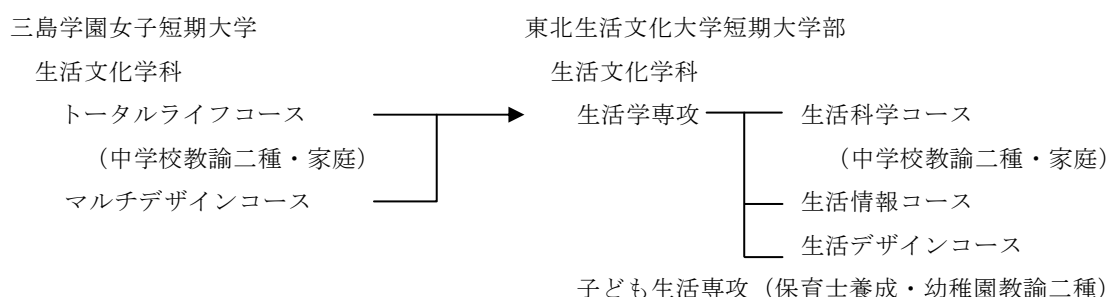
	入学定員	収容定員	現学生数	専任教員数	非常勤教員数	事務員数
東北生活文化大学短期大学部				(学長1)		(理事長1)
生活文化学科	100	200	167	15	16	9 (4)
東北生活文化大学						
家政学部 家政学科	60	240	255	24	42	16 (6)
生活美術学科	40	160	188	9		
総計	200	600	610	48	58	25 (10)

註：事務職員数の()内は副手数。

1-3-3 厳しさを増す現状と対策

前節までのような改革を平成13年までに行ってきたにもかかわらず、本学への進学志願者数減に歯止めかけるには至らなかった。このような現状を打開するために改善策を検討し、平成16年度から18年度にかけて次のように改革を行った。

- ①平成16年度4月から三島学園女子短期大学に男女共学制を取り入れ、名称を「東北生活文化大学短期大学部」に変更した。この時点では学科名称とコース名称の変更はない。
- ②平成16年度に「指定保育士養成施設」の認可を受けた。これに伴い、平成17年度4月から生活学専攻と子ども生活専攻の2専攻の構成に変更した。入学定員は100人(各専攻とも50人)で変更はない。従来のトータルライフコースとマルチデザインコースは生活学専攻に組み入れて、新たに生活科学コース、生活情報コース、生活デザインコースの3コースに編成し直した。また、トータルライフコースにあった教職課程は、生活科学コースに移行して存続させた。
- ③平成17年度に子ども生活専攻への幼稚園教諭の教職課程の設置申請を行った。平成18年4月から、保育士資格とともに幼稚園教諭二種の免許を取れるようになった。



男女共学制は、併設の大学では昭和62年からとってきたし、高等学校も平成15年から取り入れて男子生徒が多く入学したので、短期大学も当然のこととして取り入れることとなった。また、全国的に短期大学の保育士養成課程に対する期待が大きいため、本学でも保育士養成課程の導入を行った。

現在改革の途中であるが、平成16年度から入学者数が増加に転じ、子ども生活専攻ができた平成17年度には大幅に増加した。男子も入学できる保育士養成コースを持つ短期大学として、受験生のニーズに応えている。その他、地域社会との連携を強め「開かれた大学としての短期大学」が求められていることから、大学とともに開放講座を行い、平成18年度からは「子育て・家庭支援センター“のびのび”」が開設された。今後は、近年の保育に関する現状を鑑みた子ども生活専攻の定員増、短大生の資格志向に応えるカリキュラム改革、現在問題化している就職難の状況下での就職支援など、多くの改革に取り組んでいく予定である。

1-4 教学の理念と目的

本学園には、100年の歴史を支えてきた建学の精神として“励み、謹み、慈み”の校訓があり、“生徒一人一人の心に迫る学校づくりで、調和のとれた、愛情豊かで、実践力のある人を育てます”と謳っている。この校訓は、東北女子職業学校から始まり、中学校、高等学校、短期大学、大学を通じて守られてきた。

教学の理念や目的は、時代の変遷とともに少しずつ変わってきた。短期大学発足の母体となった専門学校の時代には、「本校は、専門学校令に依り女子の被服に関する高等の学術技芸を授け、併せて女子の人格を涵養するを以て目的とする」と謳い、この文の中に第二次大戦直後の本学の教育理念が示されている。短期大学はその設立の趣旨を次のように示した。「本学は、博く家政学に関する一般教養を与えると同時に、特に被服について基本的な知識および高等な技能を修得させ、三島両先生の遺志を継ぎ、地方の社会的要望に応え、家庭科教員を養成することを目的として活動する。大学は、国民自身の盛り上がる自発的研究意欲に発し、

しかして教育と学的研究が民主化されることを熱望しているので、本学の家庭科は少なくともこの点をねらい、且つ学問的科学的な研究が忽せにならないよう教育が計画されているものである。」

設立後の昭和 28 年当時の学則は「本学は三島学園建学の精神に則り高等学校教育の基礎の上に被服に関する専門的学科及び技芸を教授し兼ねて家政並に一般教育に関する知識を授け良き社会人を育成するを以て目的とし女子に対する大学教育の普及と成人教育の充実とに資するを以て使命とする」と述べている。‘短期大学は、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成すること’を主な目的としているが、三島学園にあつては、一般家庭婦人の教養として欠くことのできない裁縫、家庭の教育および専門家養成の教育を授けることであつた。目的及び使命として「高い知識と技倆を修め、常に文化創造に寄与する清く正しく健やかな女子の育成が我が建学の精神である。この精神に基づいて、美しい人間生活のあり方を総合的見地から科学的に考え、解決してゆくことのできる確かな実践力を備える人材の教育に当たることを使命とする。」と掲げ、近年の学則の第一条では、「本学は、三島学園建学の精神に則り、女子を対象とする家政学に関する知識、技能を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを目的とし使命とする」と謳っている。家政学を基本とする本学の教育指針は開設以来変わっていない。

より具体的な本学の教育指針は、二つの専攻の解説文に次のように述べられている。

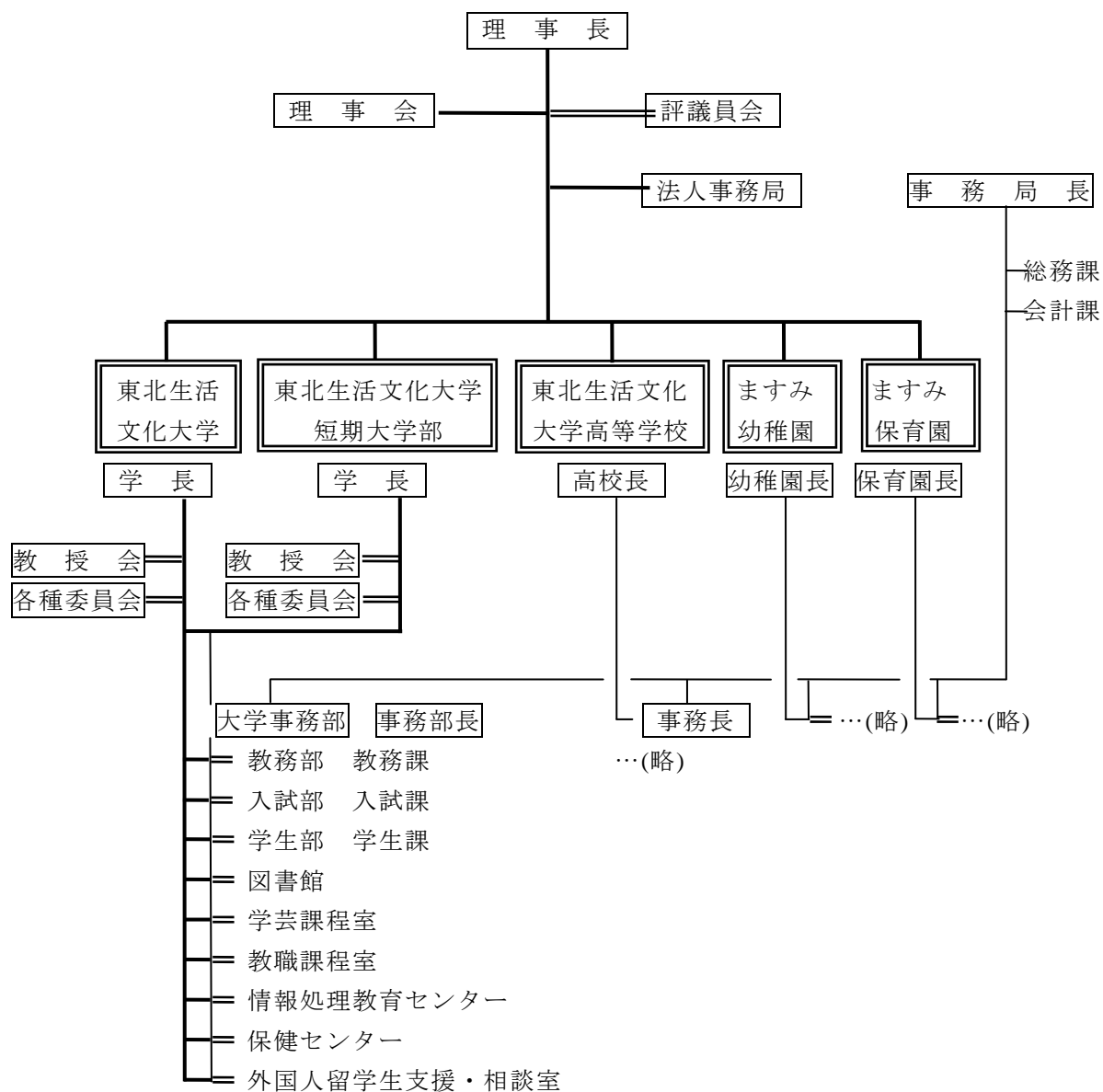
生活学専攻：現代の生活文化を科学・デザイン・情報というキーワードでとらえ各学生は興味や適性に応じて生活科学コース・生活情報コース・生活デザインコースの 3 つのコースに分かれて学習します。生活科学コースは衣生活や食生活に関する科目を中心にして、家政一般の実践的技術を身に付けることに重点をおいたコースです。生活情報コースはビジネス実務士・情報処理士に必要な科目を中心に、実生活からデザイン、ビジネスに役立つ情報系の分野を学ぶコースです。生活デザインコースは被服デザインをはじめ、工芸や美術系の科目やコンピュータを使ったデザインなど、生活を豊かにするデザインを多角的に捉えたコースです。

子ども生活専攻：保育に関する知識や技能を講義・演習・実習等を通して身に付けることはもちろんのこと、生活文化を基盤とした教養・基礎学力を身に付け、現場において自ら課題の解決に取り組める人材の育成を目指します。

参 考

本学が所属する学校法人三島学園の組織機構は現在次のようになっている。

学校法人三島学園の組織機構図 (平成20年4月現在)



なお、大学、短期大学の主な学務分掌は次のようになっている。

東北生活文化大学長・東北生活文化大学家政学部長・家政学部家政学科長・生活美術学科長・東北生活文化大学短期大学部学長・東北生活文化大学短期大学部生活文化学科長
 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部共通：大学事務部長・教務部長・教務課長・入試部長・入試課長・学生部長・学生課長・図書館長・学芸課程室長・教職課程室長。

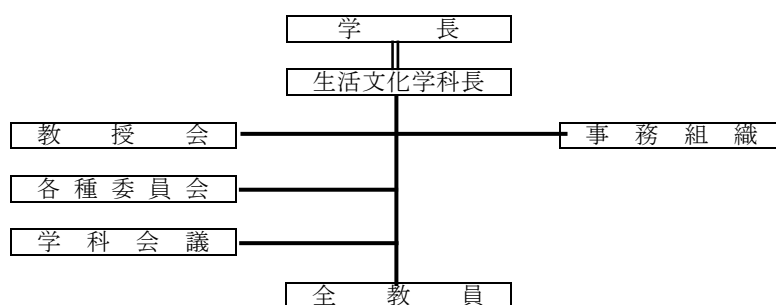
第 2 章 教育組織と年間行事

2-1 まえがき

本学は 1 学科だけの組織なので、1 大学として管理運営を円滑に行うことは難しく、併設の東北生活文化大学との協調、協同のもとで管理運営も教学も行われている。学長は現在併任としており、事務組織も各種委員会も共同の形をとって、運営面の効率化を図っているが、責任体制には常に十分に配慮している。ここでは短期大学の分を中心に資料を示したい。

2-2 教員組織と運営

教員組織の中心は学長であり、審議・決定機関として教授会と、その審議のための調査・立案機関として各種委員会がある。



(1) 学長・学科長

学長は「東北生活文化大学短期大学部学長選任規程」により理事会において選考される。生活文化学科長は理事会の議を経て理事長が任命している。

(2) 教授会

教授会は「東北生活文化大学短期大学部教授会規程」およびその「了解事項」によって運営されており、学長、専任の教授、助教授および講師によって構成され、毎月 1 回（毎年 8 月を除く）開催されている。

(3) 各種委員会

本学の運営に関わる事項はほとんどが東北生活文化大学短期大学部と東北生活文化大学に共通している事項が多いので、各種委員会は両大学に共通のものとしている。次の表 2-1 に示した委員会が円滑に運営されている。

表 2-1 各種委員会組織（東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部共通）

(1) 部科(課)長連絡会議

委員長：学長

構成：学長・家政学部長・教務部長・入試部長・学生部長・図書館長・家政学科長・生活美術学科長・生活文化学科長・大学事務部長・教務課長・学生課長・入試課長

(2) 将来構想検討委員会

委員長・副委員長：互選 任期：学科教員は 2 年

構成：学長・家政学部長・教務部長・家政学科長・生活美術学科長・生活文化学科長・家政学科教員 1 人・生活美術学科教員 1 人・生活文化学科教員 2 人・大学事務部長・教務課長・学生課長・入試課長

- (3) 自己点検・評価委員会
 委員長：学長
 構成：学長・家政学部長・学生部長・教務部長・図書館長・家政学科長・生活美術学科長
 ・生活文化学科長・大学事務部長・教務課長・入試課長
 運営：「自己点検・評価委員会規程」による。
- (4) 教員資格審査委員会
 委員長：学長
 構成：学長・家政学部長・家政学科長・生活美術学科長・生活文化学科長・全教授
 運営：「東北生活文化大学教員資格審査規程」・「同細則」による。
- (5) 教務委員会
 委員長：教務部長 任期：学科教員は2年
 構成：教務部長・家政学科教員2人・生活美術学科教員2人・生活文化学科教員2人・
 課長等
- (6) 時間割編成委員会
 委員長：教務部長 任期：学科教員は2年
 構成：教務部長・家政学科教員2人・生活美術学科教員2人・生活文化学科教員2人・教務
 課長等
- (7) 学生部委員会
 委員長：学生部長 任期：学科教員は2年
 構成：学生部長・家政学科教員2人・生活美術学科教員2人・生活文化学科教員2人・学生
 課長等
- (8) 保健センター運営委員会
 委員長：学生部長 任期：学科教員は2年
 構成：学生部長・家政学科教員2人・生活美術学科教員2人・生活文化学科教員2人・学生
 課長等
- (9) 学生便覧編集委員会
 委員長：学生部長 任期：学科教員は2年
 構成：学生部長・家政学科教員1人・生活美術学科教員1人・生活文化学科教員1人・学生
 課長・教務課長
- (10) 図書委員会
 委員長：図書館長 任期：学科教員は1年
 構成：図書館長・家政学科教員1人・生活美術学科教員1人・生活文化学科教員1人・図書
 館員(司書)
- (11) 紀要編集委員会
 委員長：学長 任期：学科教員は1年
 構成：学長・図書館長・家政学科教員1人・生活美術学科教員1人・生活文化学科教員1人・
 図書館員(司書)
- (12) 入試委員会
 委員長：学長
 構成：学長・家政学部長・教務部長・入試部長・学生部長・図書館長・家政学科長
 ・生活美術学科長・生活文化学科長・家政学科教員1人・生活美術学科教員1人
 ・生活文化学科教員1人・入試課長等
- (13) 学生募集委員会
 委員長：入試課長 任期：学科教員は2年
 構成：入試課長・家政学科教員2人・生活美術学科教員2人・生活文化学科教員2人等
- (14) 教職課程室
 委員長：教職課程室長
 構成：教職課程室長・家政学科教員1人・生活美術学科教員1人・生活文化学科教員1人
- (15) 学芸課程室
 委員長：学芸課程室長
 構成：学芸課程室長・室長代理・室長補佐
- (16) 就職対策委員会
 委員長：学生課長 任期：学科教員は2年
 構成：学生課長・家政学科教員2人・生活美術学科教員2人・生活文化学科教員1人・学生
 課員

- (17) 公開講座担当
委員長：互選
構成：家政学科教員 1 人・生活美術学科教員 1 人・生活文化学科教員 1 人・教務課長
- (18) 外国人留学生支援・相談室
室長：学生部長
構成：相談員 4 名
- (19) 障害学生支援・相談室
室長：学生部長
構成：相談員 5 名
- (20) FD委員会
委員長・副委員長：互選
構成：他 4 名
- (21) 三島学園組織検討委員会
委員長・副委員長：互選 任期：学科教員は 2 年
構成：学長・家政学部長・教務部長・家政学科長・生活美術学科長・生活文化学科長・家政学科教員 1 人・生活美術学科教員 1 人・生活文化学科教員 2 人・大学事務部長・教務課長・学生課長・入試課長
- (22) 三島学園広報委員会
委員長：互選
構成：他 7 名
- (23) 三島学園情報処理教育センター委員会
委員長：互選
構成：他 7 名
- (24) 子育て・家庭支援センター運営委員会
委員長：互選
構成：他 9 名

なお、委員の委嘱は当該学科からの推薦を得て学長が行っている。

(4) 教員組織関係の規程と教員人事

① 教員組織関係の規程は、次の 4 規程である。

「東北生活文化大学短期大学部学長選任規程」

「東北生活文化大学短期大学部教授会規程」およびその「了解事項」

「東北生活文化大学短期大学部自己点検・評価委員会規程」

「東北生活文化大学短期大学部教員選考規程」

「東北生活文化大学短期大学部教員資格審査委員会規定」

「東北生活文化大学短期大学部教員資格基準」

② 教員人事

教員の新規採用および学内の昇任人事は「東北生活文化大学短期大学部教員選考規程」により行われている。具体的には、東北生活文化大学短期大学部学長、学科長および教授で構成する教員資格審査委員会が、公募または推薦依頼などの方法で候補者を募り、教員資格審査委員会による審査と教授会の議を経て候補者を決定する。学長は決定者を理事長に上申し、理事会の議を経たあと教授会へ報告する。新規採用、昇任人事とも「東北生活文化大学短期大学部教員資格基準」に定められた教員の教育と研究面での実績をもとに進められる。新規採用の場合、学科内の人選の段階で公募の方式が取られるようになった。

(5) 科内連絡会議

教員組織としての審議・決定機関は教授会であるが、教授会における審議事項について調査・立案する各種委員会における学内の教務、学生等関係の予備的審議機関として本学全教員による科内連絡会議が頻繁に開かれ、実質的な連絡協議が行われている。

2-3 教員の構成

当短期大学内の教員の構成に関する資料を以下の表2-2～2-6に示す。

表2-2 所属教員数（各年5月1日現在・学長を除く）

学 科 名	年度	専任教員数	異 動 状 況				非常勤教員数	備 考
			増	減				
			任 用	定 年	転 出	辞 職		
家 政 科	10	10	2	1	1		29	
	11	10		1	1		29	
	12	8			1		29	
生活文化学科	13	9	3	1		1	30	
	14	9					29	
	15	9					29	
	16	8			1		28	
	17	13	5				19	
	18	13					30	
	19	14	2	1			30	
	20	14	2	2			30	

表2-3 専任教員の年齢構成（平成20年5月1日現在）

職 名	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計	平均年齢
教 授		2		3	5	55.8 歳
准教授	1	1		1	4	46.7
講 師	5	1			5	38.2
助 手					0	

表2-4 専任教員の担当授業時間数（平成20年度）

専任教員数 (講師以上)	1週間当たりの授業時間数		
	最 高	最 低	平 均
14	23.5 時間	8.2	15.5

表2-5 専任教員勤続年数（平成20年5月1日現在）

5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31年以上
6	3	2	1	0	0	2

表 2-6 専任教員の出身大学別一覧（平成 20 年 5 月 1 日現在）

出身大学名（大学院含む）	教員数
東北大学	4
山形大学	2
宮城教育大学	1
三島学園女子大学	3
順天堂大学	1
日本体育大学	1
大東文化大学	1
筑波大学	1
計	14

2-4 年間行事

平成 18-20 年度における本学の年間行事は次のようになっており、近年の行事日程もこれに類似している。
なお、その多くは併設の東北生活文化大学と歩調を合わせて行われている。

平成 18 年度	(学 事)	(学事関連行事)
平成 18(2006)年		
4 月 4 日(火)	入学式	
5 日(水)	ガイダンス・新入生歓迎行事	
6 日(木)	生活安全講話	就職ガイダンス(18-5)
6 日(木) - 7 日(金)	新入生オリエンテーション	
	短大 2 年研修旅行	
10 日(月)	前期授業開始	
11 日(火)	健康診断	
17 日(月)	履修届(科目登録)締切	
25 日(火)	交通安全講話	学友会総会
6 月 3 日(土)		後援会総会
10 日(土)		体育祭
15 日(木) - 7 月 1 日(土)		第 57 回東北地区大学総合体育大会
7 月 8 日(土)		就職ガイダンス(18-6)
30 日(日)		オープンキャンパス実施(第 1 回)
31 日(月) - 8 月 2 日(水)	補講	
8 月 1 日(金) - 9 月 18 日(月)	夏季休業	就職ガイダンス(19-1)
3 日(木) - 8 日(火)	集中講義	
11 日(金)		オープンキャンパス実施(第 2 回)
9 月 6 日(水)	追再試験	
19 日(火)	後期授業開始	
26 日(火)	履修届(科目登録)締切	
30 日(土)		就職ガイダンス(19-2)
10 月 21 日(土) - 22 日(日)		三島学園大学祭
27 日(金)	創立記念日	
11 月 11 日(土)		就職ガイダンス(19-3)
18 日(土)	推薦入学試験	
12 月 2 日(土) 3 日(日) 9 日(土)		みやぎ県民大学「開放講座」
25 日(月) - 28 日(木)	集中講義	
25 日(月) - 1 月 10 日(水)	冬季休業	
平成 19(2007)年		

1月 11日(木)	授業開始	
25日(木) - 31日(水)	補講	
30日(火)	短大成人祝賀記念講演 (百周年記念ホール)	就職ガイダンス(19-4)
2月 1日(木)	後期授業終了	
3日(土) - 4日(日)	入学試験	
13日(火)	卒業学年追再試験	
23日(金) - 25日(日)	短大課題研究展示発表会 (会場 仙台市旭ヶ丘市民センター)	
3月 8日(木) - 9日(金)	在学年追再試験	
10日(土) - 4月 4日(水)	春季休業	
15日(木)	学位記授与式	

平成19年度

(学 事)

(学事関連行事)

平成19(2007)年

4月 4日(水)	入学式	
5日(木) - 6日(金)	ガイダンス・新入生歓迎行事 生活安全講話	就職ガイダンス(19-5)
6日(金) - 7日(土)	新入生新入生オリエンテーションキャンプ 短大2年研修旅行	
9日(月)	前期授業開始	
16日(月)	履修登録締切	
17日(火)	健康診断	
25日(水)		学友会総会
5月 28日(月) - 6月 9日(土)	子専2年保育所実習 I	
6月 2日(土)		後援会総会
9日(土)	体育祭	
15日(金) - 30日(土)		第58回東北地区大学総合体育大会
6月 25日(月) - 7月 7日(土)	子専2年保育所実習 II	
7月 21日(土)		就職ガイダンス(19-6)
23日(月) - 8月 3日(金)	子専2年施設実習	
29日(日)		オープンキャンパス実施(第1回)
31日(火) - 8月 2日(木)	補講	
28日(土)		就職ガイダンス(20-1)
8月 1日(水) - 9月 18日(火)	夏季休業	
3日(金) - 7日(火)	集中講義	
7日(火) - 9月 14日(金)	子専2年補講	
10日(金)		オープンキャンパス実施(第2回)
9月 1日(土) - 2日(日)		みやぎ県民大学「開放講座」
6日(木)	追再試験	
19日(水)	後期授業開始	
26日(水)	履修登録締切	
29日(土)		就職ガイダンス(20-2)
10月 9日(火) - 11月 2日(金)	子専2年幼稚園教育実習	
20日(土) - 21日(日)		三島学園大学祭
27日(土)	創立記念日	
11月 10日(土)		就職ガイダンス(20-3)
17日(土)	推薦入学試験	
12月 25日(火) - 28日(金)	集中講義	
25日(火) - 1月 10日(木)	冬季休業	
平成20(2008)年		
1月 8日(火) - 10日(木)		就職対策講座①
11日(金)	授業開始	
26日(土)		就職ガイダンス(20-4)

30日(水)	短大成人祝賀記念講演 (百周年記念ホール)
30日(水)ー2月1(金)	補講
2月 3日(日)ー 4日(月)	入学試験
13日(水)	卒業学年追再試験
22日(金)ー24日(日)	短大課題研究展示発表会 (イズミティ 21)
3月 6日(木)ー 7日(金)	在学年追再試験
10日(月)ー4月4日(金)	春季休業
15日(土)	学位記授与式

平成20年度

(学 事)

(学事関連行事)

平成20(2008)年

4月 4日(金)	入学式	
5日(土)、7日(月)	ガイダンス・新入生歓迎行事 生活安全講話	就職ガイダンス(20-5)
7日(月)ー8日(火)	新入生新入生オリエンテーションキャンプ 短大2年研修旅行	
10日(木)	前期授業開始	
17日(木)	履修登録締切	
25日(金)	健康診断	学友会総会
5月26日(月)ー6月7日(土)	子専2年保育所実習Ⅰ	
31日(土)		後援会総会
6月14日(土)	体育祭	
21日(土)ー11月1日(土)		第59回東北地区大学総合体育大会
23日(月)ー7月5日(土)	子専2年保育所実習Ⅱ	
7月12日(土)		就職ガイダンス(20-6)
19日(土)		オープンキャンパス実施(第1回)
23日(月)ー8月3日(金)	子専2年施設実習	
26日(土)		就職ガイダンス(21-1)
31日(木)ー8月4日(月)	補講	
8月 1日(金)ー9月18日(木)	夏季休業	
5日(火)ー8日(金)	集中講義	
7日(火)ー9月14日(金)	子専2年補講	
10日(日)		オープンキャンパス実施(第2回)
9月 6日(土)7日(日)13日(土)14日(日)		みやぎ県民大学「開放講座」
8日(月)	追再試験	
19日(金)	後期授業開始	
26日(金)	履修登録締切	
27日(土)		就職ガイダンス(21-2)
10月14日(火)ー11月7日(金)	子専2年幼稚園教育実習	
25日(土)ー26日(日)		三島学園大学祭
27日(月)	創立記念日	
11月15日(土)	推薦入学試験	
29日(土)		就職ガイダンス(21-3)
12月24日(水)	短大成人祝賀記念講演 (百周年記念ホール)	
24日(水)ー27日(土)	集中講義	
25日(木)ー1月10日(土)	冬季休業	
平成21(2009)年		
1月 5日(月)6日(火)10日(土)		就職対策講座①
7日(水)ー9(金)	補講	

13日(火)	授業開始	
24日(土)		就職ガイダンス(21-4)
2月 3日(火) - 4日(水)	入学試験	
10日(火)	卒業学年追再試験	
27日(金)-3月1日(日)	短大課題研究展示発表会 (イズミティ 21)	
3月 5日(木) - 6日(金)	在学年追再試験	
10日(火) - 4月4日(土)	春季休業	
15日(日)	学位記授与式	

2-5 課題と展望

小規模短期大学として専任教員数が限られてくるために、カリキュラムに対応した専任教員をどう配置するかという課題は、入学者数が減少し、学生の科目履修が少しずつ変わる時代であるだけに、常に潜在している。これまで家政学の教育研究を中心に据えてきた本短大としては、これからの教育研究の在り方は将来計画の重要な課題であるが、生活学専攻については衣・食・住や情報・造形分野を学ぶ教育、中学校教諭、情報処理士等の各種資格取得のための支援講座やキャリアアップセミナー等を中心に、子ども生活専攻については保育士資格及び幼稚園教諭免許取得を中心に改善に努めていくことになると考えている。

資 料

本学学則を示す。なお、学則の別表 I は第 3 章表 3-1 に該当するので省略する。

東 北 生 活 文 化 大 学 短 期 大 学 部 学 則

平成 20 年 4 月 1 日 変更

第 1 章 目的及び使命

第 1 条 東北生活文化大学短期大学部（以下「本学」という。）は、三島学園建学の精神に則り、我が国の生活文化の高揚を図るため、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを目的とし、使命とする。

第 2 条 本学は、教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

第 2 章 学科，学生定員及び修業年限

第 3 条 本学に、生活文化学科を置く。

2 生活文化学科は、広く教養を培い、家政学、生活科学及び保育に関する学習を通して、職業又は実際に生活に必要な豊かな能力を備えた人材を育成することを目的とする。

3 生活文化学科並びに同学科に置く専攻の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学科及び専攻課程	入学定員	収容定員
生活文化学科	100 人	200 人
生活学専攻	(50 人)	(100 人)
子ども生活専攻	(50 人)	(100 人)

表中括弧を付したものは、専攻の定員で内数である。

第 4 条 本学の修業年限は、2 年とする。

2 在学年限は、4 年を越えることができない。

第 3 章 学年，学期，授業期間及び休業日

第 5 条 学年は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日までとする。

第 6 条 学年を次の 2 期に分ける。

前 期 4 月 1 日から 9 月 30 日まで

後 期 10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

第 7 条 本学における 1 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週にわたることを原則とする。

第 8 条 本学における休業日を次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日

- (3) 本学創立記念日 10月27日
- (4) 春季休業 3月10日から4月4日まで
- (5) 夏季休業 8月1日から9月18日まで
- (6) 冬季休業 12月25日から翌年1月10日まで

ただし、学長が必要と認めるときは、臨時に休業日を設け、または休業日を変更することができる。

第4章 教育課程及び履修方法等

第9条 本学において開設する授業科目及びその単位数は、別表Iのとおりとする。

第10条 本学における授業は、15週をもって1期間とする。

2 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果・授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、本学が定める時間の授業をもって1単位とすることがある。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、卒業論文、課題研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第10条の2 授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画は、学生にあらかじめ明示する。

2 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

3 前項の基準は、別に定める。

第10条の3 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、別に定める。

2 所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。

第11条 本学において教育上有益と認めるときは、他の短期大学又は大学との協議に基づき、学生に当該他短期大学又は大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目のうち修得した単位については、30単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前2項の規定は、学生が外国の短期大学又は大学に留学する場合に準用する。

第11条の2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、前項第2項の規定により本学において修得したものとみ

なす単位数と合わせて、30 単位を超えないものとする。

第 11 条の 3 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に短期大学又は大学（外国の短期大学又は大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて 30 単位を超えないものとする。この場合において、第 11 条第 3 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせるときは、45 単位を超えないものとする。

ただし、修業年限の短縮は、行わない。

第 12 条 本学は、各授業科目の履修者に対し、授業科目毎に試験の上、単位を授与する。

第 12 条の 2 授業科目の試験の成績は、A、B、C、D の評語をもって評価し、評価 A、B、C は合格とし、D は不合格とする。

2 前項の評価の区分並びに再試験及び追試験については、別に定める。

第 5 章 卒業及び学位

第 13 条 本学に 2 年以上在学し、62 単位以上修得した者について、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

第 14 条 本学を卒業した者には、本学学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与する。

第 15 条 教育職員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法並びに同法施行規則に定める授業科目について必要な単位を別表 I により修得しなければならない。

2 本学において取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりである。

生活文化学科 生活学専攻 中学校教諭二種免許状（家庭）
子ども生活専攻 幼稚園教諭二種免許状

第 16 条 子ども生活専攻の学生で、保育士資格を得ようとする者は、児童福祉法施行規則第 6 条の 2 第 1 項第 3 号の指定保育士養成施設の修業教科科目及び単位数並びに履修方法に従い、別表 I により修得しなければならない。

第 6 章 入学、転入学、再入学、転専攻、転学、休学、復学及び退学

第 17 条 入学は、学年始めとする。ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

第 18 条 次の各号の一に該当する者で、かつ、本学の行う入学試験に合格した者に入学を許可する。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）
- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた

者で、18歳に達した者

第19条 他の大学に在学するもので、その学長の許可を得て本学に転入学を志願する者があるときは、選考の上、転入学を許可することができる。

第20条 本学に入学、転入学を志願する者は、本学所定の願書に別に定める入学検定料を添えて願出のものとする。

第21条 本学に入学、転入学を許可された者は、所定の期日までに本学所定の書類を提出するとともに、別に定める入学金等を納入するものとする。

第22条 本学を退学した者で再入学を志願する者は、保護者連署の上、願出のものとする。その場合、教授会の議を経て、学長が再入学を許可する。

第23条 転専攻を志願する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て、学長は、相当年次に転専攻を許可することができる。

第24条 他の大学へ転学しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

第25条 病気その他止むを得ない事由により、3ヵ月以上修学することができない者は、保護者連署の上、休学を願出することができる。

2 休学期間は、1年以内とし、在学年数に算入しない。

第26条 休学期間が満了したときは、復学願を提出しなければならない。

2 休学期間中にその事由が止んだときは、復学を願出することができる。

第27条 病気その他止むを得ない事由により退学しようとする者は、保護者連署の上、退学願を提出し学長の許可を得なければならない。

第7章 入学検定料、入学金、授業料及びその他の費用

第28条 入学検定料、入学金及び授業料は、別表Ⅱのとおりとする。その他の費用は、別に定める。

2 授業料は、年額の2分の1ずつを次の2期に分けて納入するものとする。

区 分	納 期
前期（4月から9月まで）	4月末日まで
後期（10月から翌年3月まで）	10月末日まで

第29条 前期又は後期中途において、復学した者は、復学した月の属する当該期分の授業料を、復学した月に納入するものとする。

第30条 学年の途中で卒業する見込の者は、卒業する見込の月の属する当該期分の授業料を納入するものとする。

第31条 前期又は後期中途で退学し又は除籍された者の当該期分の授業料は、徴収する。

2 停学期間中の授業料は、徴収する。

第32条 休学を許可され又は命ぜられた者については、当該期間中の授業料を免除する。

第33条 納入した入学検定料、入学金及び授業料は、返還しない。ただし、一般入学試験（専願又は推薦入学試験及びこれに類する試験を除く）に合格して授業料等を納入した者が、納付後に入学を辞退する場合、入学前年度の3月31日までに「入学辞退及び入学時納付金返金願」を申請することにより、入学検定料及び入学金を除く授業料等の納付金を返還する。

第8章 賞罰及び除籍

第34条 学生が他の模範となる行為のあったときは、教授会の議を経て、学長がこれを褒賞する。

第35条 学生でその本分に違背する行為のあったときは、教授会の議を経て、学長がこれを懲戒する。

2 懲戒を分けて譴責、謹慎、停学及び退学とする。

3 次の各号の一に該当する者に対しては、退学を命ずることがある。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- (2) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (3) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第36条 学生で次の一に該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第4条第2項に定める在学年限をこえた者
- (2) 授業料を3ヶ月以上滞納し納入の見込がないと認められる者

第9章 職員

第37条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及びその他の職員を置く。

第10章 教授会

第38条 本学に教授会を置き、次の事項を審議する。

- (1) 学生の教育に関する重要事項
- (2) 学生定員に関する事項
- (3) 教育研究上の組織並びに施設に関する事項
- (4) 学則及び規程等の制定及び改廃に関する事項
- (5) 教員の人事に関する事項
- (6) 学生の入学、卒業その他身分に関する事項
- (7) その他必要と認める事項

第39条 教授会は、学長、副学長（またはこれに代わる職にある者）並びに教授、准教授及び専任講師をもって組織する。

2 教授会は、必要に応じ、教授会の構成員以外の者を出席させることができる。

第11章 科目等履修生、外国人学生、委託生及び特別聴講学生

第40条 本学の授業科目について履修を志願する者があるときは、学生の教育に支障のない限り、科目等履修生として履修を許可することがある。

第41条 科目等履修生として出願できる者は、次の各号に該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者
- (2) 特定の授業科目の単位修得を目的とする者

第42条 科目等履修生を志願する者は、所定の書類に入学検定料別表Ⅲの金額を添えて願い出るものとする。

第43条 授業料は、履修科目1単位に相当する授業につき別表Ⅳの金額とする。

第44条 科目等履修生の単位の授与については、第12条の規定を準用する。

第45条 外国人で、入学を志願する者があるときは、選考の上、入学を許可することがある。

2 前項の選考の方法は、別に定める。

第46条 国・地方公共団体又は教育機関から推薦された者で、特定の授業科目について研究する者を委託生として入学を許可することがある。

第47条 委託生として出願できる者は、高等学校卒業生又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

第48条 委託生は、入学後指導教員の指導を受け研究に専念するものとする。

第49条 委託生の在学期間は、1年とする。

第50条 委託生の研究料は、別表Vの金額とする。

第51条 委託生が研究を修了したときは、それに対し修了証明書を交付することがある。

第52条 委託生は、修学上必要な経費の全部又は一部を負担しなければならない。

第53条 本学において他の短期大学又は大学（外国の短期大学又は大学を含む。）との協議に基づき、当該他短期大学等の学生に特別聴講学生として本学の授業科目を履修させることがある。

2 特別聴講学生に関する必要な事項は、別に定める。

第54条 科目等履修生、外国人学生、委託生及び特別聴講学生には、別段の定めがない限り、本学の学則を準用する。ただし、科目等履修生及び特別聴講学生には、第13条の規定は、適用しない。

第12章 公開講座

第55条 本学は、公開講座を開講することがある。

2 公開講座に関する事項は、そのつど定める。

第13章 図書館

第56条 本学に図書館を置く。

2 図書館に関する規程は、別に定める。

第14章 厚生保健施設

第57条 本学に保健室、体育館、学生集会所を置く。

2 これらに関する規程は、別に定める。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

別表Ⅱ 入学検定料・入学金及び授業料

検 定 料	30,000 円
入 学 金	250,000 円
授 業 料	生活学専攻	570,000 円
	子ども生活専攻	590,000 円

別表Ⅲ 科目等履修生入学検定料

科目等履修生	30,000 円
--------	-------	----------

別表Ⅳ 科目等履修生授業料

科 目	講義科目	演習科目	実験・実習・実技科目	
科目等履修生	1単位	13,000 円	15,000 円	20,000 円

別表Ⅴ 委託生研究料

委 託 生月 10,000 円
-------	-----------------

1. 授業料等については、経済事情の変動に応じて変更することがある。
2. 平成 18 年度以前に本学に入学、転入学した者の授業料等は、この規程にかかわらず、なお従前のおりとする。

以 上

第 3 章 教育課程と指導

3-1 教育課程とカリキュラム

本学のカリキュラムは、平成 3 年の短大設置基準の変更に伴う平成 7 年度の改訂と、生活文化学科への学科名称変更に伴う平成 12 年度の改訂で、時代の要請に合わせて大幅に変更された。現在のカリキュラムはこれを元としている。

平成 15 年度に全国大学・短期大学実務教育協会（平成 17 年度から全国大学実務教育協会に名称変更）から生活文化学科が情報処理士の教育課程に認定され、必要な単位を取得し協会に申請すればトータルライフコース・マルチデザインコースのどちらからでも情報処理士の称号を取得できるようになった。

平成 16 年度には男女共学化と三島学園女子短期大学から東北生活文化大学短期大学部への校名変更が行われ、全国大学実務教育協会ビジネス実務士の教育課程認定を申請するのに合わせて、カリキュラムの一部見直しが行われた。科目群「生活と教養」「生活と文化」「生活と設計」「生活と服飾」「生活と健康」「暮らしと環境」「生活と造形」を「教養科目」と「専攻科目」に変更し、さらに「専攻科目」を生活文化学科の専門分野の基礎となる「生活基礎」と、専門分野の「被服」「食物」「情報」「造形・デザイン」にわけた。名称を変えることにより、「教養科目」と「生活基礎」をベースにコースごとに必要な専門分野の科目群を組み合わせるやり方を明確にし、分かりやすくした。一方で、特に不都合がなければコースを超えて履修することを認めるようにしたため、学生のニーズに柔軟に対応できるようになった。

平成 17 年度から生活文化学科が生活学専攻・子ども生活専攻の 2 専攻制になったのに伴って、カリキュラムが改定された。また、全国大学実務教育協会からビジネス実務士の教育課程が認定された。従来のトータルライフコース・マルチデザインコースの 2 コースは、生活科学コース・生活情報コース・生活デザインコースの 3 コースを持つ生活学専攻に改編された。生活デザインコースはマルチデザインコースからの、生活科学コースは教職科目も含めてトータルライフコースからのカリキュラムをほぼ引き継いだ。生活情報コースは従来の情報系の科目に加え、ビジネス実務士の称号を取得するための科目を配置し、情報処理関連の教育に重点を置いた。一方、子ども生活専攻は厚生労働省から指定保育士養成施設として認可され、保育士の資格取得に必須な科目を新設したほか、専攻科目の独自科目の必修科目を生活学専攻と共通にし、生活文化学科に属する専攻としての特徴を持たせている。加えて、平成 18 年度より子ども生活専攻は文部科学省から幼稚園教諭二種免許状の養成校として認定されたことで、児童福祉・幼児教育に携わる質の高い保育者の養成に向けたカリキュラムの更なる充実を目指している。表 3-1 に平成 20 年度のカリキュラムを示す。

表 3-1 平成 20 年度のカリキュラム

(1) 生活学専攻・子ども生活専攻教養科目

科 目	単位数		科 目	単位数	
	必修	選択		必修	選択
日本語概説	2	2	経済学	2	2
国語表現法		2	国際社会論		2
哲学		2	マーケティング論		2
日本国憲法		2	情報処理		2
心理学		2	英語		2
文化史		2	英会話		2
統計学		2	健康スポーツ		2
生活化学論		2	合 計		2

(2) 生活学専攻専攻科目

科 目	単位数		科 目	単位数	
	必修	選択		必修	選択
生活概論	2		コンピュータサイエンス概論		2
衣生活論	2		マルチメディアⅠ		2
食生活論	2		マルチメディアⅡ		2
住生活論	2		コンピュータグラフィックス		2
生活美学			画像処理		2
家庭経営学 (家庭経済学を含む)	2		ビジネス実務総論		2
家族関係学	2		ビジネス実務演習		2
消費者保護論	2		会計学		2
服飾文化論	2	2	住文化論		2
被服構成学		2	住居デザイン		2
被服材料学		2	色彩学		2
被服生理学		2	基礎造形論		2
衣料学実験		2	視覚デザインⅠ		2
衣生活実習Ⅰ		2	視覚デザインⅡ		2
衣生活実習Ⅱ		2	彫刻		2
衣生活実習Ⅲ		2	陶芸		2
手芸		2	木彫		2
染色		2	絵画 (デッサンを含む)		2
テキスタイル	2	健康社会学 健康管理学 保育学 (実習及び家庭看護を含む) 教育原理 視聴覚教育 教育相談 特別講義 課題研究		2	
被服デザイン	2			2	
食文化論	2			2	
食品学	2			2	
食品加工実習	2			2	
栄養学Ⅰ	2			2	
栄養学Ⅱ	2			2～4	
調理学	2			2～4	
食生活実習Ⅰ	2				
食生活実習Ⅱ	2				
		合 計	10	100～104	

(3) 子ども生活専攻専攻科目

科 目	単位数		科 目	単位数	
	必修	選択		必修	選択
生活概論	2		保育内容総論	1	
衣生活論	2		保育内容（健康Ⅰ）	1	
食生活論	2		保育内容（健康Ⅱ）		1
住生活論	2		保育内容（人間関係Ⅰ）	1	
保育学（実習及び家庭看護を含む）		2	保育内容（人間関係Ⅱ）		1
特別講義		2～4	保育内容（環境Ⅰ）	1	
課題研究		2～4	保育内容（環境Ⅱ）		1
			保育内容（言葉Ⅰ）	1	
社会福祉論		2	保育内容（言葉Ⅱ）		1
社会福祉援助技術		2	保育内容（表現Ⅰ）	1	
地域援助技術論		2	保育内容（表現Ⅱ）		1
児童福祉論		2	保育計画論		2
保育原理Ⅰ	2		児童文化		1
保育原理Ⅱ		2	乳児保育		2
養護原理		2	障害児保育		1
教育原理	2		養護内容		1
発達心理学Ⅰ	2				
発達心理学Ⅱ		2	基礎技能（音楽）		2
教育心理学		2	基礎技能（ピアノⅠ）	2	
臨床心理学		2	基礎技能（ピアノⅡ）		1
親子カウンセリング論		2	基礎技能（ピアノⅢ）		1
小児保健Ⅰ		2	基礎技能（造形Ⅰ）	1	
小児保健Ⅱ		2	基礎技能（造形Ⅱ）	1	
小児保健実習		1	基礎技能（造形Ⅲ）		1
小児栄養		2	基礎技能（小児体育Ⅰ）		1
精神保健		2	基礎技能（小児体育Ⅱ）		1
家族援助論		2	保育実習Ⅰ		5
			保育実習Ⅱ		2
			保育実習Ⅲ		2
			総合演習		2
			合 計	24	67～71

(4) 教職に関する科目

科 目	単位数		科 目	単位数	
	必修	選択		必修	選択
教職概論		2	道徳教育の研究		2
教育原理 <small>(教育課程の意義及び編成の方法を含む)</small>		2	特別活動の指導法		1
教育心理学		2	視聴覚教育		2
教育法規		2	生徒指導の理論と方法		2
教育課程論		2	教育相談		2
家庭科教育法		2	総合演習		2
保育内容の指導法		2	教育実習 <small>(事前・事後指導を含む)</small>		5
			合 計		30

教育職員免許法に基づく教員免許を取得するための課程は、本学の昭和 26 年の創設当時からカリキュラム面で重要な位置を占めていた。家庭科に関する多くの免許状取得者を輩出し、卒業生は広く教育現場で活躍してきた。保育士養成課程を設けて専攻を分けたことに伴って課程の再認定を申請し、17 年 3 月に認定を受けて現在に至っている。中学校教諭二種免許状（家庭）は生活学専攻のトータルライフコースに所属する学生を対象として、一方の幼稚園教諭二種免許状は子ども生活専攻に所属する学生が対象となっている。子ども生活専攻では 2 年次に行われる教育実習に向けて、基礎実習という形で系列幼稚園における観察・体験実習を独自に取り入れるなど、積極的に実習支援を行っている。教職課程のカリキュラムの構成は前掲の表 3-1 (2)に示されており、履修指導は次のように行っている(表 3-2)。

表 3-2 教職課程の履修指導

学 年	時期 (月)	内 容	
		中学校教諭二種免許状 (家庭)	幼稚園教諭二種免許状
1年次	4	教職課程履修ガイダンス	教職課程履修ガイダンス、見学実習事前指導
	5		幼稚園見学実習・事後指導(反省会)
	6	教育実習ガイダンス	教育実習ガイダンス
	7	特殊教育諸学校及び社会福祉施設 介護等体験ガイダンス	幼稚園基礎実習Ⅰ事前指導 教育実習の依頼
		社会福祉施設介護等体験事前指導 特殊教育諸学校介護等体験事前指導	
	7～8	教育実習報告会参加(実習の概況を把握) 教育実習の依頼	
	9		幼稚園基礎実習Ⅰ、同事後指導(反省会)
	11	特殊教育諸学校及び社会福祉施設介護等体験	
	12	教育実習生選考	教育実習報告会参加(実習の概況を把握)
	1		幼稚園基礎実習Ⅱ事前指導
	2～3		幼稚園基礎実習Ⅱ、同事後指導
	3	教育実習事前指導(実習の概要の説明、実習 に関する諸注意、文章指導等)	教育実習事前指導(実習の概要の説明、実習 に関する諸注意、文章指導等)
2年次	4～7	家庭科教育セミナー(教育実習事前指導)	教育実習事前指導(日誌添削指導等)
	5～9	教育実習(3週間)	
	7	教育実習報告会(教育実習事後指導)	
	10～11		教育実習(4週間)
	12		教育実習報告会(教育実習事後指導)

なお、卒業のための履修要件については「学生便覧」に示してある。以上のカリキュラムに係る資料を以下に示す。

表 3-3 科目区分と開講単位

科目区分	共通科目 (a)			専門科目 (b)			教職科目 (c)			合 計* (a)+(b)		
	必 修	選 択	計	必 修	選 択	計	必 修	選 択	計	必 修	選 択	計
生活学専攻	1	14	15	5	50	55	0	12	12	6 (6)	64 (76)	70 (82)
子ども生活専攻	1	14	15	15	40	55	0	10	10	16 (16)	54 (64)	70 (80)

* ただし、括弧内は(a)+(b)+(c)。

3-2 学生に対する履修指導と授業評価

本学専任教員が担当している科目ならびに併設の東北生活文化大学専任教員が非常勤講師として本学で担当している一部科目の履修指導の方針と教員自身による授業の評価を以下に示す。

なお、本学の各教員が指導する課題研究の平成20年度における発表会の課題を次節に示す。本学教育の特徴がその課題一覧に現れている。

○ 朝倉 清 教授

◇ 履修指導

- ◆ 保育内容（健康Ⅰ）：乳幼児期における健全な発育・発達とそれらに関係するさまざまな健康問題を取り上げつつ、乳幼児期にふさわしい生活と健康を保つための保育の目的や意義、そして具体的な保育の方法について理解することを目標とした。講義の他、教材作成等も積極的に取り入れながら、保育者として必要な技術の習得にも配慮した。
- ◆ 保育内容（健康Ⅱ）：子どもを取りまく状況の様々な変化の中で、健康な子どもを育てるための幼児理解及び保育者の役割を学ぶ。また指導計画や、指導上の問題点について考える。
- ◆ 教職概論：学校教育の直接的担い手である教員の活動が、生徒の人格形成に大きな影響を及ぼすものであることを、体験的・実践的に理解させるとともに、他の教職に関する科目履修の前提条件として位置付け、教職を目指す学生に、教育者としての責任と使命・生徒に対する愛情と指導力が不可欠であることを、教職を志すための指針・動機付けにしたい。また、教職の意義・教員の役割・職務内容等に関する知識の習得を通じ、教員を志願するものが、将来教職に就くことへの意欲を抱き、自らの適正を見出すための指導・助言・支援を、講義の柱とする。
- ◆ 教育相談：現在、学校では多くの教員がいじめ、不登校、薬物乱用など、児童・生徒の生命や健康にかかわる問題に直面し、それらへの対処方法に苦慮している。講義の方針は次の2点である。①生徒の諸問題について概説するとともに、対応についても検討する。②とりわけカウンセリングの基礎的な理論や技法について学べるように演習を行う。
- ◆ 教育実習事前事後指導：「幼稚園教諭」の免許取得のために実施する教育実習に対して、2年間にわたり事前指導および事後指導を行う。事前指導としては、実習の意義・目的などの理解、記録の書き方や指導計画の作成指導、更には幼稚園見学・観察実習を実施し、本実習の準備を行う。また、2年次後期の実習終了後は、反省や評価などを共有し、以後の課題を明確にできるように事後指導を行う。なお、三浦主博准教授、奥山優佳講師、大瀬戸美紀講師と合同で授業を行っている。

○ 阿部 陽子 講師

◇ 履修指導

- ◆ 基礎技能（音楽）：音楽の基礎的な知識を修得することを目的とする。授業前半は楽典的な指導を中心に進めるが、音楽の知識が感覚的にも身につくよう、実際に演奏もさせながら修得させる。その際には、保育現場で使用する童謡の楽譜を使用し、学生が興味をもって取り組めるように努めている。授業の後半では、歌唱や様々な音楽の鑑賞、ピアノ以外の楽器演奏をすることにより、音楽的感性を養うことも目標としている。
- ◆ 基礎技能（ピアノⅠ）：ピアノ演奏のための基礎的な技術を身につけることを目的としており、童謡の弾き歌いの指導を中心に授業をすすめている。楽譜通り弾くことにとらわれすぎず、簡易伴奏でも弾けるよう、スリーコードを使用した伴奏法も早い段階で指導している。後期には連弾も取り入れ、アンサンブルの楽しさ、重要性を感じられるようにしている。また、発表の機会を4回と多く設定し、人前で演奏することに早く慣れるよう配慮している。
- ◆ 基礎技能（ピアノⅡ）：ピアノⅠで修得した技術をもとに音楽的な表現ができるよう、ピアノ曲と童謡の弾き歌いを中心に授業を行っている。ピアノ曲は、保育でBGMとしても使用できる曲を指導し、童謡はレパートリーを増やすことを目的に数多くの曲を指導している。簡易伴奏法もピアノⅠに引き続き練習し、即興でも伴奏ができるようにしている。個人レッスンするのみではなく、保育現場の音楽活動を想定した発表も行い、学生の意欲の向上に努めている。
- ◆ 基礎技能（ピアノⅢ）：ピアノⅡで修得した技術を、どのように保育現場で活用するかを学ぶ。童謡の弾き歌いの他、歌の伴奏として以外のピアノの活用法を考え、保育の現場に活かすことができるよう指導している。また初見演奏の指導にも力を入れ、保育の場で臨機応変に音楽的な対処ができる保育者の育成を目指している。学生の意欲向上につながるよう、グループ内での発表の機会を多くすることを心掛けていく。

○ 池田 展敏 准教授

◇ 履修指導

- ◆ コンピュータサイエンス概論：短大の授業にはパソコンを使うものがいくつかあるが、この授業ではパソコンの使い方ではなく、そもそもコンピュータとはどんなものなのか、さらに、インターネットなどコンピュータが内在するシステムや社会的な役割について学んでいく。短大生活学専攻の取得資格である情報処理士の必修科目であるという立場も鮮明にしている。最低限の学習目標は、1.「ハードウェアとソフトウェアの概念をつかんで、それらの具体例（ハードでいえば、CPU、メモリ、周辺機器等、ソフトでいえばOS、アプリケーションなど）をイメージできるようになること」、2.「デジタルデータの具体的な例をいくつか覚える」3.「インターネットの概念や情報化社会でのモラル、常識について知ること」である。内容を4章に構成し、各章ごとに章末問題と関連するP検対策問題を配り、復習することを勧めている。期末テストはそれらの中から出題すると明言している。ビジュアルに訴えたい内容も多いので、写真やイラストの配布や実物投影機の利用、あるいは高校生向けのビデオ教材などを常に活用している。最数的にコンピュータに関する基礎概念を確立し、情報化といわれる社会状況を理解できる教養を養うことが目標である。
- ◆ 画像処理：コンピュータにおいて画像情報はもつとも主要な役割を果たすものと考えられる。この授業ではコンピュータ本体のみでなく、周辺機器である画像情報入出力機器の仕組みと使い方を理解し、パソコン上で画像情報を扱うための基礎を養う。具体的な学習目標は1.「画素や色の表現などをデジタルデータとして捉え各種画像ファイルの特性を知る」、2.「画像を適切に印刷できる」、3.「画像の切り貼り、色調補正などを理解して使える」、4.「画像処理ソフトの活用について理解を深める」ことなどが挙げられる。基本的な知識を説明する授業を年4回ほど行い、その知識に関することをphotoshopを使い演習し、レポート提出してもらい評価している。また、CG検定に関係した内容なので、その過去問を配り提出させている。画像とは異なるが面白い題材として、4人程度のグループに分けビデオ編集による作品制作も行なっている。
- ◆ コンピュータグラフィックス：CGの内容は幅広いが、この授業では、ラスタ形式やベクトル形式の2次元CGと3次元CG（3D）に大別し、それぞれを前期と後期に分けて演習を行なっている。到達目標は、「CGとは何なのか全体像をつかむこと」さらに「各自がより深くCGを学んでいくための基本的な概念を習得すること」である。例えば、前期では、Illustratorを使って、2次元形状作成の基本的であるベクトル形式に慣れさせ、コピーや色のつけ方、レイヤーの活用について学ぶ。最終的には、写真のトレースやポスターのデザインを提出してもらい、3Dでは六角大王を使ったモデリングの練習とアニメーション作成、さらにshadeを使い、レンダリングの概念について理解を深めることを目標とする。また、CGの知識面については、年4回、講義形式でCG検定（CGアーツ協会）の出題範囲を全体的に概観し、対策の問題なども配布し指導している。
- ◆ 統計学：統計学の理解に不可欠と思われる確率の概念と、統計学の初歩的事項について解説する。特に確率の計算では、知識を憶えるのではなく自らの頭で考え理解することを重視している。記述統計学に関しては、基本的事項だけでなくエクセル等を用いた実習も行い理解を深めてもらう。後半では、統計学がどのように応用されるのか発想だけでも紹介するために、正規分布がどうして出てくるのか、検定の考え方はどんなものかなどを説明する。確率統計は、就職試験などの一般常識やSPIの問題でも出題されることもあるので、学生にもそのつもりで取り組むように指導している。

○ 伊藤 常久 講師

◇ 履修指導

- ◆ 社会福祉論：日常生活の中で社会福祉の理念や目標が実際にどのような形で展開されているのか、具体的な事例を紹介することでより身近な問題として意識させることを目的としている。また、諸外国における社会福祉の歴史やその発展に関する比較を通して日本の福祉への理解を促している。さらに、これからの日本が取り組むべき課題や問題点についても提示し、その解決に向けて必要と思われる総合的な思考を養うことも試みている。
- ◆ 総合演習：現代社会と関連する健康・福祉（保育）の事象を題材として取り上げ、日本や世界の保健福祉の現状と課題を捉えることを目的としている。また、保育をはじめ、福祉や健康と人々の生活について理解できるように配慮し、それらの課題の中から関心を持ったテーマについて、学生が資料を収集・整理して発表を行うことを最終的な目標として設定し授業を進めている。
- ◆ 衣生活論：衣生活を人間特有の文化として捉えつつ、歴史的、科学的に分析することを通して衣生活の現状と今後の在り方について考えることを目標としている。講義ではテキストの他、実物や標本等の資料を活用しながら、これからの衣生活と環境との関わりを理解させると共に学生の衣生活の向上につながるよう配慮している。
- ◆ 健康社会学：社会学的な視点から健康事象を捉えることで、社会生活や社会集団と私達の健康が密接な関わりを持つことを理解することに主眼を置いている。また、健康であることが人間関係や生活環境の維持・発展にどう影響しているのかといった点を意識させることで、自分や集団の健康に対する関心を

持たせるよう努めている。

○ 大瀬戸 美紀 講師

◇ 履修指導

- ◆ 社会福祉援助技術：社会福祉援助技術は、社会福祉の対人援助の中心的役割を果たす技術である。ここではまず、社会福祉援助技術の理念及び展開過程を習得する。その上で、個別援助技術及び集団援助技術の基礎を実践的に学ぶ。この教科は演習科目であるため、ロールプレイを多用して、より実践的な知識・技術が習得できるよう工夫した。また、授業の中で出てきた質問などについては全員に発問し直し、一緒に解決法を考えるとといった「問題解決能力」の育成も視野に入れて授業を展開した。
- ◆ 地域援助技術：子育て支援においては、地域で子育てを支える社会づくりを推進していくことが重要であるという認識が広まりつつある。ここでは、子どもが健やかに育つための環境整備に関する施策や地域的な取り組みの現状と課題について概観する。その上で、コミュニティワークの基礎を学ぶ。地域援助技術は、「地域社会」という大きな対象にアプローチしていく技術であるため、法律や制度及び社会資源に対する基礎的な知識が不可欠である。これらの知識を分かりやすく習得するため、地域的な取り組みのケースなどを多用し、ケーススタディ中心の授業を展開した。
- ◆ 家族援助論：保育所における子育て支援は、次世代支援対策推進のために重点的に行っていかなければならない課題の1つであるが、保育所のみで完結できるものではない。各関連機関との連携が不可欠である。ここではまず、子どもを取り巻く環境及び家族機能の変化を概観する。その上で家族のニーズに応じた実践的な支援方法と社会資源を学ぶ。この教科は「家族」というものを根底から考えていく作業が必要なので、ディスカッションの機会を多く設けた。その上で、集団援助技術の展開過程をロールプレイを用いて実践的に学べるように工夫した。「家族の再構築」という目標に向かった取り組みの重要性と課題について体感的に学んでもらえたらよいと考えている。
- ◆ 養護内容：社会的養護の役割は、子どもの権利擁護を基本とする。また、子どもの安全・安心な生活や心理的ケアあるいは自立支援を目標において展開されている。この中で保育者に期待される社会的役割や必要とされる基礎知識を学ぶ。この教科では施設実習の際の利用者の理解及び専門的知識・技術などに直接的に結びつく内容を取り扱うため、ケーススタディも施設実習を題材にしたものを多用した。また、各施設における現状と課題を具体的に提示してディスカッションさせることで、実習に向けての心構えや学びたいことを明確化できるよう工夫した。
- ◆ 親子カウンセリング論：親子カウンセリングとは、心理的に問題を抱えた子どもや保護者が、必要に応じて面接調査やアドバイス、カウンセリングを受けることである。ここでは、家庭や社会の中で「生きにくさ」を感じている親子に対する面接の展開過程及びカウンセリングの基礎を体系的に理解する。その上で、実践的な演習を行っていく。親子カウンセリングを行うには、医学や心理学などの学問の周辺領域の基礎的専門知識が必要となってくる。これらの知識の習得をより効率的に行うためにプリント教材などを毎回用意し、しっかりと体系的に学べるよう工夫した。また、ロールプレイに関しても教員がマンツーマン指導をしていくなど効果的な技術の習得ができるような工夫を行った。
- ◆ 児童福祉論：児童福祉は、社会福祉の基礎分野ともいえる学問領域である。ここではまず、児童福祉の史的展開を理解し、児童福祉の理念や意義を理解する。その上で、専門職として必要とされる児童福祉に関する法やサービス体系といった基礎知識を児童福祉の周辺領域との関係を含めて学ぶ。特に「児童福祉法」は、児童福祉に関わる専門職の仕事の内容や社会的位置づけなどを規定した重要な法律なので、法の改正によって、自分たちの働き方も変わるといった少し大きな視点を持たせるよう意識づけを行いながら授業を展開した。
- ◆ 乳児保育：現代社会における著しい家族機能の低下により、育児の孤立化がすすんでいる。そして育児ノイローゼなどで子育てが困難になっている母親が増加している。特に母親になりたての女性にその傾向が見られることが指摘されている。ここでは、乳児保育の実践的な方法とともに母親の育児負担の軽減を目指した親教育についても考える。乳児保育の実践的な方法については、実物大の新生児人形を使ったロールプレイを多用した。親教育に関しては、ケーススタディを用いて実際に寄せられている子育てについての悩みを検証することで、具体的なアドバイスの方法について学生自身が考えていけるような授業展開を工夫した。

○ 奥山 優佳 講師

◇ 履修指導

- ◆ 保育原理Ⅰ：「保育」とは何かといった保育の本質やその目的を理解し、保育者として必要な基本事項を得ること、保育内容・保育方法・保育計画などの様々な保育分野の関連性について学ぶことを目的とした。特に、平成20年に改定された「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」を踏まえ、保育の基本的な考え方や幼児理解と保育者の役割についての理解を図った。
- ◆ 保育原理Ⅱ：「保育原理Ⅰ」を受けて、保育計画の立て方や評価の仕方、保育の思想や制度の歴史、保育者の専門性について学ぶことを目的とした。また、最新の資料を用いて、乳幼児を取り巻く急激な社

会環境の変化と相まった保育制度の変化や今日的な保育の課題、更にはこれからの保育の展望等についても触れた。

- ◆ 保育内容総論：子どもの発達にとって有意義な保育内容とはどのようなものであるのかについて、5つの領域を踏まえながら幼稚園や保育園等の保育施設における保育内容を実践に即して総合的に捉える視点を持つことを目的とした。特に、平成20年度に大幅に改定となった「保育所保育指針」の保育の内容については、「幼稚園教育要領」にほとんど準じていることなどを取り上げ、保育の内容が、幼稚園も保育園もほぼ同じであることに触れたり、実際の保育実践例を挙げて、保育は5つの領域をそれぞれ独自に取り上げるのではなく5つが重なりあったり絡み合ったりしながら総合的に行われていることの理解を図ったりした。
- ◆ 保育内容（表現Ⅰ）：「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」の保育内容「表現」について理解を図り、特に、幼児の感性と、表現についての基礎的知識や、身体、音楽、造形の表現にはどのようなものがあるのかについて学ぶことを目的とした。特に今年度は、パネルシアターの技法を取り入れ、お話や物語などをどのように表現して幼児に伝えていくのかを、制作や実演なども行いながら理解を図った。
- ◆ 保育内容（表現Ⅱ）：音楽表現、身体表現、造形表現が複合した表現活動の方法を学び、更には、子どもが日常で行う表現に寄り添い、具体的な表現活動へと広げていく援助の在り方について学ぶことを目的とし、学生自らが、物語を作り、音や絵などを用いてそれを表現するといった創作活動を行いながら総合的な表現についての理解を図った。
- ◆ 保育計画論：幼稚園や保育所、その他の児童福祉施設において、子どもの生活全体を通じて保育の目標が達成されるようにねらいと内容をもとに、計画の具体的な展開について学ぶことを目的とした。また、教育課程や保育課程に基づき、適切な保育が行われるように、幼児の実態把握、計画、実施、評価、記録などについてのサイクルについての理解を図った。
- ◆ 保育内容の指導法：1年時で学んだ「保育内容総論」や「保育計画論」を踏まえたうえで、保育内容を理解して、指導計画立案の仕方、保育記録の書き方、保育の評価の仕方、保育の指導の実際などについて総合的に学ぶことを目的とした。特に、幼稚園教育の基本は、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うことや、自発的活動としての遊びを通して行うこと、幼児の主体的な活動を促して幼児期にふさわしい生活を展開すること等を踏まえて指導計画が作成されていること等の理解を図り、実際に指導計画案を作成した。
- ◆ 総合演習：1年次では、保育者の子ども理解とその援助について、実際の保育の様子をビデオで見たり、その後にディスカッションを行ったりしながら、保育者の資質について考えていくことを目的とした。そして、その幼児理解と保育者の援助の理論をベースにしながら、2年次では、児童文化財（パネルシアター、エプロンシアター、絵本、紙芝居、歌など）を用いたり、集団遊びやゲームなどを取り入れたりとしながら、実際の保育に活用できるような指導案を作成し、それにのっとって実際に学生同士で模擬保育を行い、保育所実習や幼稚園教育実習に備えた。

○ 菅野 修一 教授

◇ 履修指導

被服整理学・被服材料学・衣料学実験・課題研究（ポリマーケミストリー）：いずれの科目についても基礎となる学問として化学をもっとも多く使うことから、履修者に対しては生活化学論を受講することを勧めている。履修指導上の特徴としては、講義科目についてもデモンストレーション実験を多く取り入れ、受講生の興味をひくよう心がけている。ビジネス実務演習に関しては、上述の科目とは性格が全く異なり、自身の企業における職務歴を生かしての学生諸君に対する就職活動支援的内容となっている。講義の概略については以下のとおりである。

- ◆ 被服整理学：洗剤の主要成分である界面活性剤について総合的に講述する。一般家庭における被服の洗浄には洗剤が使用されているが、この日常的にげなく使用されている洗剤に科学的視点からアプローチする。つまり洗剤をつうじて物理化学・有機化学・分析化学・無機化学の基礎的な分野を認識し、生活人として必要な化学的知識を身につけるとともに、消費社会に生きるための合理的視点を身につけることを目標に学習する。
- ◆ 被服材料学：被服材料の観点から高分子化学について講述する。多くの種類の天然繊維・化学繊維の中から一般的なものをとりあげ、それら繊維の諸性質や製造法を学習することをとおして高分子化学の全体についての概念を身につけることを目標とする。講義は繊維のみにとどまらずゴム・プラスチックそして機能性高分子の分野にまで及ぶ。
- ◆ 衣料学実験：被服材料学・被服整理学で講述した内容に関連した、物理化学・有機化学・分析化学・無機化学に関する基礎的な実験を行い、合理的な思考能力を身につけることを目的とする。特に、レポート(実験結果報告書)の書き方については、グループあるいは個人レベルでの徹底的なディスカッションを年間をつうじて行うことにより実力の向上を目指している。
- ◆ 生活化学論：衣・食・住に関する基礎および応用の学問分野である家政学においても、化学に関する一般知識が必要不可欠であり、それを身につけるための基礎的な知識を学ぶことを目的としている。そ

れ故、高校まで学習してきた化学とは別の切り口から広い化学全体像を講述している。一方、この講義を通じて化学に関する新たなる興味を喚起し、人間生活のあらゆる分野に化学が関係しているという認識を学生諸君がもてるようになることも目的としている。

- ◆ **ビジネス実務演習**：就職後の基本的ビジネスマナー、およびビジネス文書の書き方などのビジネス実務について実践的な指導を行っている。同時に、就職活動の基本として、履歴書の作成方法・面接の受け方の指導も行うが、就職活動のモチベーションを高めるために、就職活動に関する様々な課題を与えてブレインストーミングを行い、同年代の仲間との意志の疎通をはかり、厳しい現実を把握させることも視野にいれている。

○ 佐藤 恵 講師

◇ 履修指導

- ◆ **英語**：英語に対して苦手意識を持っている学生が多いことから、日常生活や旅行等を扱った教材を用い、視聴覚機器やプリントを併用することによって、興味を持って英語に取り組んでもらうよう工夫している。課題の作成や発表を通して、生活文化に関する英語の表現法を習得し、英語に対する関心を高めていくことを目指している。

○ 須藤 佑子 教授

◇ 履修指導

- ◆ **染色**：私達が日常着用している衣類のほとんどが何らかの形で染色されているということに着目し、染色の授業を通して衣服や身近な繊維製品について、染色の歴史、繊維と染料の関係、染色技法について考察する力を養うことを目的とする。染色は大量生産を目的とする工業的染色と一品制作を目的とする工芸的染色に大別される。授業においては伝統的工芸染色のうち5～6種類の技法をとり上げ、実物資料を示しながらその特徴と染色技法を理解させる。その上で学生は各自デザインを考え、工程に従って実習し作品を完成させる。デザインにより各自の作業内容が異なるが、学生と話し合いながら授業を進めている。制作を通して日本の伝統工芸についての知識や繊維製品の取り扱いと衣生活について考察できる力を養いたい。
- ◆ **基礎技能（造形Ⅲ）**：人と布とのかかわりは誕生とともに始まり、布は最も体にやさしいエコ素材であると考えられる。保育現場においては生活用品をはじめ保育教材として布製品が使用されている。本学の伝統である被服教育の技術を修得することは家庭生活のみならず保育においても有効であると思われる。エプロン・名札・お手玉・おはなし手袋・エプロンシアターの製作を通して、被服製作技術の修得とともに、その特性を理解し、子どもの心身の発達に応じてそれらを活用できる力を養いたい。学生の多様化や裁縫の得手不得手はあるが、常に学生の進捗を確認し、声掛けするなどして、苦手意識を克服し技術の修得と手仕事の必要性大切さ楽しさを実感できるよう配慮していきたい。

○ 土屋 葉子 准教授

◇ 履修指導

- ◆ **健康スポーツ**：‘生涯スポーツ’を念頭におき、将来に向けての身体作りを目的としている。授業では、毎回10分間走を行い、その運動前後に脈を測定し、効果的な運動方法を身につける能力の育成や、またスキルよりも身体を動かす楽しさを体得してもらえよう、さまざまな遊びの要素を取り入れて行っている。また、運動の必要性や、救急法についても講義を行う。
- ◆ **特別活動の指導法**：就職希望者を対象としているため、学校教育における特別活動の意義や役割、その指導方法を修得することを目的とし、教育実習時における実践的問題等についても検討する。また、特別活動時における健康づくりの指導方法について概説したり、身近な問題も取り入れ、学生とともに検討する。
- ◆ **健康管理学**：「健康」を守る事は、人間にとって非常に重要な課題である。学生世代では実感としてあまりとらえる事のできない「健康」について、学生各自が自分の身体に興味を持ち、理解する事できるように、男女のライフステージ別の身体の特徴やその生理、また健康管理や身体作りなどについて、講義を行う。
- ◆ **野外運動(課題研究として)**：主に学内で行うことのできないスポーツ等を行う。年間計画および実施活動内容は学生との話し合いにより決定し、計画立案等は全て学生各自が行うようにしている。年間2～3回程度の合宿も実施し、その際の実習録作り等にはパソコンを使い、その使用方法の基礎も習得できるようにしている。また、人間の生きる基本は健康であるとの認識を深めてもらうべく、各自のトレーニングメニューを考えながら体力作りにも励んでいる。
- ◆ **小児体育Ⅰ**：本科目は、保育士および幼稚園教諭を目指している学生対象の必修科目である。幼児にとって運動は、その発達過程において重要である事は周知の通りである。本講義では、それらの発育、発達段階に即した運動指導のできる知識、能力を養うとともに、自らの健康、体力も維持できるように考えていく。

- ◆ 小児体育Ⅱ：本科目は、保育士および幼稚園教諭を目指している学生対象の選択科目である。1年次の小児体育Ⅰの必修をふまえて、より実践的に指導する知識や能力を身に付けてもらう事を目的としている。幼児の発育・発達に応じた運動能力を理解したうえで、遊びやゲームを考え、実際、指導者と幼児の役割を演じながら、実践に役立つ内容としている。

○ 松尾 広 教授

◇ 履修指導

- ◆ 情報処理：実際の仕事に使える IT 活用能力を獲得することを目的として、演習用テキストを用い、Microsoft Office (Word、Excel、PowerPoint) の使い方の演習を行った。生活学専攻では情報系の資格取得と関連付け、子ども生活専攻では保育園・幼稚園で使いそうな題材も取り上げている。
- ◆ マルチメディアⅠ：コンピュータや通信システムの技術革新によって、マルチメディアが社会生活に浸透しはじめている。マルチメディアがどのような技術からなり、どのような社会的側面を持つのかについて考えることを目的とした。
- ◆ マルチメディアⅡ：マルチメディアの応用として、web ページを取り上げた。web ページの作成を通して、さまざまなデータの作成法や対話性の実現方法の習得、使いやすさについて考えることを目的とした。
- ◆ 視聴覚教育：視聴覚機器の特性や視聴覚教材の活用する方法について理解することを目的とし、実際に各自が視聴覚教材を作成することで体験的に習得できるようにした。
- ◆ ビジネス実務演習：菅野修一教授と分担している。ビジネス文書の作成や情報収集・分析のための IT 活用技術についての演習を担当する。

○ 三浦 主博 准教授

◇ 履修指導

- ◆ 発達心理学Ⅰ：人間の誕生から老年までの生涯発達を理解し、またそれぞれの発達期の特徴を理解することを目標とし、特に本科目では、幼児から学童期の発達の理解を深めた。「発達」とは何か？ということから始め、ピアジェの発達段階説をもとに、児童期の発達を中心に概説した。さらに、エリクソンの発達論をもとに生涯発達について概説した。
- ◆ 発達心理学Ⅱ：発達心理学Ⅰから引き続き、人間の発達の理解とそれぞれの発達期の特徴を理解することを目標とし、特に本科目では、乳児期及び幼児期の子どもの心身の発達の特徴について理解を深めた。乳児期及び幼児期の心身の発達特性について、特に発達初期の親子関係、愛着行動や認知行動の発達等について概説した。また「幼稚園教育要領」及び「保育所保育指針」の中の発達の項目についても解説を行った。
- ◆ 臨床心理学：心理学や臨床心理学についての理論や方法の理解を目標とし、乳幼児期から成人までの様々な心理的問題とその対応、及び臨床アセスメントの方法とその解釈についての理解を深めた。「臨床心理学」とは何か？ということから始め、臨床心理学に関する理論や、乳幼児期から成人までの心理的問題について概説した。さらに、知能検査や発達検査を中心に臨床アセスメント(評価)についても概説した。
- ◆ 保育内容(言葉Ⅰ)：本科目は、「幼稚園教育要領」及び「保育所保育指針」において、「保育内容」として設定されている5領域のうちの一つ「言葉」に関する科目である。言葉Ⅰでは、子どもの言葉の発達と保育教育の役割に関する基礎的理論の説明を中心に、絵本や紙芝居などの教材の研究(グループ毎での読み聞かせの練習など)を取り入れながら授業を行った。
- ◆ 保育内容(言葉Ⅱ)：本科目では、1年次の「言葉Ⅰ」で学習した事柄をもとに、絵本や紙芝居などの保育教材の研究を中心に授業を行った。特に絵本の読み聞かせは、1年次にグループ活動で読み聞かせの練習を行ったことを受けて、一人ずつ教壇に立って全員に読み聞かせの発表を行った。
- ◆ 障害児保育：本科目では、障害児保育に関する基本的な考え方、及び様々な障害の理解を目標とした。演習科目ということもあり、特に障害児・者の実際の様子についての DVD 等の視聴覚教材を鑑賞し、説明だけの授業にならないように配慮した。
- ◆ 養護原理：本科目では、保育所以外の児童福祉施設(主に、児童養護施設)における養護(児童養護)について、その本質、目的、役割、現状などの理解を目標とした。保育実習の一部である施設実習(保育所を除く児童福祉施設での実習)の事前指導と関連させながら授業を行った。
- ◆ 保育実習事前事後指導：「保育士」資格取得のために必修の3回の実習(保育所実習Ⅰ及びⅡ、施設実習：各10日間、合計約6週間)に対して、2年間にわたり事前指導及び事後指導を行った。事前指導としては、実習の意義・目的などの理解、記録の書き方や指導計画の作成の指導や、保育所、施設での見学・観察実習を実施して実習の準備を行った。また、2年次前期の実習終了後は、反省や評価などを共有し、以後の課題を明確にできるように事後指導を行った。なお、朝倉清教授、奥山優佳講師、大瀬戸美紀講師と合同で授業を行っている。

○ 宮坂 きよの 教授

◇ 履修指導

- ◆ 被服構成学：被服は人間のからだと心を包む最も近接した環境として存在する。そのような環境としての被服の機構と人体との間の法則性を追求し、よりよい被服を製作し、さらに自らが正しく被服を選ぶことができ、美的で快適で健康な衣生活をするための知識を習得させることを目的とした。必要に応じてプリントを配布し、学生の興味・関心が引き出せるよう、実物資料の提示や実演を行なうなどの工夫をし、指導した。

使用測定器：体型測定装置(八面測定式)、モアレ装置(照射式)、モアレ式人体観察器、人体角度計

- ◆ 衣生活実習Ⅰ（洋裁）：原型の作図、シャツ、スカートパンツの実習を通して立体構成の基本的な理論を理解させ、衣生活に役立つ基本的な技術を習得させることを目的とした。大部分の学生は中学、高校での被服実習の経験がほとんどないため、用具については使用方法を説明し、教材については裁断と縫製のしやすいものを選ばせている。技術面ではパーツごとに師範して理解させ、さらに個別に指導して全体の進行のバランスが取れるように工夫している。

使用機具：バキュームセット(4台)、自動平プレス機、卓上プレス機

- ◆ 衣生活実習Ⅲ：ワンピース（女子）、ブルゾン（男子）の製作を通して、衣生活実習Ⅰの基礎的技術をさらに高め、芯と裏つきの理論及び被服素材の扱い方を把握させることを目的とした。布地もデザインも全員異なるため技術面では個人指導に重点をおかざるをえなく、また進度にもバラツキがあるため、遅れている学生には時間外に指導している。

使用機具：バキュームセット(4台)、自動平プレス機、卓上プレス機

□ 東北生活文化大学所属教員 -----

○ 伊澤 華子 講師

◇ 履修指導

- ◆ 食生活実習Ⅰ：担当教員の入院のため、通年科目の途中（後期）から担当した。前担当者の指導内容である、「日常食を中心に、食品の選択、食品の調理性、盛り付けなど基礎的調理法について習得し、調理技術の向上を図るべく実習し、合理的に美味しい味として追及できる能力を身につける」ことを目的として指導を行った。実習では、全ての料理が美味しく食べられる状態で食卓に並ぶことを意識し、どの料理から始めるのか料理の手順について指導を行った。

○ 石井 美奈子 准教授

◇ 履修指導

- ◆ 服飾文化論：被服と歴史と文化の中で捉えていく内容である。被服が人間社会の多面的な要素から成り立っていることを学生が理解することにより、今後の学生自身の衣生活を考察していくことを目標としている。題材の素材は日本の服飾としているが、時代を追っていく上で西洋の服飾についても、概説している。

使用機器：OHP、ビデオなどの視聴覚機器など

○ 植松 公威 講師

◇ 履修指導

- ◆ 教育心理学：教育心理学の主要なテーマである「発達と教育」、「学習と授業」について、主に以下の事柄を取り上げ、理解を援助する。①人間は他者とのつながりの中で成長を遂げる。②虐待によって発達に遅れが生じていても補償教育によって遅れを取り戻すことが可能である。③人間は他者の援助によって有能になり、発達が促進される。④ある特定の行動の臨界期が過ぎていることを理由に、援助や教育を放棄してはならない。常に人間の可能性を信じて最善の努力、援助を果たしていかなければならない。⑤教える内容をルール化して提示するルール学習は、個別に一つ一つ覚える個別的な学習に比べて、実際に見たり聞いたりする経験をしていなくても未知の事柄を予測でき、記憶の負担が軽い。⑥ルールと事例を関連づけて学ぶことはとても重要である。特に少数の事例からでもルールが何であるかを推測し、そのルールが正しいかどうかを他の事例によって確かめ、ルールの妥当性を確かめていく学習方法は学習の転移と記憶を高める上で有効である。この学習方法は帰納法とも、演繹法とも異なる。⑦機械的暗記学習の場合には学習材料が少なれば少ないほど学習は容易である。しかし、有意味学習の場合には、学習を有意味にする分だけ覚えなければいけない学習材料が増えるが、学習はかえって容易になる。⑥と⑦では教授者が実際に数学や地理の模擬授業を行うことによって理解の促進を図る。

- ◆ 心理学：心理学には性格に関して様々な理論、立場があることを、実習を通して学ぶ。主に取り上げるのは以下の事柄である。①性格検査（心理テスト）の実習（YG性格検査、内田クレペリン精神検査など）を通して質問紙法、作業検査法、投影法の特色を理解する。②性格を記述する方法として、類型論の立場と特性論の立場があることを理解する。③他者の性格を推論するときには注意することとして、少数のサンプルからの一般化、個人の長所、短所から個人の全体像を一般化して判断してしまうハロー効果

果、原因帰属の偏り、容貌や期待が与える影響などについて理解する。④心理療法として認知療法と交流分析を取り上げる。特に認知療法では、「7つのコラム法」を活用し、現実をバランスよく客観的に見ることによって気持ちや感情を改善していくことができることを、実際にコラム法の作成練習を通して理解する。交流分析では、エゴグラムによる分析方法、ストローク理論などについて理解する。

- ◆ 教育相談：現在、学校では多くの教員がいじめ、不登校、薬物乱用など、児童・生徒の生命や健康にかかわる問題に直面し、それらへの対処方法に苦慮している。講義の方針は次の2点である。①生徒の諸問題について概説するとともに、対応についても検討する。②とりわけカウンセリングの基礎的な理論や技法について学べるように演習を行う。

○ 大堀 恵子 講師

◇ 履修指導

- ◆ 色彩学：色彩についての講義と配色演習（色票を貼ること、色再現をすること）の経験を通し、色の基本的な見え方を組織的、体系的に理解を深め、色彩感覚を豊かにし、色彩表現の感性を養うことをなりたいとする。
- ◆ 絵画：絵画の直接表現とは逆の間接表現である版画（シルクスクリーン）の技法を利用し、布や紙等の支持体にイメージを印刷することで生活美術としての表現の幅を広げ、造形感覚と色彩感覚を養うことを目的とする。鑑賞の能力を高めるために美術館等の見学も行う。

○ 近江 恵美子 教授

◇ 履修指導

- ◆ 生活美学：生活美学：人間の日常生活の中で、衣食住を造形美的な視点から捉え直し、応用美術としての生活美学の意識を自覚させる。身近なモノにも優れた造形性と美が発見できることに気付かせたい。出来るだけ学生の興味をひくような事例を紹介し、関心を持てる、わかりやすい講義を目指したい。

○ 川又 勝子 講師

◇ 履修指導

- ◆ 衣生活実習Ⅱ：大裁女子単衣長着（ゆかた）を製作する。実習を通して、和服の基本的な知識や構成について学ぶとともに、和服裁縫の基礎技術を習得し、日本の伝統的衣服「きもの」についての理解を深めることを目的としている。受講生のほとんどが和裁の経験がないため、実習開始から約2ヶ月の間は、長着製作に必要な基礎的技術を習得するための基礎縫いを重点的に行っている。長着製作に時には、師範はもちろんであるが、より解りやすい説明に繋がるのではないかと思います、スライド映写と記入式プリントを併用している。

○ 川村 奎子 教授

◇ 履修指導

- ◆ 食文化論：人間はいかに食物を獲得し、安全でおいしい食物を摂取するかについての工夫と努力を重ね、食文化を発展させてきた。それゆえ、食べるという日常的な行為は生活の基本であり文化の出発点である。食文化は、地域の自然や歴史とともに変容しながら受け継がれてきている。身近な日々の食材の起源や発展、伝播、変遷をたどり食の在り方の必然性について考えさせる。そこで、この授業では現代の日本の代表的な食材（植物性・動物性）について概観し、また学生の育った地域の郷土料理について、関心を持てるようにしたい。

○ 佐々木 裕子 准教授

◇ 履修指導

- ◆ 小児栄養：国が平成20年3月に「保育所保育指針」を改定し、食育の意義について明らかにしているのを受けて、小児期の栄養と食生活は、生涯にわたる健康と生活の基礎であることを理解させる目的で、講義・演習・実習を総合的に行っている。講義では、小児期から成人にいたる一貫した食生活での基礎的理解を深め、特に演習では、保育所・幼稚園での指導計画の中に食育を位置づけ、働くすべての職員が共通認識を持って指導にあたることを望まれていることを理解させる。また実習では、調理実習を行い、保育者として、保育における食生活が心の健康にも影響することを理解するよう指導している。

○ 佐藤 靖子 准教授

◇ 履修指導

- ◆ 栄養学Ⅰ：生命の維持および身体構成に不可欠な5大栄養素（糖質、脂質、タンパク質、無機質およびビタミン）に関する基本概念と消化と吸収の仕組みについて学習する。学生の理解度を確認しながら繰り返し授業を進めていくように努めている。

使用機器：ビデオ

- ◆ 栄養学Ⅱ：青少年、母性および小児栄養の栄養基準値を理解するために、献立作成と栄養計算を行っている。学生が好きな献立による栄養評価、どのような離乳食を作ってもらったかを聞き可能な範囲で実習を取り入れている。
- ◆ 食品学：食品を構成する栄養素の他、色、香りおよび味に関する基本的概念を学習したうえで、食品材料の特徴をとらえ食品選択能力を習得する。
- ◆ 食品加工実習：食品の発酵および保存に関する過程を学習し、製造工程における様々な変化を捉え、食品素材の性質を認識させる。実習後1週間以内にレポートを提出させ製造工程および製品の状態などを確認している。

○ 菅並 茂樹 教授

◇ 履修指導

- ◆ 教育原理（生専）：短大の場合は2年次前期には教育実習を行うため、約1年間のうちに実習で必要とする基礎的な知識・技能を習得し、教育実践のための最低限の力量を育成しなければならない。そのため、授業では、教育学についての基礎的事項を習得させるとともに、教育課程の編成や学習指導要領に関して授業時数を多くとるなどして、家庭科教育法をはじめ他の教職に関する科目の学習の基礎を学ばせるよう配慮している。なお、教科書や参考書は使わず必要に応じて資料を配布している。
- ◆ 教育原理（子専）：保育士養成と幼稚園教諭養成という2つの要求に応えたものになるよう、教育内容の選択に留意し、特に授業では西欧とわが国の児童福祉と教育との関わりについてその歴史を中心に2、3時間概説するようにしている。また、教育の思想、歴史、方法などを取り上げる際には、幼児教育に関連した内容を含むようにしているが、「原理的なもの」は敬遠される傾向に加えて1年次前期の授業のため、授業内容に関心が持てず、また内容を難しいと感じる学生が多いようである。事例を多く取り上げるなどの配慮はしているが、教科書、参考書は授業内容に合うものがないため使用せず、必要に応じてプリントを配布している。
- ◆ 教育法規(生専、子専)：まず、教育制度の成立、発展について概説したうえで、歴史的背景を交えながら憲法で保障されている基本的人権としての「教育を受ける権利」についてその意義、内容を把握させるようにしている。そして、学校教育法などの関連法規の条文を参照しながら、教育基本法について新旧の条文を対比させるかたちで講義し、教育法制の概要を理解させるようにしている。なお、必要な法令の条文を印刷して参照させながら授業を進めている。
- ◆ 教育課程論(子専)：授業では、まず、わが国の幼稚園教育の簡単な歴史を説明し、次に教育原理の復習も兼ねて、フレーベルをはじめ幼児教育の発展に功績のあった人物をとりあげてその幼児教育に関する思想を概観している。後半は、教育課程審議会、中央教育審議会の答申を踏まえて小学校学習指導要領と幼稚園教育要領の変遷について概説している。幼稚園教育要領については記載内容が少ないこともあり、平成元年版と平成10年版は「総則」と「ねらい及び内容」は全文取り上げ、要点を解説している。教科書、参考書は使用せず必要に応じて資料を印刷して配布している。

○ 鈴木 直枝 准教授

◇ 履修指導

- ◆ 日本語概説：日本語についての話題をさまざまな視点から取り上げ、母語に関する理解を深めるとともに、より充実した言語生活を送ることを目指して指導を行っている。具体的には、「言語とは何か」「日本語の系統」をはじめとして、「現代日本語の語彙・表記」「敬語」や、「方言」「日本語の歴史」など、一回の講義にひとつのトピックを取り上げ、受講者とともに考えていく。なお、日本語能力を高めることを目的として、毎回の授業の最初に漢字や文法・語法、敬語の練習問題(トレーニングペーパー)を実施し、最後には授業内容に関する質問への回答を提出することを課題としている。
- ◆ 国語表現法：「書く・読む・話す・聞く」という、よりよい言語運用の習得を目指す。特に、各種の日本語の文章(自由な形式の文章、効果的な表現が求められる文章、きまりのある文章)表現の実習を中心に指導を行っている。またスピーチなど、口頭表現の実習も取り入れている。なお、毎回の授業のはじめに、各種検定の内容などをふまえた「トレーニングペーパー」による日本語能力の確認を実施し(敬語、文法、語法、文章構成法など)、積極的な授業への参加を促している。

○ 南 文子 講師

◇ 履修指導

- ◆ 食生活実習Ⅰ：基礎的知識を習得し、日本料理、西洋料理、中華料理についての応用調理法の習得と、四季に応じた調理法を習得する事を目的とする。学生自身の献立を実習する事で、問題点や疑問点を見出し、各人の献立・調理に応用が出来ることを目指している。また、食品衛生的指導も心がけている。前担当者に代わり、後期のみ担当した。

3-3 課題研究

生活文化学科では課題研究が2年次に選択科目として行われ、その成果の発表が年度末の研究発表展示会として行われている。平成20年度発表会の課題を以下に示す。

平成20年度 課題研究発表会研究課題一覧

- | | |
|------------------------------|---------|
| ◇課題研究発表会：平成21年2月27日 | イズミティ21 |
| ◇課題研究展示会：平成21年2月27日、28日、3月1日 | イズミティ21 |

◇ 健康社会学 (伊藤常久講師指導)

1. 双子に関する研究
2. 睡眠に関する研究
3. 性に関する意識調査
4. ドッグセラピーについて
5. コーヒーについて

◇ シュガークラフト (佐藤靖子准教授指導)

1. ウェディングケーキ ~HAPPY WEDDING~
2. ウェディングケーキ ~A marriage bringing good luck~
3. ウェディングケーキ ~humming bird~

◇ 情報造形 (池田展敏講師指導)

1. Flashを使ったインタラクティブな動画制作

◇ 西洋文化研究 (佐藤 恵講師指導)

1. Whimsical star
2. TOEIC 対策
3. my little pig

◇ 染 色 (須藤佑子教授指導)

1. 描き染：手さげ「ランチ」
2. I like
3. 手描きろうけつ染：浴衣 ~蓮と舞う蝶~

◇ 洋 裁 (宮坂きよの教授指導)

1. JOY
 2. White...
 3. Jewel
 4. Smooch!!
 5. ~primeira~
 6. ROLLIE
-

3-4 学内における単位互換制度について

本学では、学園内におけるカリキュラムの合理化・統合を図り、教育効果を上げるため、併設の東北生活文化大学との間で、両大学の学生がそれぞれの大学において特別聴講学生として受講し単位を取得できる単位互換に関する協定書を平成15年3月に取り交わした。過去3年分となる平成18年度からの特別聴講生数について表3-4に示した。年々受講者数は減少する傾向にあり、またいずれも東北生活文化大学の学生が短期大学部での授業を受けているという状況であった。

表3-4 大学・短期大学部間における単位互換に関する協定に基づく特別聴講学生

開講科目	開講時期	所属	受講者数		
			18年度	19年度	20年度
国語表現法	前期	家政学科 生活美術学科			
コンピュータサイエンス概論	前期	家政学科 生活美術学科		2	
マルチメディア I	後期	家政学科		1	
		生活美術学科		1	1
コンピュータグラフィックス	通年	家政学科 生活美術学科		2	
画像処理	通年	家政学科 生活美術学科		2	
合計				8	1

3-5 課題と展望

入学定員が100人程度の小規模短期大学であるために専任教員が少なく、多くの教員が複数の科目を担当しており、必要と思われる科目の充当がままならないのが現状である。非常勤講師の採用によって、教育面で支障をきたすことはないが、カリキュラム面では、① 教養及び基礎教育の充実、② 先見性のある講義の導入、③ 学科の特徴を生かし、まとまりのある講義体系の設定、④ 合理的な教員の負担区分などを念頭に、常時検討し、改革することが求められている。

講義や指導については、授業評価等も参考にして、各教員が改善に努めている。教職課程について、近年課程履修者が減少してきており、中学校家庭科教員の採用が減少してきていることと併せて課題となっており、本学全体の改革検討の中で今後考えなければならない点である。

第 4 章 学生の履修と評価・資格取得状況

4-1 学生数と履修状況

本学の学生数、履修状況、学位取得状況などの資料を表4-1～4-4に示す。表4-1で明らかのように、入学志願者が減少して定員割れを起こしており、そのために学位取得者数(表4-4)も資格取得者数(表4-6～表4-8)も減少している。本学が現在最も深慮しなければならない数値である。

表4-1 平成16～20年度の学生定員と在籍数（各年5月1日現在）

コース / 年度		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
トータルライフコース	現員	40(3)	24(3)			
マルチデザインコース	現員	43(2)	22(2)			
生活学専攻	現員		33(4)	58(8)	56(7)	58(4)
子ども生活専攻	現員		31(9)	83(20)	107(16)	109(15)
計	定員	200	200	200	200	200
	現員	83(5)	110(18)	141(28)	163(23)	167(19)

() 内は男子で内数

表4-2 平成16～20年度の休・退学者数

コース / 年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
トータルライフコース	1	2	2	3						
マルチデザインコース	1	1	0	2						
生活学専攻			0	0	3	5	3	3	1	3
子ども生活専攻			1	0	1	4	1	1	3	2
計	3	3	2	3	3	5	4	9	4	5

表4-3 各種授業の開講数と履修状況（平成20年度）*

専攻	講義		演習		実験・実習	
	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数
生活学専攻	45	16	9	18	15	11
子ども生活専攻	34	38	31	45	3	52

* 課題研究、卒業研究、特別講義の科目は計算に含めていない。

表4-4 平成16～20年度の短期大学士取得者数

学科 / 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活文化学科	33	42	57	74	76

また生活学専攻では、学生が目的を持って履修計画が立てられるように、生活科学コース、生活情報コース、生活デザインコースごとに履修の要件を設定し指導している。これらの指導には、学生便覧とは別に履修表を用意し、必要な単位数の確認をしやすくしている。学生のコース選択は入学後行われ、希望にあった時間割が設定できるように、入学時のガイダンスで担任を中心として学生に個別指導している。各コ

ースの人数推移を表4-5に示す。

表4-5 生活学専攻コース別人数推移（入学時）

入学年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活科学コース	11	14	9	11
生活情報コース	5	5	14	6
生活デザインコース	17	5	9	12
計	33	24	32	29

4-2 授業改善活動

平成20年度のFD活動の義務化にともない、全学的なFD活動の一環として授業改善活動を行っている。本学では、平成18年度にFD委員会が発足し、授業評価アンケートの取りまとめを中心にFD活動を行っている。FD委員は、短大教員2名と併設の大学の教員4名の計6名で構成される。授業評価アンケートは平成12年以降計5回にわたって実施されているが、最近では、平成19年6月に「授業評価調査報告・第3号」、平成20年5月には「同・第4号」の刊行と、定期的にその報告書が作成されている。これら報告書は本学の学生や教職員が閲覧出来るよう図書館に保管されている。特に、平成20年度の授業評価アンケートでは、山形大学を事務局とする「FDネットワークつばさ」が作成している共通のアンケート用紙を利用するようになり、学外への公開や大学間の連携によるFD活動に一步前進した。平成20年度の授業評価アンケート実施にあたっては、「前後期を通じたほぼ全ての科目でのアンケート調査」「担当教員が授業ごとにアンケート結果に関する考察レポートを書くこと」が特徴となっている。これらの結果は、平成21年6月に刊行された「授業評価調査報告第5号」に取りまとめられているので参照されたい。

そのほかの授業改善に関する取り組みとしては、「FD教員セミナーの開催」「FDレターの刊行」などが挙げられる。これらを通じて、他大学のFD活動に関する取り組みや、シンポジウム・講演に参加して得られた内容等の共通理解を図っている。

このように、個別の授業に関する改善努力はかなりなされているといえるが、「教員同士の横のつながりを活かした組織的教育力の向上に向けた取り組み」はこれからの課題といえる。

4-3 中学校教諭二種免許状(家庭)の取得状況

生活学専攻の生活科学コースの学生は中学校教諭免許状を取得できる。最近の取得者数を表4-6に示す。

表4-6 平成16～20年度の教員免許の取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
中学校教諭 二種免許状(家庭)	9	2	2	5	3
資格取得率*	47.3%	10.0%	6.9%	20.8%	37.5%

* 資格取得率は生活科学コース（トータルライフコース）卒業学生数の中の取得人数割合。

4-4 保育士資格・幼稚園教諭二種免許状の取得状況

子ども生活専攻の学生は、保育士資格と幼稚園教諭二種免許状の取得でき、そのほとんどが取得を希望している。最近の取得者数を表4-7に示す。ただし、幼稚園教諭二種免許状は平成19年度以降に取得可能になっている。

表4-7 子ども生活専攻における平成18～20年度の資格取得状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保育士資格	26	48	49
資格取得率*	92.9 %	96 %	100 %
幼稚園教諭二種免許状	—	47	47
資格取得率*	—	94.0 %	95.9 %

* 資格取得率は卒業学生数の中の取得人数割合。

4-5 情報処理士・ビジネス実務士の取得状況

平成14年度の全国大学・短期大学実務教育協会(平成17年3月に全国実務教育協会に改称)より情報処理士の教育課程の認定を受け、平成15年度卒業生から情報処理士の称号を卒業時に取得できるようになった。さらに平成16年度にはビジネス実務士の教育課程の認定を受け、平成17年度卒業生からはビジネス実務士の称号も取得できるようになっている。これらの資格は生活学専攻の学生が取得可能である。平成16年度以降の各資格の取得状況について表4-8に示す。学内では情報処理士の教育課程に認定されている科目の履修者が認定前より増えるという効果があり、短大で学ぶ具体的な目標のひとつとなっている。

表4-8 生活学専攻における情報処理士・ビジネス実務士の取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
情報処理士	28	32	19	15	20
ビジネス実務士	—	22	4	5	15

※平成16～17年度の数値は生活文化学科トータルライフコースとマルチデザインコースのもの

4-6 その他の資格取得支援の状況

短期大学では、学生の資格取得に関する意欲を受けて積極的に資格取得の支援を行っている。平成20年度に資格取得支援の中で、特に実績が把握されているものを以下に挙げる。なお、これらの資格に関しては全て生活学専攻の学生が受験している。

- ・Microsoft office specialist 検定……word5名受験(5名合格)、excel9名受験(9名合格)
- ・パソコン検定(P検)3級……8名受験(4名合格)
- ・TOEIC ……1名受験
- ・日本語検定……1名合格

Microsoft Office Specialist は大学生協と連携して、講義時間外に割安な料金で講習会と試験を実施した(20年度2月)。P検は、授業時間とは別に受験対策を行い学内での受験を行うことができた(20年度7月)。TOEICは2年次の課題研究の中で指導を行ったものである。日本語検定は、授業(日本語概説)で受験を促し学内で試験が行われた。残念ながら合格者は少なかったが、合格に近い点数の者も多数いたことから、今後の対策により十分合格率が上げられると期待できる。

その他、支援の対象としている検定試験としては、「CG検定」「画像処理検定」「photoshop検定」「英検」「TOEFL」「レタリング検定」「ファッションコーディネート色彩能力検定」「トレース技能検定」「ファッションビジネス能力検定」「ファッション販売能力検定」などが挙げられる。この中で、「ファッションコーディネート色彩能力検定」は人気の資格であり、本学からの受験者もあったと予想されるが、学外受験のため具体的な数字は把握できなかった。また、「CG検定」「画像処理検定」「photoshop検定」などに関しては、授業の中で過去問を配るなどの対策を試みているものの受験者がいなかった。このように、検定試験に対する

学生の方向性が多様であるうえに、各検定に対する希望者も決して多いとはいえないなど、困難点も多い。しかしながら短大生のニーズに応えるべく、平成 21 年度からは「食生活アドバイザー」と「フォーマルウェア検定」の資格支援が重点的に強化される予定である。

4-7 課題と展望

学生の履修と資格取得の状況、授業改善に関する取り組みについてまとめた。子ども生活専攻では、ほぼ全員が保育士資格・幼稚園教諭二種免許状を取得できており、今後もそのような結果が得られるよう努力がなされていかねばならない。生活学選考における資格取得支援に関しては、学生像の多様化を反映し様々なことが要求されている。とくに理学、工学、医学といった専門性の鮮明な学問領域と違って、生活学専攻には志向の多様な学生が集まる傾向がある。今後もそのような幅広いニーズに応えるべく努力が続けられるべきである。また、授業評価には教員の指導指針の参考となることも多い。本学への学生の期待を捉える努力は絶え間なく続けなければならない。

第 5 章 教員の研究活動

5-1 概要

本学は小規模短期大学であり、各教員の専門分野がそれぞれ異なっていることから、特に講座や研究所等の研究組織は形成しておらず、各教員の自主的な活動に任されている。学内研究費は極めて少額で、研究のための時間を多く確保できないとはいえ、きわめて不満足な状態にある。これは学園全体の経営事情による。教員研究旅費は年間 1 教員あたり 10 数万円であり、教授、准教授、講師による差は特に設けていない。現在、学外からの研究資金はなく、文部科学省科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得を含め、本学として今後考えなければならない課題である。

なお、本学園の研究成果公表のために「東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要」を年 1 回刊行しており、平成 20 年版は第 39 巻にあたる。

5-2 研究課題

平成 20 年 5 月現在における各教員の研究課題を以下に示す。

◇ 朝倉 清 教授

1. 教員免許更新制の実施と課題

教員免許更新制の運用にあたっての様々な課題について、講習開設大学側および講習受講者側それぞれの立場からの検討を加える。

◇ 阿部 陽子 講師

1. 音楽教育
2. 保育士養成校における音楽指導
3. ピアノ演奏法

◇ 池田 展敏 講師

1. 複雑ネットワークの形成過程に関する研究

インターネットや社会的組織のつながり方などに見られる大規模ネットワークには、多数のリンク数を持つノードの存在など固有の構造や機能がある。このようなネットワーク構造はどのように自発的に形成されるのか、モデル系を用いたシミュレーションや理論的考察により明らかにする。

2. 乗数的ノイズにより生成される時系列の性質に関する研究

確率的な変動を含むシステムにおいて内部状態が確率的擾乱を受ける場合、乗数的ノイズによる記述が有効である。本研究では、典型的なモデル方程式として乗数的ノイズを含む線形確率微分方程式を取り上げ、その解析的計算法の提案や数値シミュレーションを行う。

3. ランダム媒質を通過する波の伝播問題に関する研究

空気中を伝わる光や地震波など、自然界に見られる波は不規則な媒質中を通過する場合が多い。また最近フラクタル的な媒質を通過する波に関しても注目が集まっている。本研究では、数学的に扱いやすい 1 次元上の波の伝播を取り上げ、媒質のランダム性から生じる波の透過に関する統計的な性質を数値計算や理論的考察により調べる。

◇ 伊藤 常久 講師

1. 高齢者を対象とする運動器の機能向上（転倒予防を含む）介入プログラムの評価

地域在住の高齢者に対する体力の維持・向上を目的とした介入プログラムの開発を課題としており、運動指導や健康教育といった複合的な方法を組み合わせたプログラムの効果とその評価について検討している。

2. 地域ボランティアを活用した介護予防のためのプログラムの開発

75 歳以上の後期高齢者を対象とした要介護予防のための地区保健活動並びに介入プログラムに地

域のボランティアが参画することが個人や地域の健康状態にどのような影響をもたらすのかについて明らかにすることを課題としている。

3. ジェンダーの関連要因の検討並びにジェンダーに考慮した保健活動に関する研究

地域や学校での保健活動を展開する上で性差に配慮した指導やプログラムによる効果について検討することを課題としている。

◇ 大瀬戸 美紀 講師

私の研究テーマは、「障害児・者に対する差別・偏見の払拭」であり、今後の障害児支援教育や障害児保育の動向を考えると重要な課題の1つとなっている問題である。

現在私は、この「差別・偏見の科学化の展開の解明」に取り組んでおり、近年掲載された論文では、「科学化された差別・偏見」が優生学として教育や障害児に対する社会的処遇の中に取り込まれていく過程を明らかにした。また、優生学の研究動向の主に西欧諸国との比較をすることで、日本の「差別・偏見の科学化」の特徴を明らかにした。進行中の研究としては、優生学の研究動向の比較研究を「知的障害」の概念形成過程の観点から行っている。今後展開される地域福祉の中で障害児福祉サービスを公平かつ効率的に配分することは、重要な課題である。そこで、より利用者のニーズを反映できる社会福祉制度の構築について、実際に制度モデルをつくることで検証している。

◇ 奥山 優佳 講師

1. 保育者の資質向上につながる転機の要因
ー保育者の保育観の「語り」から保育者の専門性を探るー
2. 幼児時期の保育内容とその指導法について

◇ 菅野 修一 教授

1. グリーンケミストリー的観点からの空気雰囲気下温和な反応温度で進行するリビングラジカル重合法に関する研究

汎用ポリマーの生産においては、空気中の酸素や水分が重合反応に影響を与えるため、一般的に空気雰囲気下での重合は行わない。このように重合反応においては、反応系の不活性ガスでの置換が必要であり、工業生産を前提とした場合には製造プロセスを複雑にするのはもちろん、コスト的にも不利であると考えられる。さらに今後の物づくりにおいては、グリーンケミストリーの概念を実践しなければならないのは言うまでもないことである。以上のようなことを考慮すると、高分子合成の分野においては、より単純な重合系でしかも温和な反応条件下でポリマーを生成でき、様々な特異的性能を有する材料が要求される物性を発現させるために分子レベルでの制御ができる手法の開発が必要になってきている。ここで注目される一つの重合概念がリビングラジカル重合である。これまで報告されているリビングラジカル重合は、高価で特殊な原料を使う場合や重合条件が厳しい場合などがあり、技術面あるいは製造コスト面から、工業化する段階には至っていないのが現状である中、当研究室では新規リビングラジカル重合開始剤として種々のホウ素化合物に注目し、9-ボラビシクロ[3.3.1]ノナンを開始剤とする種々のビニルモノマーの新規リビングラジカル重合法を明らかにし報告してきた。この重合は空気雰囲気下、比較的温和な重合温度条件においてリビング性を発現することが優れた利点であり、"ヒドロホウ素化-自動酸化リビングラジカル重合"と名付けた。

2. 新規なビニル重合開始剤としてのイオン性液体に関する研究

塩化ナトリウムなどのイオン結合性物質は常温で固体であり、数百度の温度をかけることにより融解して液体となり熔融塩となるが、イオン液体(Ionic Liquids=ILs)とは完全なイオン(有機陽イオンと陰イオンの組み合わせ)からなる液体のことである。このILsは、ここ数年来クリーンプロセスやグリーンケミストリーの将来における代替溶媒として注目されている。当研究室ではILsの新たな応用分野として、新規なビニル重合開始剤としてのILsの可能性について初めて着目した。ある種類のILsはスチレン・メタクリル酸メチル・アクリル酸メチル・アクリル酸エチル・アクリル酸ブチルに対するラジカル重合開始能のあることを世界で初めて明らかにした。このラジカル重合はモノマー選択性をもつことや、ILsが開始剤としてではなく触媒的な働きをして、繰り返し使用出来ることなどを明らかにしつつあり、現在も検討が続いている。

◇ 佐藤 恵 講師

1. イギリス女流小説家ジェイン・オースティンの作品研究

イギリス小説を確立したジェイン・オースティン(1775-1817)の作品を取り上げ、女性の読書の表象に焦点を当てながら、認識論的観点や同時代のロマン派詩人等との関連から考察を加える。オーステ

インの小説手法を明らかにすると同時に、イギリス小説史における諸問題を分析することを目指す。

2. 夏目漱石の小説創造に関する比較文学的考察

英文学者漱石の英文学論と小説家漱石の作品群を考察し、比較文学的視点から漱石の小説創造の軌跡を明らかにすることを目的とする。特に、漱石がその小説手法を高く評価し、「則天去私」的作家として挙げたジェイン・オースティンとの関連を探り、さらに、漱石の浪漫主義的側面に大きな影響を与えたイギリス・ロマン派詩人やラファエル前派との関連を踏まえながら分析を試みる。

◇ 須藤 佑子 教授

1. 染めによる表現技法について

染色化学の発展は著しく、常に新しい情報の収集と技術の習得が必要である。制作において自己の作品のみならず、学生の感性を適格に捉えて表現方法をアドバイスし、指導できるようにしたい。

2. 保育現場における布製教材の利用について

人は誕生の時から布と密接にかかわっている。保育現場において子どもの心身の発達に応じた安全安心な布素材による教材を提供できるようにするため活用の実態を調べ、学生指導に生かしたい。

◇ 土屋 葉子 准教授

1. 学生の体力について

近年、学生の体力が低下しているといわれている。本学の学生はどうであるのか、学生の体力および生活習慣等を調査し、学生の現状を把握する。それらの結果を今後の教育に役立てたり、学生自身に健康・体力の重要さを認識してもらい、生涯スポーツという観点でスポーツと積極的に関わられるように考えている。

2. スポーツ事故

安全第一だけでは、積極的活発なスポーツ活動はなし得ない。しかしながら、スポーツには避けることのできない本質的危険性が潜んでいる。様々なスポーツ場面における事故について、学校内外を問わず発生した事例・判例を研究し、より安全に積極的にスポーツができるようにと考え、調査研究を進めている。

◇ 松尾 広 教授

1. 遺伝的アルゴリズム

遺伝的アルゴリズムを複数のコンピュータを使って高速に計算させる方法の研究、および遺伝的アルゴリズムの応用について。

2. 音声認識

隠れマルコフモデルによるパターン認識法の研究、および音声のリズムを音声認識に利用する方法の研究。

3. 家政学へのコンピュータの応用について

◇ 三浦 主博 准教授

1. 保育者（保育士・幼稚園教諭）養成に関する研究（実習指導、保育内容等）

保育者（保育士・幼稚園教諭）養成に関して、望ましい実習の指導（特に実習前及び実習後の指導、さらには卒業後のリカレント教育）について、学生のアンケート分析等をもとに検討を行って来ている。また、保育の実践の中で中心的な役割を果たす保育内容（特に言葉）についても、実習指導と関連させながら検討して来ている。

2. 知的障害児の認知活動に関する研究

学童期の障害児（知的障害児）の心理について、神経心理学的な観点から検討を行い、特に認知活動（構成行為）の障害、発達、評価、形成などの機序を明らかにすることを課題としている。

◇ 宮坂 きよの 教授

1. 洋服に用いられている仙台平と八橋織について

主に袴地として用いられている仙台平と、着物や座布団地として用いられている八橋織を、洋服地として用いた場合の縫製方法や風合いについて検討する。

2. 本学資料室収蔵の雛形について

雛形は主に明治・大正・昭和初期の裁縫教育で製作されていたものであり、現在はほとんど製作されていない。本学資料室には数多くの雛形があるが、これらを分類し、当時の本学の裁縫教育について明らかにしたい。

5-3 研究業績

以下の業績目録は、平成 15(2003) 年から平成 20(2008) 年までに本学教員が公表したものを中心に、研究論文、著書、創作発表、講演記録等を分類して収録したものである。

○ 研究論文

◇ 池田 展敏 講師

1. 乗数的ノイズを含む運動方程式の解が作る位相空間内の軌跡について
池田 展敏
東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要 No.34, 35-43 (2003)
2. 切断線分で表わされた図形の情報量について
池田 展敏
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 No.35, 25-29 (2004)
3. The information measure for diagrams described by cutting segments,
N. Ikeda, Y. Teshima,
Human and Artificial Intelligence Systems (proceedings of HART2004, Japan),
Advanced Knowledge of International, pp.485-489 (2004),
4. Enumeration of Cutting Points Configuration in Cube Cutting,
Y. Teshima, K. Kase, S. Usami, M. Kato, N. Ikeda, and A. Makinouchi,
Human and Artificial Intelligence Systems (proceedings of HART2004, Japan),
Advanced Knowledge of International, pp.407-414 (2004)
5. Probability distribution of transmission coefficients of plane waves through random stack medium,
N. Ikeda and N. Ochiai
Wave motion 42, 17-30 (2005)
6. Detection of the Noise-induced Transition by Estimating the Fractal Dimension,
N. Ikeda,
Journal of Korean Physical Society 46, No.3, 662-665 (2005)
7. Nonlinear Fokker-Planck Equations on a curved Spacetime Surface and Their Application,
H. Hara, N. Ikeda,
Journal of Korean Physical Society 46, No.3, 651-656 (2005)
8. Information Theoretical Analysis of Diagrams Represented by Cutting Segments
N. Ikeda,
Advances in Computational Methods in Sciences and Engineering 2005, Vol.4A, (Selected papers from the ICCMSE 2005), pp. 219-222 (2005)
9. ランダムウォークの跡が作るネットワーク形成
池田 展敏
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 No.36, 17-24, (2005)
10. Investigation of Network Structure Formed by Traces of Random Walkers
Nobutoshi Ikeda,
The Reports of the Institute of Fluid Science, Vol.19, 79-83 (2007)
11. Network formed by traces of random walks

N. Ikeda,
Physica A 379, 701-713 (2007)

12. Effects of Spatial Correlation of Random Stack Medium on Transmission of Plane Waves,
N. Ikeda,
Statistical and Condensed Matter Physics, Over the Horizon, Nova Science Publishers, Editors S. Fujita et al, pp.159-171 (2007)
13. Control of Network Structure by an External Field on Random Walkers,
Nobutoshi Ikeda,
Mathematical Methods and Computational Techniques in Research and Education (Proceedings of The 6th WSEAS International Conference on Non-linear Analysis, Non-linear Systems and Chaos), WSEAS press, pp.85-90 (2007)
14. Dependence on Initial Conditions of Oscillator Displacement Modulated by Parametric Noise,
Nobutoshi Ikeda,
Applied Mathematics for Science and Engineering (Proceedings of The 12th WSEAS International Conference on Applied Mathematics), WSEAS press, pp.21-26 (2007)
15. Explanation of Correlation between Adjacent Vertices in Network Formed by Traces of Random Walkers
N. Ikeda,
Proceedings in The 5th International Workshop on Complex Systems, AIP, pp.740-743 (2008)
16. Network Formation Determined by the Diffusion Process of Random Walkers
Nobutoshi Ikeda,
J. Phys. A: Math. Theor.41 (2008) 235005 (18pp)

◇ 伊藤 常久 講師

1. 外出頻度の低い「閉じこもり」高齢者の特徴に関する研究；自立度の差に着目して
横山博子、芳賀 博、安村誠司、藺牟田洋美、植木章三、島貫秀樹、伊藤常久
老年社会科学 26 卷 3 号 424-437 (2005)
2. 地域高齢者とともに転倒予防体操をつくる活動の展開
植木章三、河西敏幸、高戸仁郎、坂本 譲、島貫秀樹、伊藤常久、安村誠司、新野直明、芳賀 博
日本公衆衛生雑誌 53 卷 2 号 112-121 (2006)
3. 地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康および QOL との関係
島貫秀樹、本田春彦、伊藤常久、河西敏幸、高戸仁郎、坂本 譲、犬塚 剛、伊藤弓月、荒山直子、植木章三、芳賀 博
日本公衆衛生雑誌 54 卷 11 号 749-759 (2007)
4. 保育士養成系大学に学ぶ女子学生のジェンダー規範意識に及ぼす要因についての検討
伊藤常久、中島千恵子、土井 豊、数見隆生
日本教育保健学会年報 第 15 号 63-70 (2007)
5. 高齢者ボランティアを活用した地域介入研究における転倒・閉じこもり予防の効果
伊藤常久、芳賀 博、植木章三、島貫秀樹、本田春彦、河西敏幸、高戸仁郎、坂本 譲、後藤あや、安村誠司
福島医学雑誌 58 (4) : 257-266 (2008)
6. 大学生における性意識・性行動の実態、及びこれらに影響を及ぼす心理・社会的要因に関する調査研究
土井 豊、伊藤常久
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 Vol.39 : 99-102 (2008)
7. 地域保健福祉環境の向上に関する研究－大学生の介助犬に対する意識とその検討－
伊藤常久、土井 豊

8. 教育大学学生のジェンダー意識の現状調査
伊藤常久、土井 豊、数見隆生
日本教育保健学会年報 : 第 16 号 : 13-24 (2008)
9. Effect of exercise, aging and functional capacity on acute secretory immunoglobulin A response in elderly people over 75 years of age
Yuzuru Sakamoto, Shouzoh Ueki, Toshiyuki Kasai, Jinro Takato, Hideyuki Shimanuki, Haruhiko Honda, Tsunehisa Ito, and Hiroshi Haga
Geriatrics and Gerontology International Vol.9 : Issue1 : 81-88 (2008)

◇ 大瀬戸 美紀 講師

1. “Non-Dummy Agents in Pure Exchange Economies”
M.Kato, S.Ohseto
“Japanese Economic Review(Blackwell Publishing)Vol.55 (2), pp. 212-220 (2003.6)
2. 「日本の障害者観の形成過程に関する研究－雑誌『民族衛生』にみる戦時厚生事業期の優生学思想と研究の分析を通して－」
大瀬戸 美紀
日米高齢者保健福祉学会誌 第 1 号、133-144 (2005.3)
3. 「優生学研究の組織化と各国の優生研究の動向－雑誌『民族衛生』にみる 1910～1930 代前半の欧米諸国情報を中心として－」
大瀬戸 美紀
日米高齢者保健福祉学会誌 第 2 号、271-280 (2007.3)
4. “Strategy-Proof and Symmetric Allocation of an Indivisible Good”
M.Kato, K.Ando and S.Ohseto
“Mathematical Social Sciences” (Elsevier) Vol.55 (1) , pp. 14-23 (2008.1)
5. 「日本における優生学の導入過程に関する研究－久保良英の実践にともなうゴッダード理論の導入過程を中心として－」
大瀬戸 美紀
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 第 39 号、29-39(2008)

◇ 奥山 優佳 講師

1. 異年齢の幼児の互惠性を育むために必要とされる保育者の資質－ビジュアル・エスのブラフイーによる保育者の暗黙地の意識化を促す半構造化面接より－
香曾我部琢, 秋田房子, 伏見範子, 奥山優佳
中部大学現代教育学研究紀要, 1, 53-65(2008.3)
2. プロジェクト・アプローチによる芸術的な表現が用事の認知発達に与える影響－プロジェクト・スペクトラム評価法による評価とその認知的分析より－
香曾我部琢, 奥山優佳
中部大学現代教育学研究紀要, 1, 67-78(2008.3)
3. 想像世界の共有化を修辞する保育者の身体技法－クラス活動における絵本の読み聞かせの相互行為分析より－
奥山優佳・香曾我部琢
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部研究紀要, 39, 41-47(2008)
4. 「運動の日」がもたらした人間関係や生活面の変化
奥山優佳
文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業 東北芸術工科大学こども芸術教育研究センター活動報告書 1, 35(2006.11)

5. 「親子運動の日」

柳川郁生、奥山優佳、西塔志乃、横尾郁美、國井友紀乃
文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業 東北芸術工科大学子ども芸術教育研究センター活動報告書 2, 44-49 (2008.3)

◇ 菅野 修一 教授

1. Controlled/Living Free-Radical Polymerization of Vinyl Monomer Initiated with Trialkylboranes under Air
Kanno, S. ,
東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 34 (2003) 69-82.
2. Specific Radical Polymerization of Styrene Initiated with Borane-Tetrahydrofuran Complex
Kanno, S. , Itabashi, S. and Konno, S. ,
東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 34 (2003) 83-88.
3. Properties of (*R*)- and (*S*)-*B*-Isopinocampheyl-9-borabicyclo[3.3.1]nonane as an Unique Initiator of Radical Polymerization
Kanno, S.
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 35 (2004) 65-77.
4. Living Radical Polymerization of Styrene Initiated with Diethylmethoxyborane under Air
Kanno, S. , Machida, M. ,
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 35 (2004) 79-85.
5. ホウ素化合物を重合開始剤とする空気雰囲気下温和な重合温度で進行する新規なりビングラジカル重合法の開発-1
菅野修一
月刊ファインケミカル;シーエムシー出版, Vol34 No.11 (2005) 42-54.
6. ホウ素化合物を重合開始剤とする空気雰囲気下温和な重合温度で進行する新規なりビングラジカル重合法の開発-2
菅野修一
月刊ファインケミカル;シーエムシー出版, Vol34 No.12 (2005) 34-43.
7. Novel Radical Polymerization of Vinyl Monomers in the Presence of Trihexyl(tetradecyl)phosphonium bis(trifluoromethylsulfonyl)imide
Kanno, S. ,
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 36 (2005) 61-74.
8. Unique Radical Polymerization of Vinyl Monomers Using Borane-diphenylphosphine Complex under Air
Kanno, S., Sasaki, K. and Iwasawa, H. ,
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 36 (2005) 75-82.
9. トリアルキルボランを開始剤とするビニルモノマーの特異的なラジカル重合
菅野修一
接着;高分子刊行会, Vol.50 No.4 (2006) 167-179.
10. Polymerization of Vinyl Monomer Initiated with Guanidinium-Based Ionic Liquids
Kanno, S. ,
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 37 (2006) 29-44.
11. Radical Polymerization of Methyl Methacrylate Initiated with 1-Hexyl-3-methylimidazolium Bromide
Kanno, S. and Suda, A. ,
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 37 (2006) 45-56.
12. Application of Borane-Methyl Sulfide Complex as a Novel Initiator of Radical Polymerization
Kanno, S. ,

東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 38 (2007) 19-30.

13. Novel Radical Polymerization Initiated with *N*-Hexylpyridinium Trifluoromethanesulfonate

Kanno, S. ,

東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 38 (2007) 31-41.

14. Properties of Isouronium-Based Ionic Liquids as a Novel Initiator of Radical Polymerization

Kanno, S. ,

東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 39 (2008) 55-66.

15. Application of Disubstituted Boranes as an Initiator of Radical Polymerization

Kanno, S. and Suda, A. ,

東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 39 (2008) 67-75.

◇ 佐藤 恵 講師

1. ジェイン・オースティンと家父長制

佐藤 恵

Proceedings of the 58th Conference, 2-8 (2004)

2. 書評: E. J. Clery, *The Feminization Debate in Eighteenth-Century England: Literature, Commerce and Luxury* (Palgrave Macmillan, 2004)

佐藤 恵

日本ジョンソン協会年報, 30, 29-30 (2006)

◇ 土屋 葉子 准教授

1. 本学学生の体力・運動能力について(第一報) —9年間の測定結果より—

土屋葉子

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 29, 91-100 (1998)

2. 本学学生の体力・運動能力について(第二報) —体格・体力・運動能力に及ぼす運動頻度の影響—

土屋葉子

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 30, 63-72 (1999)

3. 本学学生の体力と生活習慣の現状について

土屋葉子

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 31, 67-72 (2000)

4. 本学学生の体力に関する一考察 — 20m シャトルラン測定結果より —

土屋葉子

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 32, 89-94 (2001)

5. 本学学生における体育授業に関する一考察. —本学学生の体力及び意識調査より—

土屋葉子

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 33, 121-129 (2002)

◇ 松尾 広 教授

1. web ページを用いたアンケートのための支援システム

松尾広

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 33, 131-139 (2002)

2. web ページを用いたキー入力練習システム

松尾広

東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, 34, 129-136 (2003)

3. レシピの電子化とその応用に関する検討

松尾広
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, **35**, 87-92 (2004)

4. 資料室の目録の管理とインターネット上での公開を目的としたデータベースシステムの作成
松尾広
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, **36**, 95-101 (2005)
5. 子ども生活専攻における視聴覚教育 —パソコンを利用したあそびネタづくり—
松尾広
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, **37**, 65-69 (2006)
6. Asynchronous Parallel Distributed Genetic Algorithm with Elite Migration
K. Kojima, M. Ishigame, G. Chakraborty, H. Matsuo, and S. Makino,
International Journal of Computational Intelligence,
Vol.4, No.2, ISSN:1304-2386, 105-111(2007)
7. 携帯電話を利用したクリッカーシステムの試作
松尾広
東北生活文化大学・三島学園女子短期大学紀要, **39**, 103-108 (2009.3)

◇ 三浦 主博 准教授

1. 幾何図形模写において「角の強調」表現を示した知的障害児への援助とその有効性
野口和人, 三浦主博, 小松歩
特殊教育学研究, **37(2)**, 13-22 (1999. 9)
2. 実習指導のあり方に関する検討(1)
—平成10年度「保育所実習」アンケート結果による予備的分析—
三浦主博, 安田貴彦, 小坂徹
いわき短期大学紀要, **33・34(合併号)**, 23-34 (2001. 3)
3. 実習指導のあり方に関する検討(2)
—平成12年度「保育所実習」アンケート結果による分析—
三浦主博, 安田貴彦, 小坂徹
いわき短期大学紀要, **33・34(合併号)**, 35-48 (2001.3)
4. 実習指導のあり方に関する検討(3)—平成12年度「幼稚園実習」アンケート結果の分析—
安田貴彦, 三浦主博, 小坂徹
いわき短期大学紀要, **33・34(合併号)**, 49-62 (2001. 3)
5. 実習指導のあり方に関する検討(4)
—平成12・13年度「保育実習」後アンケート調査項目の吟味分析から実習指導へ—
三浦主博, 安田貴彦, 小坂徹
いわき短期大学紀要, **35**, 53-64 (2002. 3)
6. 絵本の読み聞かせ指導に関する検討—「保育内容指導法(言葉)」の授業における工夫—
三浦主博
いわき短期大学紀要, **38**, 91-98 (2005.3)
7. 子どもの生活リズムと集団への適応に関する援助のあり方
伊藤麗子, 三浦主博
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, **36**, 25-28 (2005)

○ 口頭発表

◇ 池田 展敏 講師

1. ランダム媒質中を進行する波に関する研究—ランダム媒質中の波における透過係数のバイモーダル分布の解析—
池田展敏, 落合紀雄,
日本応用数学会, 2002, 9.19-21 (慶応大学)
2. 乗数的ノイズで生じる時系列の幾何構造解析
池田 展敏
第 57 回形の科学シンポジウム, 2004, 6.11-13 (埼玉 理化学研究所)
3. An estimate for fractal dimension of trajectories generated by a multiplicative noise
N. Ikeda
The 9th International Workshop on Similarity in Diversity, 2004, 6.16-19(韓国, 太田)
4. The information measure for diagrams described by cutting segments
N. Ikeda, Y. Teshima
第 4 回国際シンポジウム (Human and Artificial Intelligence Systems), 2004, 12.5-6 (福井大学)
5. 切断線分で近似された 2 次元図形の情報論的解析
N. Ikeda, Y. Teshima
第 59 回形の科学シンポジウム, 2005, 6.19-21 (北海道大学)
6. Effects of Spatial Correlation of Random Stack Medium on Transmission of Plane Waves,
N. Ikeda
The 10th International workshop on Similarity in Diversity, 2005, 9.7-9 (東京理科大学)
7. Information Theoretical Analysis of Diagrams Represented by Cutting Segments
N. Ikeda
International Conference of Computational Methods in Science and Engineering 2005(ICCMSE2005),
2005, 10.21-26 (Korinthos, Greece)
8. Nonlinear Interaction between Random Walkers via Traces of Random Walkers
N. Ikeda
20 Years of Nonlinear Dynamics in Geosciences (Aegean Conference), 2006, 6.11-16 (Rhodes, Greece)
9. 正方格子上的ランダムウォークの跡がつくるネットワーク形成
池田 展敏
第 62 回形の科学シンポジウム, 2006, 11.3-5 (大阪大学)
10. Investigation of Network Structure Formed by Traces of Random Walkers,
Nobutoshi Ikeda
The 4th international Workshop on Complex Systems, 2007, 1.10-12 (東北大学 流体科学研究所)
11. ランダムウォークによって形成されるネットワークにおける頂点間の相関の意味づけ
池田 展敏
第 63 回形の科学シンポジウム, 2007, 6.15-17 (東京理科大学)
12. Explanation of Correlation between Adjacent Vertices in Network Formed by Traces of Random Walkers,
Nobutoshi Ikeda
The 5th international Workshop on Complex Systems, 2007, 9.25-29 (仙台市国際交流センター)
13. Control of Network Structure by an External Field on Random Walkers
Nobutoshi Ikeda,
The 6th WSEAS International Conference on Non-linear Analysis, Non-linear Systems and Chaos, 2007,
10.13-15 (Arcachon, France)
14. Dependence on Initial Conditions of Oscillator Displacement Modulated by Parametric Noise,
Nobutoshi Ikeda,

15. 特徴的な長さを持たないランダム媒質中の波の透過について

池田 展敏

第 65 回形の科学シンポジウム, 2008, 6.20-22 (仙台電波高専)

16. Impact of Initial Lattices on Networks Generated by Movement of Random Walkers,

Nobutoshi Ikeda,

Dynamics Days Europe 2008, 8.25-20 (Delft University of Technology, The Netherlands)

◇ 伊藤 常久 講師

1. 大学生の性意識・性行動に関する調査研究—7年前との比較から—

土井 豊、伊藤常久、中島千恵子、中條多美子、数見隆生

第 54 回東北学校保健学会 2006.9 (弘前)

2. 大学生の性行動と性意識等の関係についての検討

数見隆生、伊藤常久、中島千恵子、中條多美子、土井 豊

第 54 回東北学校保健学会 2006.9 (弘前)

3. 大学生のジェンダー意識の現状 (1) ～一般大学生のジェンダー意識とその背景～

土井 豊、伊藤常久、中條多美子、数見隆生

第 54 回日本学校保健学会 2007.9 (市川)

4. 大学生のジェンダー意識の現状 (2) ～教員志望学生のジェンダー意識と学校経験～

数見隆生、伊藤常久、中條多美子、土井 豊

第 54 回日本学校保健学会 2007.9 (市川)

5. 高校における性教育の実施状況と今後のスタンスに関する意識～宮城県の養護教諭と保健体育教師への調査から～

数見隆生、土井 豊、伊藤常久

第 27 回日本思春期学会総会・学術集会 2008.8 (千葉)

6. 大学生の性意識・性行動に影響を及ぼす心理・社会的要因等に関する調査研究

土井 豊、阿部律子、矢作未津実、伊藤常久、中條多美子、中島千恵子、数見隆生

第 56 回東北学校保健学会 2008.9 (仙台)

7. 養護教諭が把握している高校生の性意識・性行動の実態とその背景理解に関する調査研究

土井 豊、伊藤常久、数見隆生

第 55 回日本学校保健学会 2008.11 (名古屋)

8. 高校における性教育の実状と今後求められる性教育スタンスに関する養護教諭への意識調査

土井 豊、伊藤常久、数見隆生

第 55 回日本学校保健学会 2008.11 (名古屋)

9. 教育大学学生のジェンダー意識の実態と男女による比較

伊藤常久、土井 豊、数見隆生

第 6 回日本教育保健学会抄録集 2009.3 (東京)

◇ 菅野 修一 教授

1. 空気雰囲気下トリエチルボランを開始剤とするビニルモノマーの重合

菅野修一

第 52 回高分子学会年次大会予稿集, 52 (2003) 187./名古屋国際会議場(名古屋市)

2. トリブチルボランを開始剤とするスチレンの特殊なラジカル重合

菅野修一

- 第 52 回高分子学会年次大会予稿集, 52 (2003) 188. / 名古屋国際会議場(名古屋市)
3. 特殊なビニル重合開始剤としてのボランに関する検討
菅野修一
第 52 回高分子学会年次大会予稿集, 52 (2003) 292. / 名古屋国際会議場(名古屋市)
 4. 空気雰囲気下におけるトリ-*sec*-ブチルボランを開始剤とするスチレンの特殊なラジカル重合
菅野修一
第 52 回高分子討論会予稿集, 52 (2003) 1256. / 山口大学吉田キャンパス(山口市)
 5. トリアルキルボランを開始剤とするビニルモノマーの特殊なラジカル重合
菅野修一, 川奈誠和
平成 15 年度化学系 9 学協会連合東北地方大会予稿集, (2003)90. / 福島県立医科大学(福島市)
 6. ボラン-テトラヒドロフラン錯体を開始剤とする空気雰囲気下におけるビニルモノマーの重合
菅野修一, 大山太郎
平成 15 年度化学系 9 学協会連合東北地方大会予稿集, (2003)91. / 福島県立医科大学 (福島市)
 7. ビニル重合開始剤としてのボランあるいはトリアルキルボランの新たな可能性について
菅野修一
2003 高分子学会東北支部研究発表会予稿集, (2003)26. / 山形大学工学部(米沢市)
 8. *S*-アルピンボランを開始剤とする空気雰囲気下でのビニルモノマーのラジカル重合
菅野修一
第 53 回高分子学会年次大会予稿集, 53 (2004) 466. / 神戸国際会議場(神戸市)
 9. 空気雰囲気下でのジエチルメトキシボランを開始剤とするスチレンの特殊なラジカル重合
菅野修一
第 53 回高分子学会年次大会予稿集, 53 (2004) 467. / 神戸国際会議場(神戸市)
 10. 空気雰囲気下におけるボラン-メチルスルフィド錯体を開始剤とするスチレンの重合
菅野修一
第 53 回高分子学会年次大会予稿集, 53 (2004) 468. / 神戸国際会議場(神戸市)
 11. ビニル重合開始剤としてのボラン-*N,N*-ジエチルアニリンの特性
菅野修一
第 53 回高分子学会年次大会予稿集, 53 (2004) 469. / 神戸国際会議場(神戸市)
 12. 空気雰囲気下における *R*-アルピンボランを開始剤とするスチレンの特異的なラジカル重合
菅野修一
第 53 回高分子討論会予稿集, 53 (2004)2695. / 北海道大学高等教育機能開発総合センター(札幌市)
 13. 空気雰囲気下でのビニル重合開始剤としてのボラン-ピリジン錯体の性質
菅野修一
第 53 回高分子討論会予稿集, 53 (2004) 2696. / 北海道大学高等教育機能開発総合センター(札幌市)
 14. 空気雰囲気下での *S*-アルピンボランを開始剤とするスチレンの特殊なラジカル重合
菅野修一, 町田将大
平成 16 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2004) 246. / 岩手大学工学部 (盛岡市)
 15. 特殊なラジカル重合開始剤としてのジエチルメトキシボランに関する研究
菅野修一, 町田将大
平成 16 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2004) 246. / 岩手大学工学部 (盛岡市)
 16. ボラン-メチルスルフィド錯体を開始剤とするビニルモノマーの重合
菅野修一

- 平成 16 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2004) 247. / 岩手大学工学部 (盛岡市)
17. 空気雰囲気下ボラン-*N,N*-ジエチルアニリン錯体を開始剤とするスチレンの重合におけるリビング的反応挙動
菅野修一
平成 16 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2004) 247. / 岩手大学工学部 (盛岡市)
18. 9-ボラビシクロ[3.3.1]ノナンキラル誘導体を開始剤とする空気雰囲気下で進行する特殊なラジカル重合
菅野修一
2004 高分子学会東北支部研究発表会予稿集, (2004)19. / 伝国の杜・置賜文化ホール(米沢市)
19. 特殊なラジカル重合開始剤としてのトリ-*sec*-ブチルボランの性質
菅野修一
日本化学会第 85 春季年会(2005)講演予稿集, (2005)1436. / 神奈川大学横浜キャンパス (横浜市)
20. 新規なリビングラジカル重合開始剤としての(*R*)-*B*-イソピノカンフィル-9-ボラビシクロ[3.3.1]ノナンに関する研究
菅野修一, 川奈誠和
日本化学会第 85 春季年会(2005)講演予稿集, (2005)1436. / 神奈川大学横浜キャンパス (横浜市)
21. 空気雰囲気下におけるボラン-ピリジン錯体を開始剤とするスチレンの特異的なラジカル重合
菅野修一, 町田将大
日本化学会第 85 春季年会(2005)講演予稿集, (2005)1436. / 神奈川大学横浜キャンパス (横浜市)
22. イオン性液体のビニル重合開始能に関する検討
菅野修一
第 54 回高分子学会年次大会予稿集, 54 (2005)116. / パシフィコ横浜(横浜市)
23. トリヘキシル(テトラデシル)ホスホニウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド存在下でのアクリル酸エステル類の特殊なラジカル重合
菅野修一
第 54 回高分子学会年次大会予稿集, 54 (2005) 117. / パシフィコ横浜(横浜市)
24. 空気雰囲気下ボラン-アンモニア錯体の存在下におけるビニルモノマーの重合
菅野修一
第 54 回高分子学会年次大会予稿集, 54 (2005) 118. / パシフィコ横浜(横浜市)
25. ビニル重合開始剤としてのボラン-ジフェニルホスフィン錯体の特性
菅野修一
第 54 回高分子学会年次大会予稿集, 54 (2005) 119. / パシフィコ横浜(横浜市)
26. Novel Radical Polymerization Initiated with Alkylboranes and Borane Complexes under Air at Mild Reaction Temperatures
Kanno, S.
Preprints of The 8th SPSJ International Polymer Conference, Fukuoka, Japan (2005) 492.
27. Properties of Trihexyl(tetradecyl)phosphonium bis(trifluoromethylsulfonyl)imide as an Initiator of Vinyl Polymerization
Kanno, S.
Preprints of The 8th SPSJ International Polymer Conference, Fukuoka, Japan (2005) 493.
28. ビニル重合開始剤としてのボラン-トリメチルアミン錯体及びボラン-トリエチルアミン錯体の特性
菅野修一
第 54 回高分子討論会予稿集, 54 (2005) 2478. / 山形大学小白川キャンパス(山形市)
29. *N*-ヘキシルピリジニウム テトラフルオロボレート存在下でのビニルモノマーの重合
菅野修一

30. ビニル重合開始剤としてのイオン性液体の特性
菅野修一
平成 17 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2005) 229. / 東北大学川内キャンパス(仙台市)
31. トリヘキシル(テトラデシル)ホスホニウム ビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミドを開始剤とするビニルモノマーの特異的なラジカル重合
菅野修一, 中野花江, 岩澤秀尚
平成 17 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2005) 230. / 東北大学川内キャンパス(仙台市)
32. ボラン-アンモニア錯体を開始剤とする空気雰囲気下でのスチレンの特殊なラジカル重合
菅野修一, 木村恭子, 佐々木恵一
平成 17 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2005) 230. / 東北大学川内キャンパス(仙台市)
33. ボラン-ジフェニルホスフィン錯体を開始剤とする空気雰囲気下におけるビニルモノマーの新規なラジカル重合
菅野修一, 趙光春
平成 17 年度化学系学協会東北大会予稿集, (2005) 231. / 東北大学川内キャンパス (仙台市)
34. 新規なビニル重合開始剤としてのイオン性液体の可能性について
菅野修一
2005 高分子学会東北支部研究発表会予稿集, (2005)10. / 岩手大学 (盛岡市)
35. Possibility of Borane Complexes and Alkylboranes as an Initiator of Novel Radical Polymerization under Air at Mild Reaction Temperatures
Kanno, S.,
Preprints of the 2005 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies, Honolulu, Hawaii, U.S.A. (2005) Program Number:126.
36. Vinyl Polymerizations Initiated with Ionic Liquids
Kanno, S.,
Preprints of the 2005 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies, Honolulu, Hawaii, U.S.A. (2005) Program Number:127.
37. ボラン-トリエチルアミン錯体あるいはボラン-トリメチルアミン錯体を開始剤とする空気雰囲気下でのビニルモノマーのラジカル重合
菅野修一
日本化学会第 86 春季年会(2006)講演予稿集, (2006)1553. / 日本大学理工学部船橋キャンパス(船橋市)
38. ビニル重合開始剤としての *N*-ヘキシルピリジニウム テトラフルオロボレートの特性
菅野修一, 岩澤秀尚
日本化学会第 86 春季年会(2006)講演予稿集, (2006)1553. / 日本大学理工学部船橋キャンパス(船橋市)
39. イオン液体存在下でのオリゴマー合成
菅野修一, 佐々木恵一
日本化学会第 86 春季年会(2006)講演予稿集, (2006)1553. / 日本大学理工学部船橋キャンパス(船橋市)
40. イミダゾリウム塩イオン液体のビニル重合開始能に関する検討
菅野修一
第 55 回高分子学会年次大会予稿集, 55 (2006) 479. / 名古屋国際会議場 (名古屋市)
41. イオン液体としてのピリジニウム塩存在下でのビニルモノマーの特殊なラジカル重合
菅野修一

- 第 55 回高分子学会年次大会予稿集, 55 (2006) 480./名古屋国際会議場 (名古屋市)
42. グアニジニウム塩イオン液体存在下でのビニルモノマーの新規なラジカル重合
菅野修一
第 55 回高分子学会年次大会予稿集, 55 (2006) 481./名古屋国際会議場 (名古屋市)
43. ビニル重合開始剤としてのホスホニウム塩イオン液体の特性
菅野修一
第 55 回高分子学会年次大会予稿集, 55 (2006) 482./名古屋国際会議場 (名古屋市)
44. ラジカル重合開始剤としてのトリヘキシル(テトラデシル)ホスホニウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミドの特性
菅野修一
平成 18 年度繊維学会年次大会予稿集, 61-1 (2006) 329./タワーホール船堀 (東京都)
45. ボラン錯体を開始剤とする空気雰囲気下におけるビニルモノマーの重合
菅野修一
平成 18 年度繊維学会年次大会予稿集, 61-1 (2006) 330./タワーホール船堀 (東京都)
46. イオン液体としての *N*-ヘキシルピリジニウム テトラフルオロボレートを開始剤とする特殊なラジカル重合
菅野修一
平成 18 年度繊維学会年次大会予稿集, 61-1 (2006) 331./タワーホール船堀 (東京都)
47. ボラン-ジフェニルホスフィン錯体を開始剤とする空気雰囲気下におけるラジカル重合の反応機構に関する研究
菅野修一
平成 18 年度繊維学会年次大会予稿集, 61-1 (2006) 332./タワーホール船堀 (東京都)
48. 1-ヘキシル-3-メチルイミダゾリウム プロマイドを開始剤とするメタクリル酸メチルの重合
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 61-3 (2006) 139./金沢大学大学院自然科学研究科本館 (金沢市)
49. *N*-ヘキシルピリジニウム トリフルオロメタンスルホネートを開始剤とするアクリル酸エステルof ラジカル重合に関する検討
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 61-3 (2006) 140./金沢大学大学院自然科学研究科本館 (金沢市)
50. *N,N,N',N'*-テトラメチル-*N''*-エチルグアニジニウム トリフルオロメタンスルホネートを開始剤とするアクリル酸エステルof 重合
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 61-3 (2006) 141./金沢大学大学院自然科学研究科本館 (金沢市)
51. トリヘキシル(テトラデシル)ホスホニウムテトラフルオロボレートを開始剤とするメタクリル酸メチルのラジカル重合
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 61-3 (2006) 142./金沢大学大学院自然科学研究科本館 (金沢市)
52. イオン液体としてのグアニジニウムトリス(ペンタフルオロエチル)トリフルオロフォスフェートを開始剤とするスチレンのラジカル重合
菅野修一
第 55 回高分子討論会予稿集, 55 (2006) 2771./富山大学五福キャンパス (富山市)

53. ビニル重合開始剤としてのアンモニウム塩イオン液体に関する検討
菅野修一
第 55 回高分子討論会予稿集, 55 (2006) 2772. / 富山大学五福キャンパス (富山市)
54. イソウロニウム塩イオン液体を開始剤とするビニルモノマーの新規なラジカル重合
菅野修一
第 55 回高分子討論会予稿集, 55 (2006) 2773. / 富山大学五福キャンパス (富山市)
55. イオン液体としてのチオウロニウム塩を開始剤とするビニルモノマーの重合
菅野修一
第 55 回高分子討論会予稿集, 55 (2006) 2774. / 富山大学五福キャンパス (富山市)
56. 新規なラジカル重合開始剤としてのイミダゾリウム塩イオン液体に関する検討
菅野修一
平成 18 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2006) 163. / 秋田大学手形キャンパス (秋田市)
57. ピリジニウム塩イオン液体を開始剤とするビニルモノマーの重合
菅野修一
平成 18 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2006) 164. / 秋田大学手形キャンパス (秋田市)
58. 新規なビニル重合開始剤としてのグアニジニウム塩イオン液体に関する検討
菅野修一
平成 18 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2006) 164. / 秋田大学手形キャンパス (秋田市)
59. イオン液体としてのホスホニウム塩を開始剤とする新規なラジカル重合に関する検討
菅野修一
平成 18 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2006) 165. / 秋田大学手形キャンパス (秋田市)
60. グアニジニウム塩イオン液体存在下でのオリゴマー合成に関する研究
菅野修一
2006 高分子学会東北支部研究発表会予稿集, (2006)14. / 東北大学多元物質科学研究所 (仙台市)
61. 特殊なラジカル重合開始剤としてのグアニジニウムトリス(ペンタフルオロエチル)トリフルオロフォスフェートの特性
菅野修一
日本化学会第 87 春季年会(2007)講演予稿集, (2007) 1488. / 関西大学千里山キャンパス (大阪府)
62. アンモニウム塩イオン液体のビニル重合開始能に関する検討
菅野修一, 佐々木恵一
日本化学会第 87 春季年会(2007)講演予稿集, (2007) 1488. / 関西大学千里山キャンパス (大阪府吹)
63. 新規なビニル重合開始剤としてのイソウロニウム塩イオン液体に関する検討
菅野修一, 岩澤秀尚
日本化学会第 87 春季年会(2007)講演予稿集, (2007) 1488. / 関西大学千里山キャンパス (大阪府)
64. チオウロニウム塩イオン液体を開始剤とするメタクリル酸メチルの重合
菅野修一, 須田篤
日本化学会第 87 春季年会(2007)講演予稿集, (2007) 1489. / 関西大学千里山キャンパス (大阪府)
65. 新規なラジカル重合開始剤としてのトリヘキシル(テトラデシル)ホスホニウムテトラフルオロボレートの特性
菅野修一
第 99 回触媒討論会討論会 A 講演予稿集, (2007) 30. / 神戸大学六甲台キャンパス (神戸市)
66. 特殊なラジカル重合開始剤としてのピナコールボランに関する研究
菅野修一

- 第 56 回高分子学会年次大会予稿集, 56 (2007) 129./国立京都国際会館 (京都市)
67. 空気雰囲気下カテコールボランを開始剤とするビニルモノマーの重合
菅野修一
第 56 回高分子学会年次大会予稿集, 56 (2007) 130./国立京都国際会館 (京都市)
68. トリエチルボランを開始剤とするスチレンの制御ラジカル重合
菅野修一
第 56 回高分子学会年次大会予稿集, 56 (2007) 131./国立京都国際会館 (京都市)
69. 特殊なラジカル重合開始剤としてのトリブチルボランの性質
菅野修一
第 56 回高分子学会年次大会予稿集, 56 (2007) 132./国立京都国際会館 (京都市)
70. グアニジニウム塩系イオン液体を開始剤とするスチレンの特殊なラジカル重合に関する研究
菅野修一
平成 19 年度繊維学会年次大会予稿集, 62-1 (2007) 302./タワーホール船堀 (東京都)
71. アンモニウム塩系イオン液体を開始剤とするビニル重合における溶媒効果について
菅野修一
平成 19 年度繊維学会年次大会予稿集, 62-1 (2007) 303./タワーホール船堀 (東京都)
72. イソウロニウム塩系イオン液体を開始剤とするラジカル重合における溶媒効果について
菅野修一
平成 19 年度繊維学会年次大会予稿集, 62-1 (2007) 304./タワーホール船堀 (東京都)
73. チオウロニウム塩系イオン液体を開始剤とするメタクリル酸メチルの重合における溶媒効果
菅野修一
平成 19 年度繊維学会年次大会予稿集, 62-1 (2007) 305./タワーホール船堀 (東京都 1)
74. Monomer Selective Radical Polymerization Initiated with 1-Hexyl-3-methylimidazolium Bromide
Kanno, S.,
Preprints of 3rd International Conference on Green and Sustainable Chemistry, (2007) 104./Department
of Biotechnology of the Delft University of Technology (Delft, The Netherlands)
75. ビニル重合開始剤としてのピリジニウム塩イオン液体の特性
菅野修一
第 100 回触媒討論会討論会 A 予稿集, (2007) 34./札幌コンベンションセンター (札幌市)
76. ボラン-テトラヒドロフラン錯体を開始剤とするスチレンのラジカル重合における重合温度及び重合溶媒の影響
菅野修一
第 56 回高分子討論会予稿集, 56 (2007) 2448./名古屋工業大学 (名古屋市)
77. トリ-*sec*-ブチルボランを開始剤として空気雰囲気下で進行するスチレンのラジカル重合における反応機構
菅野修一
第 56 回高分子討論会予稿集, 56 (2007) 2449./名古屋工業大学 (名古屋市)
78. ジエチルメトキシボランを開始剤とするスチレンのラジカル重合におけるアミン類添加の影響
菅野修一
第 56 回高分子討論会予稿集, 56 (2007) 2450./名古屋工業大学 (名古屋市)
79. ボラン-メチルスルフィド錯体を開始剤とするラジカル重合の動力学的検討
菅野修一
第 56 回高分子討論会予稿集, 56 (2007) 2451./名古屋工業大学 (名古屋市)

80. ピナコールボランを開始剤とするビニル重合における添加剤効果
菅野修一
平成 19 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2007) 232./山形大学小白川キャンパス (山形市)
81. 特殊なラジカル重合開始剤としてのカテコールボランの性質
菅野修一
平成 19 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2007) 232./山形大学小白川キャンパス (山形市)
82. トリエチルボランを開始剤とする空気雰囲気下のラジカル重合における重合温度の影響
菅野修一
平成 19 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2007) 233./山形大学小白川キャンパス (山形市)
83. トリブチルボランを開始剤とするスチレンの制御ラジカル重合
菅野修一
平成 19 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2007) 233./山形大学小白川キャンパス (山形市)
84. ピナコールボランを開始剤とするラジカル重合における重合溶媒の影響
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 62-3 (2007) 164./ 京都工芸繊維大学(京都市)
85. カテコールボランを開始剤とする 空気雰囲気下のラジカル重合における重合溶媒の影響
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 62-3 (2007) 165./ 京都工芸繊維大学(京都市)
86. 特殊なラジカル重合開始剤としてのトリエチルボランの性質
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 62-3 (2007) 166./ 京都工芸繊維大学(京都市)
87. トリブチルボランを開始剤として空気雰囲気下で進行するスチレンのラジカル重合における反応機構
菅野修一
繊維学会予稿集(秋季研究発表会), 62-3 (2007) 167./ 京都工芸繊維大学(京都市)
88. 新規なラジカル重合開始剤としてのボラン錯体 に関する研究
菅野修一
2007 高分子学会東北支部研究発表会予稿集, (2007)A13. /秋田大学手形キャンパス (秋田市)
89. 特殊なラジカル重合開始剤としてのボラン-テトラヒドロフラン錯体の性質
菅野修一
日本化学会第 88 春季年会(2008)講演予稿集, (2008)1497. /立教大学池袋キャンパス (東京都)
90. トリ-*sec*-ブチルボランを開始剤とするスチレンのラジカル重合における重合温度及びルイス塩基添加の影響
菅野修一・佐々木恵一
日本化学会第 88 春季年会(2008)講演予稿集, (2008) 1497. /立教大学池袋キャンパス (東京都)
91. ジエチルメトキシボランを開始剤として空気雰囲気下で進行するスチレンのラジカル重合における反応機構
菅野修一・岩澤秀尚
日本化学会第 88 春季年会(2008)講演予稿集, (2008) 1497. /立教大学池袋キャンパス (東京都)
92. 特殊なラジカル重合開始剤としてのボラン-メチルスルフィド錯体に関する研究
菅野修一・須田篤

日本化学会第 88 春季年会(2008)講演予稿集, (2008) 1497. /立教大学池袋キャンパス (東京都)

93. グアニジニウムトリフルオロメタンスルフォネートを開始剤とするビニルモノマーの重合
菅野修一
第 101 回触媒討論会 A 講演予稿集, (2008)118./タワーホール船堀 (東京都)
94. S-アルピン-ボランを開始剤とするスチレンのラジカル重合における
重合温度及び重合溶媒の影響
菅野修一
第 57 回高分子学会年次大会予稿集, 57 (2008) 437./パシフィコ横浜 (横浜市)
95. 特殊なラジカル重合開始剤としてのボラン-ピリジン錯体の特性
菅野修一
第 57 回高分子学会年次大会予稿集, 57 (2008) 438./パシフィコ横浜 (横浜市)
96. 新規なラジカル重合開始剤としてのボラン-トリアルキルアミン錯体に関する研究
菅野修一
第 57 回高分子学会年次大会予稿集, 57 (2008) 439./パシフィコ横浜 (横浜市)
97. ボラン-*N,N*-ジエチルアニリン錯体を開始剤とするビニル重合における反応機構
菅野修一
第 57 回高分子学会年次大会予稿集, 57 (2008) 440./パシフィコ横浜 (横浜市)
98. ボラン-テトラヒドロフラン錯体を開始剤とするラジカル重合における添加剤効果
菅野修一
繊維学会予稿集 2008, 63 巻 1 号・2 号 (2008) 430./タワーホール船堀 (東京都)
99. トリ-*sec*-ブチルボランを開始剤とするスチレンの制御ラジカル重合
菅野修一
繊維学会予稿集 2008, 63 巻 1 号・2 号 (2008) 431./タワーホール船堀 (東京都)
100. ジエチルメトキシボランを開始剤とする空気雰囲気下のラジカル重合における重合溶媒の影響
菅野修一
繊維学会予稿集 2008, 63 巻 1 号・2 号 (2008) 432./タワーホール船堀 (東京都)
101. ボラン-メチルスルフィド錯体を開始剤として空気雰囲気下で進行するスチレンのラジカル重合に
おける反応機構
菅野修一
繊維学会予稿集 2008, 63 巻 1 号・2 号 (2008) 433./タワーホール船堀 (東京都)
102. Application of Guanidinium Ionic Liquids as a Specific Initiator of Radical Polymerization
Preprints of EUCHEM 2008 Conference on Molten Salts and Ionic Liquids,
(2008) 148./Admiral Hotel (Copenhagen, Denmark)
103. イミダゾリウム塩イオン液体を開始剤とするメタクリル酸メチルの重合
菅野修一
第 102 回触媒討論会 A 講演予稿集, (2008)62./名古屋大学東山キャンパス (名古屋市)
104. 1-ブチル-3-メチルイミダゾリウムブロマイドを開始剤とするビニルモノマーのラジカル重合
菅野修一
第 57 回高分子討論会予稿集, 57 (2008) 2677./大阪市立大学杉本キャンパス (大阪市)
105. ラジカル重合開始剤としての 1-エチル-3-メチルイミダゾリウム型イオン液体の特性
菅野修一
第 57 回高分子討論会予稿集, 57 (2008) 2678./大阪市立大学杉本キャンパス (大阪市)
106. ビニル重合開始剤としてのアニオンにビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミドを有するイミダゾ
リウムイオン液体の特性

菅野修一

第 57 回高分子討論会予稿集, 57 (2008) 2679. / 大阪市立大学杉本キャンパス (大阪市)

107. *N*-ヘキシルピリジニウム ヘキサフルオロフォスフェートを開始剤とするメタクリル酸メチルのラジカル重合

菅野修一

第 57 回高分子討論会予稿集, 57 (2008) 2680. / 大阪市立大学杉本キャンパス (大阪市)

108. ボラン-*N,N*-ジエチルアニリン錯体を開始剤とするラジカル重合の動力学的検討

菅野修一

平成 20 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2008) 204. / 八戸工業大 (八戸市)

109. ボラン-ピリジン錯体を開始剤とするビニル重合における反応機構

菅野修一

平成 20 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2008) 204. / 八戸工業大学 (八戸市)

110. *S*-アルピン-ボランを開始剤とするビニル重合における添加剤効果

菅野修一

平成 20 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2008) 205. / 八戸工業大学 (八戸市)

111. 特殊なラジカル重合開始剤としてのボラン-トリエチルアミン錯体の特性

菅野修一

平成 20 年度化学系学協会東北大会講演予稿集, (2008) 205. / 八戸工業大学 (八戸市)

112. イオン液体を開始剤とするモノマー選択ラジカル重合

菅野修一

2008 高分子学会東北支部研究発表会講演予稿集, (2008)12. / 東北大学大学院工学研究科総合研究棟(仙台市)

113. 1-エチル-3-メチルイミダゾリウムブロマイドを開始剤とするビニルモノマーのラジカル重合

菅野修一

日本化学会第 89 春季年会(2009)講演予稿集, (2009)1493. / 日本大学理工学部船橋キャンパス(船橋市)

114. 1-エチル-3-メチルイミダゾリウム型イオン液体のビニル重合開始剤としての可能性

菅野修一・須田篤

日本化学会第 89 春季年会(2009)講演予稿集, (2009)1493. / 日本大学理工学部船橋キャンパス(船橋市)

115. 新規なラジカル重合開始剤としての *S*-アルピンボランの特性

菅野修一

第 103 回触媒討論会 A 講演予稿集, (2009) 45. / 埼玉大学(さいたま市)

◇ 佐藤 恵 講師

1. Symposium 英文学部門 ジェンダーと英文学

箭川修(司会), 佐藤恵, 今井裕美, 熊谷治子, 福士航, 相田明子
第 58 回東北英文学会, 2003.9 (弘前)

2. 『高慢と偏見』における絵画のレトリック

佐藤恵

イギリス・ロマン派学会第 22 回全国大会, 2006.9 (鳥取)

◇ 三浦主博 准教授

1. 保育者養成校と実習施設との連携

鈴木祥子, 音山若穂, 板垣健太郎, 伊藤嘉余子, 石田和久, 小坂徹, 安田貴彦, 利根川智子, 郭小蘭, 坪川紅美, 原野明子, 三浦主博
平成 17 年度全国保育士養成協議会東北ブロック秋季総会・研修会, 2005. 9.15 (福島市)

2. 保育士養成におけるキャリア教育・支援—保育者としての成長に寄り添う— (シンポジウム)
石田一彦, 三浦主博, 石田和久, 和田明人, 那須信樹
平成 20 年度全国保育士養成協議会東北ブロックセミナー, 2008. 10.31 (青森市)

○ 演奏発表

◇ 阿部 陽子 講師

1. リスト: バラード第 2 番
菊地 (現.阿部) 陽子
みやぎミュージックフェスタ 2002in えぞこ 2002.12.22 (柴田郡)
2. ベートーヴェン: チェロソナタ第 2 番 ト短調 op.5 No.2, シューマン: アダージョとアレグロ op.70,
コダーイ: ソナチネ 他
塚野淳一、阿部陽子
チェロとピアノのコンサート 2005.12.11 (仙台市)
3. ブラームス: ハンガリー舞曲集より 第 1 番, 第 5 番, 第 6 番
日下美希、阿部陽子
みやぎミュージックフェスタ 2006in くりはら 2006.12.17 (栗原市)
4. モーツァルト: ソナタ ハ短調 K.457, ショパン: 幻想即興曲 op.66、ノクターン 嬰ハ短調 (レント・
コン・グラン・エスプレッシオーネ), ラヴェル: 水の戯れ
阿部陽子
ピアノコンサート 2007.3.6 (仙台市)
5. ボッケリーニ: メヌエット, J.S.バッハ: 主よ人の望みの喜びよ, ハーライン: 星に願いを 他
村上達俊、石井忠彦、阿部陽子
親子コンサート 2008.10.9 (仙台市)

○ 講 演

◇ 朝倉 清 教授

1. 食育推進と社会学級
朝倉 清
仙台市社会学級研究会研修会 宮城野区ブロック 中央市民センター, 2007.7.6 (仙台市)
2. 食育を考えよう
朝倉 清
仙台市社会学級研究会研修会 青葉区ブロック 旭ヶ丘市民センター, 2008.2.8 (仙台市)

◇ 阿部 陽子 講師

1. みやぎ県民大学「大学開放講座」～童謡を歌う～ 2008.9.6～9.14 (仙台市)
- ・ 宮城県芸術協会音楽コンクールピアノ部門予選審査員 (初級) 2008.2.24
- ・ 宮城県芸術協会音楽コンクールピアノ部門予選審査員 (中級) 2009.2.22

◇ 奥山 優佳 講師

1. 講話「3 歳児の集団生活の形成の過程とは」
奥山優佳
山形県米沢市私立幼稚園連合会 研究会 (年少組) 講師(2007.10)
2. 研究指導・助言 公開保育研究会「もう一度自分の保育を見つめてみよう」
奥山優佳
山形県保育協議会公開保育研究会 講師(2007.9～2008.10)

3. 調査研究指導・助言 「育児不安や親の悩みを探り、より良い子育てについて考えよう」
奥山優佳
山形県保育協議会調査研究部 指導助言(2008.8～2009.5)

◇ 三浦 主博 准教授

1. 特別支援を必要としている子ども
荒井美智子, 石垣啓子, 三浦主博, 行場裕樹 (コーディネーター)
第34回宮城県保育研究会, 2005. 10.29 (東北福祉大学)
2. 特別支援を必要としている子ども
奈須野廣子, 軍司啓, 三浦主博, 石川隆 (コーディネーター)
第35回宮城県保育研究会, 2006. 11.11 (仙台幼児保育専門学校)
3. 障害児を持つ保護者の理解と支援について
三浦主博
平成20年度仙台市保育士連合会障害児保育担当者研修会, 2008, 6, 26 (仙台市)
4. 保育者養成の現状と今後の動向 (専門委員報告)
三浦主博
平成20年度全国保育士養成協議会東北ブロックセミナー, 2008. 11.1 (青森市)

○ 著 書

◇ 伊藤 常久 講師

1. 『あなたの知りたい 健康・運動・スポーツの Topics』
齋藤恭平編(八千代出版 2002.4)
分担執筆: 伊藤常久「性感染症とストレスの Topics」
2. 『高齢期をいかに生活するか 健康長寿をめざして』
長寿科学振興財団編 (2004.3)
分担執筆: 安村誠司, 伊藤常久「閉じこもり」

◇ 大瀬戸 美紀 講師

1. 福祉臨床シリーズ第9巻『臨床に必要な障害者福祉』
責任編集: 建部久美子, 大熊信成, 日比野清(弘文堂 2007.3)
分担執筆: 大瀬戸美紀
第6章 障害者福祉の臨床における関連分野
3. 教育
第8章 障害者福祉臨床の場における資格と専門性
2. 主な資格の取得方法・条件・内容・働く場
第9章 今後の障害者福祉の課題と展望
1. 障害者と性について
2. 社会福祉士シリーズ第14巻『障害者に対する支援と障害者自立支援制度』
責任編集: 建部久美子, 大熊信成, 日比野清(弘文堂 2009.1)
分担執筆: 大瀬戸美紀
第6章 障害者福祉の臨床における関連分野
3. 教育
第8章 今後の障害者福祉の課題と展望
1. 障害者と性について

◇ 奥山 優佳 講師

1. 『児童文化がひらく豊かな保育実践』
第Ⅱ部 児童文化財を保育にいかそう 第1節 絵本 32-37
第Ⅲ部 児童文化財の実際を考え知識を深めよう 第1節 事例問題を考える 第4項 ペープ

サート(142-143)

(編者) 中坪史典 (保育出版社 2009)

分担執筆：中坪史典、武田京子、横山真貴子、棚橋美代子、目黒強、米谷淳、香曾我部琢、奥山優佳、他 23 名

◇ 三浦 主博 准教授

1. 『保育実習の手引き』

福島県保育者養成校連絡会研究部会 編(福島県保育者養成校連絡会 2004. 4)

分担執筆：三浦主博「第 3 章 施設実習 (実習 I・III)」12-18

○ 特 許

◇ 菅野 修一 教授

1. 9-ボラビシクロ[3.3.1]ノナンを開始剤とするビニルモノマーのヒドロホウ素化-自動酸化リビングラジカル重合法

菅野修一

特許第 3692934 号

2. 9-BBN を開始剤とするスチレンのヒドロホウ素化-自動酸化リビングラジカル重合の新規溶媒系

菅野修一,

特開 2004-83727

3. トリアルキルホウ素化合物またはボランを重合開始剤とするビニルモノマーのリビング重合法

菅野修一,

特許第 4069006 号

4. ビニル重合体、リビングラジカル重合体およびそれらの製造方法

菅野修一,

特開 2005-330446

5. ビニル重合体およびそれらの製造方法ならびにビニルラジカル重合体の重合開始剤

菅野修一,

特開 2007-326884

6. ビニル重合体、その製造方法およびビニル重合体の重合開始剤

菅野修一,

特開 2007-302752

7. ビニル重合体およびその製造方法ならびにビニル重合体の重合開始剤

菅野修一,

特開 2006-348290

5-4 加入学会及び研究会活動

- ◇ 阿部 陽子 講師：全国大学音楽教育学会，宮城県芸術協会
- ◇ 大瀬戸 美紀 講師：日本特殊教育研究会，日本社会福祉学会，日米高齢者保健福祉学会，日本保育学会
- ◇ 奥山 優佳 講師：日本保育学会，日本子ども社会学会
- ◇ 池田 展敏 准教授：日本物理学会，日本応用数理学会，日本統計学会，形の科学会
- ◇ 伊藤 常久 講師：日本公衆衛生学会，老年社会科学会，日本学校保健学会，日本教育保健学会，日本家政学会
- ◇ 菅野 修一 教授：アメリカ化学会，日本化学会，高分子学会，触媒学会
- ◇ 佐藤 恵 講師：日本英文学会，東北英文学会，イギリス・ロマン派学会，日本ジョンソン協会，日本オースティン協会
- ◇ 須藤 佑子 教授：日本家政学会
- ◇ 土屋 葉子 准教授：日本体育学会，スキー学会
- ◇ 松尾 広 教授：日本音響学会，電子情報通信学会，情報処理学会，米国電気学会，ビジネス実務学会
- ◇ 三浦 主博 准教授：日本保育学会，日本発達心理学会，日本教育心理学会，日本特殊教育学会，日本発達障害学会，日本介護福祉教育学会，全国保育士養成協議会専門委員

5-5 教員セミナー

本学では教員の教育研究活動を活性化するための取り組みとして、平成14年12月に「将来構想検討委員会」より教員の学内研修セミナーを実施する案が提案され、それを受けて平成15年1月に小委員会を設置し具体的な検討を行った結果、平成15年4月から名称を「教員セミナー」として実施することとなった。

表5-1に平成15年からの実施状況について示すが、本学の教育活動は併設の東北生活文化大学と共通の面が多いことと、なるべく多くの教員の意見交換の場としたいとのことから、「教員セミナー」は併設大学と共同で実施している。

本来「教員セミナー」は教員の教育能力向上を目的の一つとしているが、これまで実施された「教員セミナー」は、内容の面では個々の教員の研究紹介に偏る傾向があった。今後はFD活動の一環として公開授業のような教員の教育内容、方法の改善のための意見等を率直に議論する場として、「教員セミナー」のあり方についても積極的に検討していきたいと考えている。

表5-1 教員セミナー実施記録

回	日時	担当		テーマ
		学科	教員	
1	H15.4.25(金) 16:30～	短大	佐藤 靖子講師	研究内容の紹介 —食品の組織について—
2	5.30(金) 16:05～	大美	杉林 英彦講師	子どもは見てどんな変化をしているのか —鑑賞活動の評価方法への実験的試行—
3	6.27(金) 17:00～	大家	川又 勝子助手	衣服に関する教材研究 —和服と新繊維素材の学習を目指して—
4	10.24(金) 16:00～	大家	井上 美紀講師	本学における被服整理学・被服材料学実験分野の指導研究
5	12.22(月) 17:30～	短大	伊藤 常久講師	地域における寝たきり予防の取り組み
6	H16.1.23(金) 15:00～	大美	大堀 恵子講師	色彩学特講 —色の見え方について—
7	3.22(月) 15:00～	大家	鈴木 直枝講師	明治期における言語の変革
8	5.28(金)	短大	佐藤 恵 講師	ジェイン・オースティンと夏目漱石

	16:40～			—「則天去私」の小説とは—
9	6.25(金) 16:10～	大美	林 親範 教授	古物に学ぶ <small>キオスク</small> 木の小細工—小袖斗KIOSKまで
10	7.27(火) 16:05～	大家	植松 公威講師	〈教育心理学分野〉 ミスコンセプションの修正を促す教授ストラテジー について —過去経験と科学情報の統合を促すテキストデザイン の効果—
11	10. 6(水) 17:30～	短大	土屋 葉子講師	本学学生のエイズに関する知識の実態とその現状
12	11.24(水) 16:00～	大美	北折 整 教授	自身の絵画作品の制作課程及び使用画材
13	12.22(水) 16:00～	大家	加藤 浩文教授	総合演習の題材としての地球環境問題
14	H17. 3.10(木) 16:00～	短大	池田 展敏講師	ネットワークの数理について
15	4.28(木) 16:00～	大美	佐藤 淳一教授	「武道スポーツから生活武術へ」 —現代武道の可能性—
16	5.20(金) 16:05～	大家	大庭 清 教授	大学教育改革(特色GP・現代GP)について
17	H17.6.24(金) 16:05～	短大	宮坂 きよの 准教授	資料室を見る —短大開学からの10年と仙台平—
18	7.25(月) 16:00～	大美	近江 恵美子 准教授	「モノ」が語る文化 —民具学の視点から—
19	10.21(金) 14:00～	短大	松尾 広 教授	言うことを聞くコンピュータ
20	H18.8.1(火) 16:00～	大学	菅並 茂樹教授	大学評価について
21	12.1(金) 16:00～	大学	鈴木 裕之 准教授	食品の変異原物質と抗変異原物質について
22	H19.1.26(金) 16:20～	大学	西野 徳三教授	教育の変遷と教育評価 —大学のユニバーサル化に始まる問題点—
23	4.20(金) 16:15～	大美	森 敏美 教授	フレスコ画の魅力
24	5.25(金) 17:30～	大学 短大	浅尾 豊信学長	“大学教育のあり方”について
25	H20.5.30(金) 16:30～	大学 短大	土井 豊 教授 池田 展敏講師 (本学FD委員)	「これまでの、‘FDフォーラム(京都)’及び‘FD ネットワーク協議会(つばさ)’の報告等」
26	6.20(金) 16:20～	大学 短大	大瀬戸美紀講師 奥山 優佳講師 伊澤 華子講師 渡辺 圭介講師	新任の各先生方による自己紹介 及び研究内容紹介

27	12.12(金) 17:30～	大学 短大	伊藤 常久講師 鈴木 直枝准教授 (本学FD委員)	「平成20年度短期大学部門講師／IT検討会議」 (一事例内容を踏まえての討議)の内容報告 「東北地区大学教育支援施設等交流会議」 (“東北地区の各国公立・私立大学のFD活動状況と カリキュラムについて”および“学士課程再構築に 向けた教養教育・FD”の事例)の内容報告 「第4回東北大学高等教育後援会『学生の授業評価 をどう使いこなすか—現状と課題—』(神戸大学教育 推進機構教授 米谷淳氏)」の内容報告
28	H21.2.16(月) 11:00～	大学 短大	横山 征次 氏 (デジタル・トウキ ョー株式会社:代表 取締役社長)	「社会人基礎力」と就職活動 (「社会人基礎力」実践事業について)
29	3.23(月) 15:00～	大学 短大	小田 隆治 氏 (山形大学教授;同 大学高等教育研究 企画センター担当)	「FDネットワーク“つばさ”の構想と、今後の大 学間連携FDについて」

5-6 本学教員の教科外活動

本学教員の教科外教育活動として、他大学への非常勤講師派遣と公開講座の状況を表5-2、5-3に示す。公開講座は宮城県主催のものと仙台市主催のものがあり、近年は後者が主であったが、平成15年度は県主催のものが加わって、さらに充実された。生活文化に関わる講座であるだけに市民の関心は高く、好評である。

表5-2 教員の他大学への非常勤講師応募状況(平成15～20年度)

出 向 先	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
東北大学医療技術短期大学部	1					
宮城大学	1					
山形大学	1	1	1	1	1	1
青山学院大学	1					
東北福祉大学			1			
放送大学福島学習センター			1			
宮城学院女子大学			1	1	1	
尚絅学院大学				1	2	2
東北工業大学					1	1
仙台白百合女子大学					1	1
仙台保健福祉専門学校					1	
東北文化学園専門学校					1	1
計	4	1	4	3	8	6

表5-3 公開講座実施状況(平成15～20年度)

年 度	テ ー マ	実施期間	日数	講師数	受講者数	備 考
-----	-------	------	----	-----	------	-----

平成 15 年度					
(1) 生活の中の美 —暮らしと染めもの(型染)—	8/26～8/29	4	延 8	58	宮城県共催
(2) 講座仙台学 2003 —景観形成の過去・現在・未来— ・仙台ショーウィンドーディスプレイの 魅力について ・ワークショップ 身の回りの素材(紙)からデザイン を考える	11/8	1	1	140	仙台市共催
平成 16 年度					
(1) 今からはじめるパソコン入門 —パソコンを活用した基礎造形—	7/31～8/8	3	延 6	48	宮城県共催
(2) 講座仙台学 2004 —景観形成の過去・現在・未来Ⅱ— ・仙台七夕の伝承と継承 ・仙台市における景観と彫刻	10/15	1	1	182	仙台市共催
平成 17 年度					
(1) 環境と健康 —21 世紀の健康学—	9/10～9/18	4	延 9	51	宮城県共催
(2) 講座仙台学 2005 —学都。その過去・現在・未来— ・三島学園草創譜 —三島氏と氏をめぐる人々— ・学生の制服の変遷 —女子学生の袴論争をめぐる—	10/15	1	1	101	仙台市共催
平成 18 年度					
色の三原色を使ってシルクスクリーンによるオリジナルポストカードを作ろう	12/2～12/9	3	延 16	26	宮城県共催
平成 19 年度					
アートアレンジメント～フレスコと デコパージュを用いて～	9/1～9/2	2	延 3	16	宮城県共催
平成 20 年度					
童謡を歌う	9/6～9/14	4	延 4	23	宮城県共催

5-7 課題と展望

本学における教員の研究課題は多岐にわたり、その全体像は、学生の課題研究発表会の課題から読み取る

ことができる（3－3参照）。専門分野の違った教員の集まりであるために、学内の共同研究も進めにくい状況であるが、各教員は地道に研究を推進し、本章にまとめた業績目録に見られるように、本学の規模としては相応の成果を収めてきている。しかし、近年文部科学省科学研究費補助金の採択がないことからみても、研究面の活性度は高いとはいえない。

そのような事情を将来に向けてどう改善していくか、伝統的な教育指針を保ちながら、研究面の活性化に努めることが本学の一つの課題である。具体的には、(1) 基礎と応用の両面で先端的な研究に精力的に取り組むこと、(2) 設備が極めて貧困であるためにその改善に努めるとともに、他大学との共同研究を積極的に進めること、(3) 地域に開かれた知の拠点として、その社会的な役割と研究面を結び付けていくことが必要である。

第 6 章 施設・設備および図書館

6-1 施設設備の概要

(建物) 本学は、仙台市泉区虹の丘に所在する学校法人三島学園の敷地、108,868 m²内に東北生活文化大学及び東北生活文化大学高等学校とともに配置されている。昭和 49(1974)年に仙台市の中央部から移転して建設され、その後増築されたが、現在の大学・短大が占有する主な建物は、1号館、2号館、3号館、4号館(給食経営管理実習棟・学生食堂)、売店(みやぎインターカレッジコープ)、5号館、実験棟、短大棟、体育館、図書館、窯業場、アトリエ、壁画工房、それに主として事務部門が入っている百周年記念棟などとなっている。全体として教育研究に支障のない状況にあるが、次のような課題を抱えている。

- (1) 昭和 40 年代の建設からまもなく 40 年になるうとしており、基本構成である 1～3 号館は老朽化が目立ち始めており、早晩大幅な改善策を考えなければならない状況にある。平成 15 年度、併設大学健康栄養学専攻の新設に際して、4 号館の増改築で対処したが、全体として手狭となってきている。
- (2) 従来家政学を中心とした教育研究だけを行ってきた大学であるだけに、比較的小規模に、余裕のない建物面積となっている。配電設備を見ただけでも貧弱であり、現在部分的な改善に当たっている状況で、実験系教育研究に適した建物の必要を希望する声は強い。

(施設) 全学園として管理運営面の問題点を検討しているが、その中で、施設面の拡充が課題となっており、次のような問題が検討されている。

- (1) 資料室の整備：本学 100 年の歴史が生産した貴重な資料を整理して管理し、随時公開できる体制を整えたいと考えている。一部「顕彰館」がその役割を担っており、短大棟の一部も「大学・短大資料室」として完備したが、内部の資料整理がまだまだ完全ではなく今後の課題である。
- (2) 学生ホール・学友会室の整備拡充：現在の学生支援設備は充分でなく、その拡充が必要である。
- (3) 学生食堂の拡充と喫茶室の設置：学生食堂は一応増築されたが、充分なものではない。

なお、図書館と情報教育研究関係の施設については、6-2 及び 6-3 に後述する。

(設備) 大学の設備は研究分野によって大きく違うが、本学の現状から見て、更なる拡充が必要である。部分的にでも理科系の教育研究が行われている学園として、近代的な実験機器の設備がまだまだ不十分であり、この状況で優れた研究成果を生み出すことは困難である。20 世紀後半の科学技術の進歩は歴史的なものと言われるが、そこで新しく導入された近代実験設備を整えていくことが必要である。そのことは研究面もさることながら、学生の基礎教育面で活用し、卒業生が職場で応用できる教育を施すためにも重要なもので、経費の問題もあるが、その整備のための努力を続けたいと考えている。

6-2 図書館

6-2-1 組織と運営

図書館は、本学と併設の東北生活文化大学との共通館として運営されている。

名 称	東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館
設置形態	大学・短期大学共用館
職 員 数	図書館長(兼任) 1 名、事務職員(司書) 1 名、事務補佐員司書 1 名、
業 務	図書及び雑誌等の受注受入、管理、図書閲覧、貸出、レファレンス、文献複写、研究 紀要の編集等
図書委員会	構成：図書館長、図書館職員、大学教員 2 名(家政学科、生活美術学科各 1 名)、 短期大学部教員 1 名 任務：購入図書の選定に関する事項、教員の研究・教育用図書に関する事項及び図 書館運営に関する事項の協議、その他

施設・設備 現図書館の開館 昭和 62 年 4 月

総延面積 660 m²；閲覧スペース 146 m²；書庫 348 m²；事務室 62 m²；
その他 104 m²

6-2-2 蔵書数と年間受入れ状況

- (1) 図書蔵書数：過去 10 年間の図書の蔵書数は次表のとおりである。冊数の増加に伴って収蔵スペースの余裕がなくなってきたが、当面書庫の増設の計画はないために、今後は書棚を増やすか移籍書架の活用などで対処せざるを得ないものと思われる。

表 6-1 蔵書数（平成 11～20 年、各年度末）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
55,560	57,611	59,064	60,228	60,427
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
61,075	62,571	63,488	64,236	65,101

- (2) 雑誌所蔵種類数：過去 10 年間の雑誌の所蔵種類数は次表のとおりである。雑誌は一般に一旦購読を開始すると中止は難しく、またある程度長期にわたって継続購入することによって利用価値が高まるものも少なくないので、種類数は増加する傾向にある。今後は、学術研究の動向や学生の教育の状況を踏まえて毎年度購読誌の検討を行い、必要性の高いものを購読するようにして利用の活性化を図る必要がある。平成 20 年度に、購読誌の活用状況を検討した結果購読を中止したものが数誌あり、前年度より減となっている。なお、本学では教員の研究・教育分野が多岐にわたっていることから、購読誌の選択をバランスよく行うよう留意しているが、予算の関係もあり、個々の教員や学生の満足を得るような選択はなかなか難しい。

表 6-2 雑誌種類数*（平成 11～20 年、各年度末）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
175	175	175	182	196
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
191	253	264	264	250

* また平成 14 年度から管理栄養士養成に関わる雑誌の購読を、平成 15 年度から保育士養成に関わる雑誌の購読を始めたため雑誌数が増加している。

- (3) 視聴覚資料所蔵数：過去 10 年間の視聴覚資料の所蔵数は次表のとおりである。視聴覚室がないために資料数が増加しても利用については制約を受けている。また、図書館の面積・構造からして今後も視聴覚室を設けることは困難と思われる。現状ではブースを設けられないため、コーナーを設定し、イヤホンによる視聴で対応している。

表 6-3 視聴覚資料所蔵数（平成 11～20 年、各年度末）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
857	914	980	1,139	1,208
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1,275	1,299	1,331	1,414	1,476

- (4) 年間図書受入数：過去 10 年間の年間図書受入数は次表のとおりである。図書の大部分は事前に各教職員（非常勤を含む）と図書館司書が購入希望リストを提出、図書館長と司書及び図書委員会が検討し購入の可否を決めている。また、学生からの購入希望も受け付けており、同じ過程を経て購入している。購入数が年々増加するのに伴って収蔵スペースに余裕がなくなりつつあるという問題を抱えている。なお、教員の研究費で購入した図書及び雑誌は一旦図書館に登録した後、各教員の研究室に配置することになっている。したがって異動があった場合や使用しなくなった場合は図書館に返却するという形をとっている。

表 6-4 年間図書受入数（平成 11～20 年度）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
2,231	2,201	1,612	1,700	1,453
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1,349	1,795	1,222	748	865

- (5) 年間雑誌受入種類数：過去 10 年間の年間雑誌受入種類数は次表のとおりである。前述のとおり購読雑誌については毎年見直しを行っているため、活用状況と予算に応じて減少している年度がある。

表 6-5 年間雑誌受入種類数（平成 11～20 年度）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
104	104	110	144	124
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
123	123	132	127	96 *

- (6) 年間視聴覚資料受入数：過去 10 年間の年間視聴覚資料の受入数は次表のとおりである。視聴覚室がないために、閲覧室の一角で視聴している状況にある。

表 6-6 年間視聴覚資料受入数（平成 11～20 年度）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
91	57	66	159	69
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
67	24	32	83	62

6-2-3 利用状況

入館者数についての継続的な調査は行っていないが、減少傾向が続いている。それは貸出冊数の減少からもうかがうことができ、全国的に問題になっている学生の「読書離れ」「図書館離れ」が本学図書館利用においても現れている。最近では自宅や OA 室からインターネットで各種資料を得る学生が増えていることも図書館利用者数が減っている一因と思われる。また、閲覧室での雑談、携帯電話の使用、図書の無断持ち出しなど、学生の利用マナーが低下してきている。なお、図書館の冷房化が行われ、良好な環境の下で利用できるようになった。また館内での企画展の開催や映写会の実施など、図書館の利用者数増加につながるよう工夫に勤めている。

(1) 開館時間(利用時間)

- ① 月～木曜日：午前 8 時 50 分～午後 6 時 30 分

- ② 金曜日：午前 8 時 50 分～午後 5 時
- ③ 土曜、日曜、祝日及び本学が定めた休日は休館とする。
- ④ 第一・第三木曜日：図書整理のため午前中休館とする。
- ⑤ 長期休業中：開館するが閉館時間を早める。お盆期と年末年始の数日間は休館とする。

(2) 利用規定

① 館内閲覧

すべて開架式。図書を閲覧室で利用する。図書館所蔵の図書、雑誌に限り複写を受け付ける。

② 館外帯出

- (a) 貸出冊数は 3 冊、期間は 2 週間とする。ただし、課題研究論文作成に必要な場合は 5 冊まで貸し出し、期間は 1 か月とする。
- (b) 「帯出禁止」扱いの図書は貸し出さない。
- (c) 視聴覚資料は教職員にのみ貸し出す。
- (d) 図書を破損、紛失した場合は、やむをえない事情があると認められたとき以外は本人が弁償することとする。

(3) 館外貸出冊数

表 6-7 館外貸出冊数（平成 11～20 年度）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
教職員	520	580	560	865	920
学 生	6,600	4,270	3,770	4,100	3,880
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教職員	786	1,027	987	922	741
学 生	4,562	4,635	4,930	3,705	3,148

(4) 参考業務(レファレンス・サービス)利用件数

表 6-8 レファレンスサービス利用件数（平成 11～20 年度）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
教職員	50	45	40	45	40
学 生	160	150	140	130	135
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教職員	35	30	50	30	20
学 生	130	300	450	189	155

(5) 文献複写件数

表 6 - 9 文献複写件数（平成 11～20 年度）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
学 内	7,000	6,500	6,200	4,100	3,100
学 外	12	11	7	6	5
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学 内	3,200	2,000	500	214	289
学 外	7	7	35	3	74

(6) 電子複写枚数

表 6 - 10 電子複写枚数（平成 11～20 年度）

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
20,030	20,100	21,000	15,200	15,790
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
13,700	14,700	14,700	9,200	11,000

6 - 3 情報教育研究設備

本学の情報教育研究関係のコンピュータ設備は遅れていたが、平成 13 年度に設備の充実に努め、当面教育研究に満足とはいえないものの整備された状況にある。そして、14 年 6 月に学園内部局から選ばれた委員で構成する「情報処理教育センター」を設置して、学園内の情報処理教育のための施設と機器の総合的な管理運営に当たっている。本学関係の事項をあげておきたい

(1) 教育研究用設備として、次の 2 室が使用されている。

- 〔1〕 情報処理教育室 I （百周年記念棟 2 階） 設置コンピュータ 52 台
- 〔2〕 情報処理教育室 II （5 号館 2 階） 設置コンピュータ 36 台

ともに講義に使用されており、講義時間以外は教員と学生の自由な利用に供されている。現在その面での不自由さはない。ただし、利用時間が講義時間と同じなので、講義終了後にも利用できるように利用時間延長の要望が出されている。なお、平成 20 年度には 5 台のコンピュータを短大棟内の画像処理室に設置し、授業で出された課題等の製作、コンピュータ関連の検定対策の練習、就職関連の情報収集など、学生が自由にコンピュータを利用できる環境を提供している。

(2) 学内ネットワークの完備は平成 17 年度に終了し、学生、教職員の教育・研究面での活用が期待される。

(3) 平成 20 年にシステム化が導入され、学内から蔵書検索が可能となったが、全国の図書情報ネットと直結するまでに若干時間がかかる予定である。

このように、基礎教育面で一応の満足度は得られているが、資金面での難しさがあって全般的な整備が遅れた状況となっている。

6 - 4 課題と展望

建物と施設、設備面での改善策は、情報教育研究施設の拡充を含めて、資金面の課題と並行して検討しなければならない。

図書館運営の課題として次のようなことが挙げられる。

(1) 図書館業務のシステム化の一層の推進。学内からの蔵書検索は可能となったが外部公開には若干時間がかかる。

- (2) 図書、雑誌の収蔵スペース：増加し続ける図書や雑誌を収蔵するスペースに余裕がなくなりつつある。常に閲覧可能な形にしておくことが望ましいが、書庫の増設の計画はないため、ともかくも保存するだけでよい図書や雑誌は閉架式書架に収納すること、また常に蔵書の見直しを行って、不要とみなされた図書や雑誌を除籍・廃棄していくことで対処するしかない。
- (3) 視聴覚室の設置：図書館の面積や構造から見て、館内に視聴覚室を設けることは困難である。貸し出して館外の適当な設備を使って視聴する方法があるが、紛失、散逸の恐れもある。視聴覚資料は教育、研究上欠くことのできないものになりつつあるため、今後、図書館外の場所を含めて、視聴覚室を設置すべく検討していく必要がある。
- (4) 図書の無断持ち出し・紛失対策：図書を無断で持ち出したまま図書館に帰さず、紛失したり教室などへ放置しておいたりする事例が増えつつある。無断で持ち出される図書は、単価の低い教科書や被服、調理などの実用書が多いため、金額的な損失は多額ではないものの、再び入手できないものがあったり、シリーズ物に欠本が生じるなどすることから、ブック・ディレクション・システムを導入するなどして無断持ち出しの防止を図ることが課題となっている。
- (5) 短期大学の社会的役割と地域への貢献の上から、図書館の地域公開を考慮すべき時期にある。なるべく早く地域公開を実現したい。

第 7 章 入 試 と 広 報

7-1 組織と運営

組織としては、入試部（下部組織に入試課がある。）および入試委員会がある。入試部と入試課は、事務系の組織で、部長ならびに 3 名の職員より構成されており、本学と併設の東北生活文化大学の業務を併せて担当している。入試課は、入学者選抜に関する事務全般と学生募集のための広報活動全般を担当している。

入試委員会は、学長を委員長として、生活文化学科および教務部・学生部・入試部から選ばれた入試委員で構成され、教授会の委嘱に基づき、入試全般の意思決定機関として位置付けられている。平成 20 年度には委員会が 8 回開催され、平成 21 年度入試の日程や入試方法および学生募集の基本事項を審議した。入試の可否については、学長、学科長および教授で構成される入試合否判定会議で行っている。また、生活文化学科教員および教務部と入試部の職員から選出された学生募集委員会があり、入試委員会での方針に基づいて、学生募集と広報活動の具体的な実務を担当している。

7-2 入 試

7-2-1 平成 21 年度入試の方式

入学試験制度には大別して AO 入試、推薦入試、一般入試、特別入試の 4 方式があり、平成 21 年度の日程等は表 7-1～2 のとおりである。

表 7-1 平成 21 年度 AO 入試・推薦入試・一般入試の日程等

	AO 入試		推薦入試		一般入試			
	生活学専攻	子ども生活専攻	生活学専攻	子ども生活専攻	A 日程		B 日程	
専攻	生活学専攻	子ども生活専攻	生活学専攻	子ども生活専攻	生活学専攻	子ども生活専攻	生活学専攻	子ども生活専攻
募集人員	10 名	5 名	30 名	30 名	10 名	15 名	若干名	
試験日	9 月 27 日、9 月 28 日		11 月 15 日		2 月 4 日		3 月 4 日	
合格発表日	10 月 31 日		11 月 20 日		2 月 10 日		3 月 9 日	
試験方法	面談 書類審査		書類審査 面接	書類審査 作文 面接	国語総合・面接		小論文・面接	

注 1. AO 入試はエントリーシートの提出により、9 月の面談を経て、出願を受けつけ、入学が適当であると判断した者を合格候補者として登録し、AO 入試登録通知を送付するものである。

2. 推薦入試には併設高校推薦、指定校推薦、一般推薦の 3 種類あるが、試験日、合格発表日、試験方法は同一で、区別していない。

表 7-2 特別入試の日程等

	社会人入試	私費外国人留学生入試
募集人員	若干名	若干名
試験日	2 月 21 日	2 月 21 日
合格発表日	2 月 24 日	2 月 24 日
試験方法	小論文・面接	小論文・面接

注. 私費外国人留学生入試の募集は生活学専攻のみである。

7-2-2 平成 21 年度入試結果

(1) 推薦入試・一般入試・AO入試

平成21年度の入試結果を表7-3に示した。

表7-3 平成21年度入試結果

項目		募集人員	推薦入試					一般入試						AO入試		
			指定校推薦		一般推薦			A日程			B日程			志願者	合格者	競争率
			併設高校	指定校	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率			
生活文	生活学専攻	50	2	2	9	9	1.00	4	3	1.33	2	2	1.00	7	6	1.17
化学科	子ども生活専攻	50	7	4	17	16	1.06	29	28	1.04	1	1	1.00	29	11	2.64
計		100	9	6	26	25	1.04	33	31	1.06	3	3	1.00	36	17	2.12

平成21年度入試は、平成20年度に比べ、志願者数を見てみるとAO入試は前年度並に推移したが、推薦入試と一般入試での志願者数が大幅に減少し、競争率が1倍をほんの僅かに上回っている状況であった。

平成21年度入試志願者等の都道府県別の内訳は表7-4～5のとおりである。

表7-4 平成21年度入試の地域別志願者・合格者・入学者

	志願者	合格者	入学者
青森	2	2	2
岩手	9	9	6
宮城	85	84	59
秋田	4	4	4
山形	4	4	4
福島	4	3	3
大検	2	1	1
その他	5	5	1
合計	115	112	78

表7-5 平成21年度入学志願者・合格者・入学者の地方別内訳(%)

	志願者	合格者	入学者
東北地方	93.9	94.6	97.4
(宮城県)	(73.9)	(75.0)	(75.6)
(隣接3県)	(14.8)	(14.3)	(14.1)
その他	6.1	5.4	2.6

志願者・合格者・入学者は東北地方に偏っており、とくに約7割強が宮城県である。

平成21年度入試志願者・合格者の現役・浪人別内訳は表7-6のとおりで、とくに本学は従来からほとんど

どが現役である。

表 7-6 平成 21 年度入学志願者・入学者の現役・浪人別内訳

現役・浪人別	入学志願者		入学者		入学率
	人数	%	人数	%	%
現 役	110	95.7	75	96.1	68.2
1 浪	1	0.9	1	1.3	100
2 浪	0	0	0	0	0
そ の 他	4	3.4	2	2.6	50
合 計	115	100	78	100	(67.8)

(2) 特別入試

特別入試は、社会人入試と私費外国人留学生入試がある。平成 21 年度は表 7-7 のとおりである。

表 7-7 平成 21 年度特別入試試験結果

			志願者	合格者	入学者
社会人入試	生活文化学科	生活学専攻	1	1	1
		子ども生活専攻	0	0	0
私費外国人入試		生活学専攻	1	1	0
		子ども生活専攻	0	0	0
計			2	2	1

7-2-3 入試状況の推移

(1) 入試制度の改革

過去に行われた入試制度の改革は表 7-8 のとおりである。

表 7-8 入試制度の改革

平成 8 年度	<ul style="list-style-type: none"> 併設の大学を併願できるよう一般入試の試験日を調整（従来は、本学と大学の試験日が同じで併願不可）。
11 年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定校推薦を実施。
12 年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般入試の盛岡地方試験を廃止。 一般入試の試験科目より選択科目（世界史 B ・ 日本史 B ・ 英語 I ・ II より 1 科目）を廃止、国語 I ・ II のみとした。 一般入試 B 日程（小論文・面接）を実施。
13 年度	<ul style="list-style-type: none"> 自己推薦入試を実施する。
14 年度	<ul style="list-style-type: none"> 自己推薦入試に代わり、AO 入試を実施する。
15 年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別入試として社会人入試制度を設けた。（16 年度生活文化学科は「生活学専攻」「子ども生活専攻」の二専攻となる。）AO 入試は「生活学専攻」のみで実施。
18 年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども生活専攻でも AO 入試実施。
21 年度	<ul style="list-style-type: none"> 私費外国人留学生入試で、第 1 次選考を廃止した。

(2) 入試競争率の推移

過去7年間の推薦入試と一般入試の競争率の推移は表7-9のとおりである。

表7-9 推薦入試・一般入試競争倍率の推移

平成年度		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	
推薦入試	生	生活学専攻			1.07	1.08	1.06	1.10	1.00
		子ども生活専攻			1.00	1.32	1.94	1.32	1.04
		トータルライフコース	1.00	1.00					
		マルチデザインコース	1.00	1.00					
一般入試	A日程	生活学専攻			1.18	1.13	1.18	1.25	1.33
		子ども生活専攻			1.05	3.60	2.38	1.44	1.04
		トータルライフコース	1.00	1.13					
		マルチデザインコース	1.00	1.00					
	B日程	生活学専攻			1.00	0	1.00	1.00	1.00
		子ども生活専攻			1.00	3.33	2.50	0	1.00
		トータルライフコース	1.00	1.00					
		マルチデザインコース	0.00	0.00					

7-3 広報

7-3-1 広報活動の効果

学生募集のため、本学はいろいろな方法で受験生に情報を提供しているが、平成20年度新入生を対象として受験の動機になったものについてアンケート調査をした結果は、表7-10のとおりである。

受験動機から見ると、オープンキャンパス、高校教員、家族・親族の割合が大きい。したがって、本学としてはオープンキャンパスの開催時期や回数を検討し、その内容も充実させることが重要である。また、高校訪問を強化し、高大連携をより深め、本学の志願者増に繋げることも重要である。

表7-10 受験動機の調査（新入生）

	生活文化学科	
	生活学専攻	子ども生活専攻
家族・親族	13%	8%
高校の先生	22%	17%
先輩・友人	9%	8%
進学説明会	3%	8%
受験雑誌	6%	6%
オープンキャンパス	25%	43%
学校訪問	3%	2%
新聞広告	0.0%	0.0%
インターネット	9%	8%
その他	9%	2%

7-3-2 平成21年度入試に向けての広報活動

学生募集のための広報活動は次のとおりである。

(1) 学外での進学相談会

本学のスタッフが外向く業者主催の進学相談会は東北4県で12会場、資料だけの参加は16会場である。本学は併設の大学と共同で対応しているが、受験相談コーナーに訪れた受験生は約130人であり、このほか、高校教員、父兄が若干名あった。12会場のうち8会場が仙台で、仙台的来訪者は全体の約8割を占めている。ここ2年受験生の相談件数が減少している。これは少子化に加え、進学相談会そのものの回数が、年々増えていることと、高校での進学相談会が増えてきたことによるものである。

(2) 高校での進学説明会

高校からの要請で高校内にて開催する進学説明会への出席依頼に対しては、対応上難しい面もあるが、併設の大学とともに出来る限り応じることにしている。平成20年度中では4月に1校（併設校）、5月に5校（合計51名）、7月1校（7名）、10月1校（14名）、11月1校（13名）の要請に応じた。

(3) オープンキャンパス

7月19日・8月10日の2回、10月25日（大学祭と同時開催）の3回、併設の大学と同時に実施した。その参加状況は表7-11のとおりである。内容としては、体験学習、学内見学を行い、また、受験相談コーナーも設けた。参加者は382人で、受験生の中には遠隔地からの者や、また家族と同伴の者などもあり、アンケートによれば好評であった。

表 7-11 平成20年度 オープンキャンパスの参加者

実施日	生活文化学科
7月19日	114人
8月10日	223人
10月25日	45人

(4) 入試課での対応

平成20年度、本学で受け付けた高校単位の見学は5件、6月東松島高校（4名）、10月築館高校（9名）、10月石巻市立女子高校（10名）、11月名取高校（60名）、12月併設校（60名）であった。併設の大学といっしょに各学科の教員並びに入試課が対応し、本学の概況説明と学内見学を行っている。

(5) 高校教員対象入試説明会

平成20年度は、併設の大学と共同で6月11日に宮城県内高等学校進路指導担当教員を対象に入試説明会を開催した。39校42名の教員の参加があった。前半では本学の特徴と入試に関する変更点などを中心に説明を行い、後半は個別相談会として高校側から意見や要望を聴取した。

7-4 課題と展望

学生募集は厳しさを増しており、本学としては入学志願者の減少もあり、極めて厳しい状況にある。したがって、広報活動の強化、高校との連携強化、ホームページの充実など、今後とも創意工夫して学生募集に全力を傾注することが必要である。

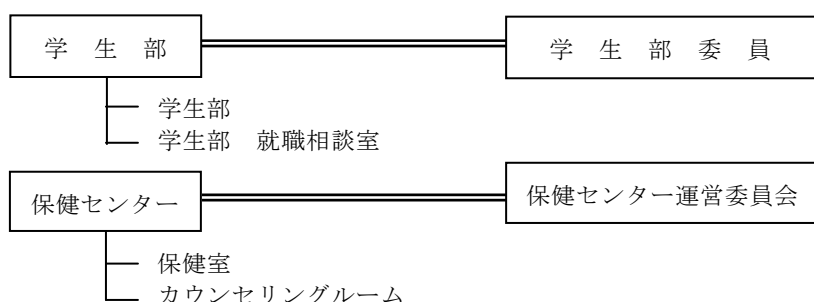
第8章 学生生活

8-1 組織と運営

本学の学生生活に関する指導組織として、学長のもとに学生部と学生部委員会が置かれ、さらに学生課と保健センターが組織されており、緊密な連絡を取りながら指導業務に当たっている。

学生課は事務系組織で、学生課長、主任、ならびに課員2人からなる。学生部委員会は、学生部長を委員長に、本学ならびに併設大学の各学科から選ばれた委員と学生課長、主任、課員の11人で構成され、両大学学生の諸活動に関する事項を企画、審議している。平成19年度に委員会は11回開催され、入学式、体育祭、大学祭、その他の行事、就職指導、奨学生の推薦、サークル活動の支援等を審議した。

学生の健康管理と精神衛生に関しては、平成10年10月に学生部内に保健センターが発足し、同16年4月に独立、センター長を委員長とする保健センター運営委員会が本学ならびに併設大学からの代表によって組織され、センター全体の管理および運営を統括し、それぞれの部署の連絡調整を行い、主任相談員が実務的な管理運営に当たっている。



保健センターは保健室部門とカウンセリングルーム部門の二つに大別され、身体面の健康管理を主に保健室部門で行い、精神衛生に関しては主にカウンセリングルーム部門が分担しているが、主任相談員が兼務し、その場の状況に応じて流動的に対応している。

学生課ならびに保健センターは平成13年4月から100周年記念棟の1階フロアに設置されている。保健センターは一般保健業務を行う執務室を兼ねた保健室と2階フロアのカウンセリングルームとからなっている。いずれも明るい雰囲気的空間で、学生の利用環境が改善され、来室者も一段と多くなっている。障害者用の受付窓口や手洗所を設けるなど、障害者に配慮した施設も整備されている。

8-2 現状

8-2-1 学生生活の実態と学生生活への配慮

高校生活までは教室での座席指定、遅刻・欠席・早退等の厳しい管理や、頭髪・服装のチェック等が日常的であるが、短大に入学すると管理も厳しさが和らぎ、激しい受験競争からの解放感も手伝って自由を満喫する風潮が強い。服装、頭髪、携帯電話、授業中の私語等、従来考えられなかった風景を散見するようになってきた。喫煙する女子学生の数も増加の傾向にある。これらの風潮を十分に認識し、本学では学生生活の健全化を促す指導、サークル活動の活性化に力を入れるとともに、クラス担任制を設けて教員と学生との間のコミュニケーションの徹底を図っている。以下本学で行っている学生指導について述べる。

8-2-2 学生生活の手引きと担任制度

(1) 学生生活の手引き

学生生活をより充実したものにするために、入学時に学生便覧(学生生活の手引き)・学友会誌(学内行事・サークル活動の手引き)を配付している。これには入学から卒業までに必要な情報を網羅し、学生はこれを参照することで、学習・サークル活動をはじめ、各種行事、食事、実習等、学生生活に関わる全ての活動を混乱なく行うことができる。

(2) クラス担任制

本学においては専攻毎にクラスを編成し、担任が配属されており、担任は、学生が円滑に学生生活を享受できるように指導・助言を行い、生活上の問題が生じた時には積極的に相談にのって指導している。

8-2-3 奨学金および経済的支援

本学では主に日本学生支援機構(第1種・きぼう21プラン)の奨学金事務を取扱っている。平成17～19年までの奨学生の推移は表8-1のとおりである。経済不況の状況のもと応募者数は年々増加している。さらに、有利子の「きぼう21プラン」によって枠も拡大され、貸与生が増加している。また、15年度からきぼう21プラン奨学金に入学特別増額貸与奨学金制度が新設された。このほか、本学には同窓会の基金による香風会奨学金制度があり、毎年卒業学年から選考が行われ、給付されている。

表8-1 平成18～20年度 日本学生支援機構奨学生推移 (単位：人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
第1種奨学金	9	12	12
第2種奨学金	—	—	—
きぼう21プラン	31	48	50
計	40	60	68

留学生の奨学金：私費外国人留学生対象の奨学金として財団法人等各種の奨学制度があるが、それぞれに条件が厳しい。

8-2-4 健康管理および精神衛生

(1) 学生の健康管理(保健室)

学生の健康保持増進を目的として、保健室が中心となって定期的な健康診断を行い、不慮の病気や事故に対して応急処置を施すとともに、健康面に関する種々の相談を受け持っている。

保健室の利用数(延べ件数)は、表8-2、表8-3に示すごとく、平成17年度は264件、平成18年度は197件、平成19年度は256件となっている。その内訳をみると、感冒、生理痛などの内科的処置を必要とする学生が多く来室し、擦過傷、打撲などの外科的処置を必要とする者を上回っている。ただし、平成18年度は外科的処置とほぼ同数であった。

ベッド利用者は内科的的症状によるものが多く、平成19年度の利用者延べ数は80件と例年になく利用者が多かった。

保健室の重要な業務として、学校保健法に基づく学生の定期健康診断があるが、表8-4に示すごとく、98.8～99.3%の高い受診率を維持しており、ガイダンス、担任の働きかけ等によるものと思われる。

健康診断結果の基準範囲外の者は、表8-5に示す。

その他の保健室業務としては、本学における入学試験、オリエンテーションキャンプ、体育祭、大学祭などの際に救護を担当したり、就職等に必要健康診断証明書の発行(表8-6参照)も行っている。

表8-2 保健室利用状況 (目的別) (単位：件)

年度			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
応急処置	内科的処置	感冒	24	18	47
		頭痛	6	2	18
		腹痛	8	5	11
		胃部不快	6	4	14
		下痢	1	3	6
		生理痛	19	14	11
		その他	12	9	30
		内科計	76	55	137
	外科的処置	擦過傷	12	28	27
		創傷	6	5	4
		打撲	12	6	4
		捻挫	2	10	7
		熱火傷	1	4	2
		筋肉痛	4	7	12
		その他	1	0	0
外科計	38	60	56		
その他		8	18	10	
測定			120	51	10
健康相談			22	13	43
合計			264	197	256

ベッド利用	18	16	80
医療機関紹介	4	15	17

表 8 - 3 保健室利用状況（学科・学年別）（単位：件）

年度			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
短大	生活学専攻	1 年	37	58	111
		2 年	96	34	43
	計		133	92	154
	子ども生活専攻	1 年	87	52	73
		2 年	43	53	28
	計		130	105	101
その他			1	0	1
合計			264	197	156

表 8 - 4 健康診断受診率

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生総数(人)	109	141	162
受信対象者(人)	108	138	162
受診者数(人)	107	137	160
受診率(%)	99.1	99.3	98.8

表 8-5 健康診断結果

年 度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	受診者	基準範囲外		受診者	基準範囲外		受診者	基準範囲外	
血圧測定	63	2	3.2%	137	3	2.2%	168	1	0.6%
尿蛋白	63	1	1.6%	137	6	4.4%	165	4	2.4%
尿糖	63	0	0.0%	137	1	0.7%	165	0	0.0%
尿潜血	63	0	0.0%	137	3	2.2%	165	2	1.2%
胸部X線	61	1	1.6%	136	2	1.5%	168	1	0.6%
心電図	63	0	0.0%	78	2	2.6%	85	0	0.0%
心音図	63	0	0.0%	78	0	0.0%	85	0	0.0%
白血球	63	6	9.5%	137	10	7.3%	168	9	5.4%
赤血球	63	0	0.0%	137	0	0.0%	168	0	0.0%
血色素量	63	2	3.2%	137	8	5.8%	168	13	7.7%
血球容積	63	0	0.0%	137	0	0.0%	168	0	0.0%
総コレステロール	63	13	20.6%	136	24	17.6%	168	23	13.7%

表 8-6 健康診断証明書発行数（単位：通）

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
発 行 数	40	132	164

(2) カウンセリングルーム

カウンセリングルームは、平成 13 年 3 月に 100 周年記念棟の 2 階に移設され、保健室と兼任の主任相談員が中心になって学生の様々な悩みや問題の相談に当たっている。学生が自主的に気軽に来室できるよう、ガイダンスやホームルーム、学生便覧等を利用して“困った事があったら、どんなことでもひとりで悩まず来室するよう”呼びかけていることもあり、相談内容は学業や進路、対人関係、性格、心身の健康、家族関係に至るまでさまざまである。

表 8-7 に平成 17 年度からの健康相談状況を示した。平成 17 年度の延べ相談件数は 22 件、平成 18 年度は 13 件、平成 19 年度は 43 件であった。相談者のなかには、「対人関係が作れない」、「いじめなどがきっかけで集団の中に入ることが怖くなった」、「不登校を繰り返してきた」、「摂食障害で治療を受けている」、「自傷行為を繰り返している」など、長期的な治療や面接が必要とされるケースもあり、保護者の理解を得て早期に医療機関へ紹介し、医療機関と連携をとりながら学生の支援に務めている。最近では、教職員からの紹介相談も多く、早期に支援できるケースが増え、教職員とカウンセリングルームとの連携体制の重要性を感じている。

表 8-7 健康相談状況（カウンセリングルーム）（単位：件）

年度		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
内容	心理性格	0	0	1
	対人関係	10	1	3
	心身健康	8	7	32
	学生生活	4	5	6
	その他	0	0	1
計		22	13	43

(3) キャンパス・ハラスメントについて

学生が、個人として相互に尊重され、性的な嫌がらせのない明るく健全な環境で学習と研究が遂行できる権利を保証するために、平成 10 年 10 月 1 日に「性的嫌がらせ」の防止に関するガイド・ラインを定め、平成 19 年 4 月 1 日「キャンパス・ハラスメントの防止に関するガイドライン」と改正し(章末資料参照)、施行している。学生便覧に、「キャンパス・セクシュアル・ハラスメントに関して」と題して掲載するとともに、ガイダンスやホームルーム等を利用して学生に対しての啓発指導を行っている。

8-2-5 留学生

平成 19 年 7 月現在、本学生生活文化学科 1 年に 1 名(女性・中国出身)の私費外国人留学生在籍している。併設の大学と合すると合計 5 名となり、今後も増加が予想され、平成 17 年度に、留学生への指導助言・支援組織として外国人留学生支援・相談室を開設し、相談員による定期的な支援・相談活動を行う事としている。

8-2-6 学友会

(1) 組織、運営

学友会は「東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部学友会」と称し、両大学の全学生、教員をもって組織され、会員相互の親睦を図ることを目的としている。会長には学長があたり、運営審議会、総務部委員会ならびに総務部が全般の企画運営にあたり、総務部、文化部ならびに運動部が常時活動している。毎年 1 回の総会において諸事項が審議され、決定される。

(2) 文化部、運動部(研究クラブ、同好会)

学友会の細則により、構成図のように総務部、文化部 10、運動部 14 のクラブ(同好会を含む)が活動しており、各種クラブ競技会、東北地区大学総合体育大会等、各種大会で活躍している。

(3) 学友会関連行事

文化部・運動部の活動のほかに、大学祭、体育祭、新入生歓迎行事等、また、総務部ならびに各実行委員会で企画運営する多くの行事が、学生の積極的な参加のもとで行われている。

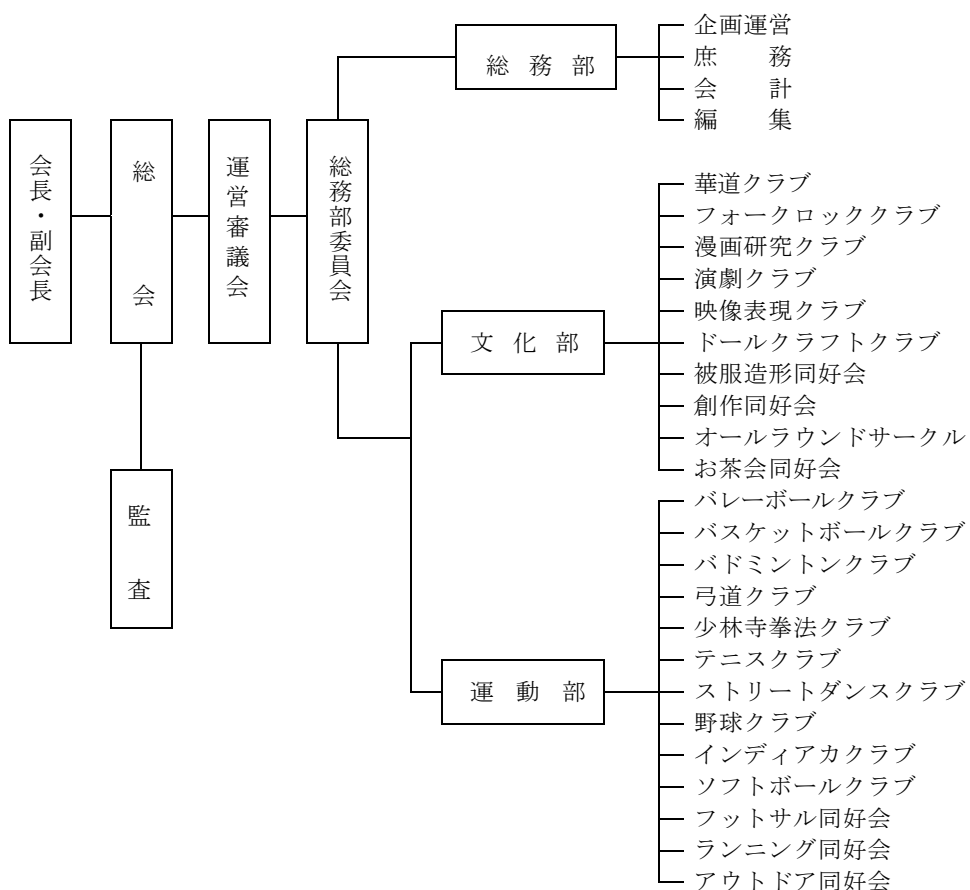
(4) リーダー研修会

学友会関連行事の企画運営にあたる総務部、実行委員会メンバーを中心に、年 1 回リーダー研修会が行われている。

(5) 施設利用

体育館(大・短)、クラブハウス等施設の利用については、規定ならびに細則を遵守して効果的な利用が図られている。

学友会の構成図



8-2-7 学生ホール・食堂・その他

(1) 学生ホール

学生ホールは4号館東側に位置し、管理は学生部が行っている。室内にはテーブル14脚、椅子42脚、コピー機2台が設置されており、学生の憩い場として利用されている。

(2) 食堂

学生と教職員が利用する食堂(96㎡)は、業者に委託して運営されている。座席数は36席で、学生数に対して座席数が少なく、昼食時になると満席の盛況である。メニューも豊富であり、飲み物の自動販売機も学生ホール内外に設置されており、授業の合間や放課後等に利用されている。

ホール・食堂ともに狭く、限られたスペースの利用しかできず、ミーティング等のできる施設が関係者から要望されている。

(3) 大学生協同組合みやぎインターカレッジコープ

「大学生協同組合みやぎインターカレッジコープ」は、キャンパス内に生協店舗がない大学生等が出資金を出して組合員になった人が使える生協で、本学はこれに加入している。この組合では、自動車教習所、資格取得・検定試験、海外語学留学、コンピューター商品・家電、書籍・CD、文具等、大学生活に必要なものを提供している。大学生協仙台会館店舗も利用できるが、主に電話やインターネットでの通信販売で購入・申込みができようになっている。加入希望者は、個人単位で出資金は5,000円。卒業時(脱退時)には返還されるというシステムになっている。待望のインターカレッジコープのサテライト店舗が今秋に開設された。

8-3 課題と展望

学生部学生課は、本学ならびに併設の東北生活文化大学の併せて 570 余人の学生を対象に、学生生活全般の指導に当たっている。日常の学内における生活指導、交通指導、各種行事の支援、そして駐車許可証、学割証の発行、健康診断書や推薦書等就職活動に必要な書類の発行、求人票をはじめとする就職情報の提供、また各種校内施設の使用許可(各教室・アトリエは教務課)、集会届、旅行届、紛失物・拾得物処理等、多岐にわたる。

年度始めの 4 月にはガイダンスを行い、新入生には「学生便覧」を配付し、2 年間の学園生活全般について指導を行い、また新入生対象に「生活安全講話」、自動車・バイク通学希望者に「交通安全講話」を実施している。しかし、学園生活全体を見ると、ゴミやタバコのポイ捨て、違法駐車等々問題が山積しており、全教職員による指導の徹底と学生一人一人の自覚ある行動が望まれる。

課外活動のために学生、教員によって構成される「学友会」が組織され、総務部、文化部、運動部がある。学友会の全体的な企画運営は総務部が行い、体育祭・大学祭等大きな学園行事は実行委員会を組織して実施されている。文化部、運動部にはそれぞれ各クラブ・同好会が所属(前掲構成図)し、東北総体をはじめ各種大会において活躍している。しかし、全体的に学生の自主的な活動意欲が希薄で、行事ならびにクラブへの参加、加入状況は期待するほどは多くなく、多くの学生がもっと積極的に参加して幅広い人間形成に努めることが望まれる。

経済的支援は日本学生支援機構奨学金制度が中心で、経済不況の近年にあって応募者は年々増加の傾向にある。制度の方も新しい「きぼう 21 プラン」等、枠の拡大が図られており、利用しやすくなっているが、一方奨学生としての自覚の薄い学生もあり、保護者も含めて十分な説明と指導が必要である。

健康管理については、年度始めの 4 月に全学生対象の健康診断を実施し、日常的には、保健センターを中心に、担任との密接な連携のもとで健康指導が行われている。近年、精神的な悩みの相談が急増しており、現在主任相談員が保健室とカウンセリングルーム業務を兼務しているが、手不足であり、専任カウンセラーの配置が必要と考えられる。また、施設面でも保健室とカウンセリングルームが離れており(1 階と 2 階)、主任相談員が兼務している現状では隣接していることが望ましく、改善されるべき課題となっている。なお、保健センターは学生部から独立して運営する事となった。

資 料

キャンパス・ハラスメントの防止に関するガイドライン

1. 学校法人三島学園(以下「本学園」という。)においては、憲法、労働基準法及び男女雇用機会均等法等の精神に則り、本学園が設置する大学、短期大学部、高等学校及び幼稚園、保育園の教職員、学生、生徒及び園児が個人として相互に尊重され、「キャンパス・ハラスメント」のない、明るく健全な環境で所定の就労する権利、また、研究・学習等を遂行する権利を保障する。
2. このガイドラインに掲げる「キャンパス・ハラスメント」とは、就労上または就学上等の関係の立場を利用した重大な人権の侵害行為で、セクシャル・ハラスメントとアカデミック・ハラスメントを指す。
3. セクシャル・ハラスメントとは、以下の事項を含む「性的嫌がらせ」を意味する。
 - ① 個人的な性的要求に服従するかしないかにより、人事や労働条件に影響を及ぼしたり、指導上の便宜の提供や成績の評価等に影響を及ぼすこと。
 - ② 相手が望まないにもかかわらず、次のような行為を行うこと。
 - ア) 就労上の権利の行使、便宜供与等を条件として、性的な働きかけをすること。
 - イ) 就労に関係づけて、性的な関心を相手に示すこと。
 - ウ) 執拗に交際を求めたり、性的な行為に誘ったりすること。
 - エ) 身体的な接触を図ったり、性的な関係を強要すること。
 - オ) 相手の服装や行動に性的表現を求めること。
 - ③ 職場または教育環境を、性的な言動や性的な掲示物によって不快感を持たせること。
 - ④ 教職員及び学生等が、次に掲げるような行為等によって相互間でハラスメントを行うこと。
 - ア) 正常な就労または研究・学習等の過程で、その場には関わりのない性的な話題(相手の性的魅力、自分が抱いている性的な関心等を含む)や行動を行うこと。
 - イ) 相手の身体へ一方的に接近・接触すること(じろじろ眺める、眼で追う、頭・頬・肩・背中・腰など身体の一部に意識的に触れる等の行為を含む)。
 - ウ) 他の者が不快感を持つような性的な話題や行動で正常な雰囲気を壊すこと(性的または下品な冗談を言う、複数の者で性的なからかいをする、職場または教室等に性的な絵・写真・文章等を貼ったり、それらを見ることを強要する、懇談会等で集団で卑猥な行動をする、性的な冗談やからかいを継続的に行う、相手が不快感を示してその場から離れようとするのを妨害する等の行為を含む)。
 - エ) 性一般についての蔑みを表明すること(性格・能力・行動・傾向等について劣っているとか、望ましくないと断定すること、権利を主張する女性は性的魅力に乏しいというような一方的見解を表明すること、異性の主張や意見をその人の魅力と結びつけて評価したりすること等を含む)。
 - オ) 特定の人の性に関する風評を流布したり、異性間の性的魅力を比較したり、そのいずれかを悪く言うこと等。
4. アカデミック・ハラスメントとは地位、権力関係を利用して不当で差別的な扱いをする行為である。
 - ① 教育あるいは勤務上の上下関係を利用して、人事や労働条件に影響を及ぼしたり、指導上の便宜の提供や成績の評価等に影響を及ぼすこと。
 - ② 就労上の権利の行使、便宜供与等を条件として、嫌がらせや新旧・進学、卒業、採用、昇進に関わる差別や不公正な取り扱いを受けること。
5. 大学、短大、高校、幼稚園、保育園および事務局の各所属長は、それぞれが管理する部門において、キャンパス・ハラスメントが起きることを防止するため、教職員および学生等に対する啓発指導を徹底するとともに、それが起きた場合、またはその恐れを察知した場合には、速やかに調査機関を設置して、その事実を調査するなどの適切な処置を講じなければならない。
6. キャンパス・ハラスメントに関わる相談や苦情を受け付ける相談窓口については別に定める。

6. 附則

- (1) 本ガイドラインは平成10年10月1日から施行する。
- (2) 本ガイドラインは「「性的嫌がらせ」の防止に関するガイドライン」の題名を変更して平成19年4月1日から施行する。

以 上

第 9 章 就 職 と 進 学

9-1 組織と運営

学生の進路指導と就職相談は、学生部の学生課が担当している。事務組織は課長、主任、課員 1 人で構成され、年度始め(4~7月)には臨時職員を 1 人増員している。就職に関する全体の管理と運営は学生部長が統括し、学生課長を委員長に、本学ならびに併設の東北生活文化大学の各学科代表、学生課主任による就職対策委員会が組織されている。

求人は各企業から郵送された求人票はじめ各種資料を県内・県外に整理して提供し、本学の学科に係する専門職については特に情報収集に力を注いでいる。なお、学生には入学時に学生部で編集した「進路の手引き」を配付し、就職活動をはじめ進路指導のハンドブックとしている。景気不透明といわれる現状のなかで、企業開拓、採用の動向、企業の求める人材等の情報収集に努めている。

ユニバーサル化時代を迎えているが、学生の気質が年々低年齢化し、自分で将来を見極める能力に欠ける学生が増えているとの見方がよく聴かれる。そのため、キャリアガイダンスを中心に就職活動の基本的な面接の態度、マナー、履歴書の書き方等、細かい点まで指導しながら、課員一人一人が個々の相談や指導に当たっているが、とくに就職活動の早期化のなか、短期大学生に関してはきめ細かな配慮が欠かせない状況となっている。インターネットを利用した情報収集ならびに就職活動の支援にも力を入れている。

9-2 現 状

9-2-1 就職指導

就職指導については、入学時に前掲の「進路の手引き」を配付し、新入生はオリエンテーションキャンプで就職指導がスタートする。在学生に対しては 7 月下旬から翌年の 7 月まで 6 回にわたって就職ガイダンスを実施している。

7 月の第 1 回「就職ガイダンス」では、前年の就職概況の説明、就職指導の年間スケジュール(表 9-1)、就職対策ビデオの上映、就職活動スタートに当たって学生に知って欲しい留意点の説明を行い、就職活動を円滑に進めることができるように充実した内容を盛り込んでいる。9 月開催の第 2 回は就職講演会、11 月の第 3 回は先輩を囲んでの就職懇談会、そして求職票を配付し、個人面談を実施して、進路希望状況を把握する。1 月開催の第 4 回では、就職活動が早期化して 2~3 月には各種セミナーの開始の時期となっているので、就職戦線スタートを前にしての指導を行うとともに、セミナーならびに入社試験時等の服装、身だしなみについての講習会を設けている。4 月開催の第 5 回は入社試験直前の指導、7 月の第 6 回(最終)は就職未定者対策と内定後の諸手続きについて指導、特に未定者について再度面接を実施し、早期内定に向けて活動の促進を図っている。この間、1 月には「就職対策講座」(公務員・民間企業の SPI、論作文、面接対策)を開催、さらに 1 月には企業に対する求人依頼を発送し、4 月に求人票の開示を行っている。

9-2-2 インターンシップ

本学では、就職指導の一環として学生の適切な職業選択と円滑な就職活動の促進を図り、ミスマッチの防止を目的に、平成 10 年には、労働省(当時)が主催し学生職業センターが主管する「インターンシップ職場体験支援大学」にいち早く登録した。以来、平成 11 年 2 月を初回とする職場体験実習に、春期・夏期とも学生を参加させている。平成 11 年春期の第 1 回講習は、準備の不足と周知の不徹底から参加者はなかったものの、同年の夏期講習には 2 名、15 年度に 1 名がインターンシップ職場体験実習に参加した。

表 9-1 就職指導年間計画

年	月	年間指導計画	月	就職活動スケジュール
卒業 前 年 度	6/中	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回 就職ガイダンス (1年生) ○進路概況説明 ○進路ってなに ○「進路の手引」配布 ○今後の就職指導年間スケジュール 	6	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; border: 1px dashed gray; padding: 5px;">準備期間↓</div> <div style="margin-left: 10px;"> <p>就職活動計画の作成・確認</p> <p>就職情報の収集 企業研究 会社訪問 自己分析 エントリーシート の作成</p> <p>資料請求</p> <p>活動期間↓</p> <p>就職セミナーへの参加 エントリーシートの提出</p> </div> </div>
	7/中	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回 就職ガイダンス ○就職対策ビデオの上映 ○職務適正テスト ○仕事選び、会社選びのための自己分析 	7	
	7/下 ~9/ 下	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回インターンシップ ●第3回 就職ガイダンス ○就職講演会 「最近の雇用情勢について」 ○就職対策ビデオの上映 「成功する就職活動(職種の研究編)」 ○エントリーシートの作成法・模擬面接会 	8 9 10	
	11/ 下	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回 就職ガイダンス ○就職戦線スタートを前に ○就職対策ビデオの上映 「成功する就職活動(フットワーク編)」 ○リクルートセミナー 「身だしなみ&マナー」 ◎第1回 進路希望調査(1年生) ◎就職対策講座<前期>(公務員・民間企業) 	1 1 1 2	
	12/ 下	○SPI・論文指導・面接対策		
	1/上	<ul style="list-style-type: none"> ※求人依頼文書の発送 ◎進路に関する個別面談(第1回) 	1	
	1/中	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回 就職ガイダンス ○就職懇談会(先輩を囲んで) ○就職対策ビデオの上映 	2	
	2/中 ~	◎就職対策講座<後期>(公務員・民間企業)	2	
	3/中	<ul style="list-style-type: none"> ○SPI・論作文・面接対策 ※求人票の開示 ◎卒業生進路最終調査 	3	

卒業 年 度	4/上	<ul style="list-style-type: none"> ●第6回 就職ガイダンス ○雇用情勢分析 ○卒業生の進路状況 ○就職対策ビデオの上映 	4	内々定	整理・報告期間↓
	4/下 ～5/ 上	<ul style="list-style-type: none"> ◎教採ガイダンス(1)(2) ○講話「教員採用試験の傾向と対策」 ○教員採用試験の状況について ◎第2回進路状況調査 ◎進路に関する個別面談(第2回) 	5 6	↓	
	6/上 7/上	就職対策委員会			
	～8/ 上	<ul style="list-style-type: none"> ●第7回 就職ガイダンス ○就職未定者対策 	7	整理	
	7/上	<ul style="list-style-type: none"> ○内定後の諸手続きについて ※正式内定日(10月1日) ◎第3回進路状況調査 ◎進路に関する個別面談(第3回) 	8 9	↓ 報告 ↓	
	10/1 11/ 上	就職対策委員会			
	～12 /下	就職対策委員会			
	1月 ～3 月	◎進路未定者対策(面談・企業の再開拓等)	1	正式内定	

本学のインターンシップは、単位の認定等大学の教育内容の改善・充実に直接的にはつながらないが、学生の就業意欲の喚起や主体的な職業選択能力の育成等の面で大きな意義をもつと考えられるので、今後一層の推進を図っていきたい。

9-2-3 教職志望者への指導

本学には伝統的に教員を志望する学生が多い。少子化の時代、教員採用数激減といった厳しい状況のなかではあるが、合格に向けて最善の努力を続けている。具体的には、5月に教員志望者に対して教員採用試験ガイダンスを開催し、教員採用試験一次、二次に向けて一般教養、専門教養、集団面接指導、さらに作文、個人面接、模擬授業等、詳細にわたって指導を行っている。また、講師希望者についても本人の希望地域を調査し、県教育委員会、各教育事務所宛に名簿を作成し、講師候補者として依頼している。その結果、県内の中学校をはじめ各地に家庭科の講師として就職し、次年度教員採用試験に向けて準備する学生が多い。その他、教職課程においても採用試験に向けての指導を行っている。

9-2-4 進学指導

近年、本学から大学への編入学や専門学校への進学希望者が増加する傾向にある。編入学は本学から本学併設の東北生活文化大学への編入学が多く見られる。

また、医療・福祉関係、ビジネス、調理関係等各種専門学校への進学者も年々増加の傾向にある。編入学、専門学校の入学案内が学生課に送付されており、これら資料を活用してきめ細かな指導に努めている。

9-2-5 就職の現状

景気不透明のなか、就職は厳しい状況が続いている。企業側の求人活動は量より質に変わり、平成9年の就職協定の廃止によって求人活動が早期化(卒業前年度の2～3月から)し、長期化(年間を通じての求人)が定

着して、求人数も企業の好不況によって二極化が進み、学生側にも多くの内定を得る者とそうでない者との二極化が進んでいる。とくに、短大生は1年生の後半から求職活動に入ることを余儀なくされており、就職に対する意識の改革に苦慮しているのが現状である。

また、IT化の波は求人活動にも現われ、企業の情報収集、エントリー等々パソコンの利用が一般化しており、パソコン操作の技術が不可欠となっている。なお、不況の長期化は地元企業の求人数の回復を遅らせており、内定率が特に短大生は低い状況が続いている。さらに、学生の職業意識にも問題があり、フリーター志向の学生も増加の傾向にある。

表 9-2 過去3年間の進路内定状況

(平成20年度は5月1日現在)

(a) 進路状況

年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		生活学	子ども生活	生活学	子ども生活	生活学	子ども生活
卒業者		29(4)	28(8)	29(4)	28(8)	27(2)	49(4)
就職	希望者	21(1)	14(3)	21(1)	14(3)	22(1)	46(4)
	内定者	18(1)	12(1)	18(1)	12(1)	22(1)	46(4)
	未定者	3(0)	2(2)	3(0)	2(2)	0(0)	0(0)
	内定率 (%)	85.7 (100)	85.7 (33.3)	85.7 (100)	85.7 (33.3)	100 (100)	100 (100)
進学		5(2)	8(5)	5(2)	8(5)	3(1)	0(0)
その他		3(1)	6(0)	3(1)	6(0)	2(0)	3(0)

()内数は男子

(b) 就職状況

年度 コース ／専攻		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		生活学	子ども生活	生活学	子ども生活	生活学	子ども生活
職種	事務	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)
	営業 販売	14(1)	1(0)	14(1)	1(0)	9(1)	0(0)
	技術 デザイン	2(0)	0(0)	2(0)	0(0)	2(0)	0(0)
	サービス	1(0)	2(1)	1(0)	2(1)	10(0)	3(1)
	保育士等 教職等	0(0)	9(0)	0(0)	9(0)	0(0)	43(3)
	家業他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計		11(2)	12(2)	18(1)	12(1)	22(0)	46(4)

()内数は男子

(c) 保育士資格取得者の就職状況（過去2年分）

区分	平成19年 度	平成20年 度
保育士	32(6)	29(3)
保育所以外の児童福祉施設	2(0)	3(0)
児童福祉事業		
知的障害者援護施設		
身体障害者援護施設		
老人福祉施設		
幼稚園	5(1)	11(0)
その他	11(3)	3(1)
計	50(10)	46(4)

()内数は男子

9-2-6 求人および決定状況

表9-2は、本学の過去4年間の進路状況であり、就職については職種別の決定者数も示した。景気の低迷が続く厳しい就職戦線にあっても、ほぼ全国平均の水準には達しているといえよう。民間就職については、取得した専門の技能や技術を生かす職種の求人が少なく、したがって、関連する業種の営業・販売に職を求めざるを得ず、そのために営業職・販売職への就職が増加している。

就職未定者数が年々減少している傾向が読み取れるが、その理由として、大学への編入学者が増えていること、就職希望者の数が減っている実態にあることを考えると、就職指導の成果と安易に喜べる数字ではない。

また、事務職への就職については、希望者は多いものの、ここ1～2年急激に減少している。就職活動の早期化に対応しきれず、また就職対策の甘さや基礎学力の不足から不合格となる者も多い。フリーター志向の学生も多くなっており、早い段階から就職意識の高揚を図ることが必要であり、そのことが未定者対策につながり、潜在的には未就職者とも見られる「家事従事・その他」の数を減らす方策になると考えられる。

9-3 課題と展望

不況の長期化のなか、就職環境は厳しい状況が続いており、多くの企業とくに地元企業の求人には依然明るさが見られない。平成9年の就職協定の廃止は、求人活動の早期化・長期化を加速させ、卒業前年度の2～3月からの就職活動が一般化し、求人状況も4～5月がピークとなってきている。

企業の求人活動の二極化は今後ますます進むものと考えられ、IT革命の時代、経費節減もあってパソコンによる求人活動が定着するものと思われる。情報収集、エントリー等々、各企業のホームページにアクセスすることが不可欠となっている。学生課就職相談室のパソコン、情報処理教育センターのコンピュータが開放され、学生のパソコン操作技術の講座・研修会も開催されており、就職指導体制の強化が進んでいる。

また、企業の求人が量より質の時代を迎え、学生の就職内定も二極分化しており、入社試験を突破できる学力・一般常識・コミュニケーション能力等の養成が必要である。それにもまして重要なこととして学生の職業意識の確立の問題がある。フリーター志向の学生の増加等憂慮される状況にあり、しっかりした職業観の養成、その基礎となる人生観の確立の必要性が痛感される。ボランティア活動やインターンシップによる職場体験等は、自己をより深く見つめるのによい機会であり、積極的に参加して自己確立に努めてほしいと期待したい。それとともに、教職員が一丸となって支援する体制、低学年からのキャリアアップセミナー等の設定、単位化の必要性が高まっている。

学生課では今後ともより多くの情報を提供し、学生自身の自己啓発は勿論のこと、進路意識の確立の面でも個々の面接指導に力を注ぎ、職業紹介・斡旋業務のみならず、進路相談・人生相談等により重点を置くよう、学生に対するサービスの充実に努めたい。

第10章 管理運営・財務・その他

10-1 管理運営

本学は、学長と事務部長の統括のもと、図 10-1 に掲載した組織機構図に基づいて管理運営されている。第 2 章で述べたとおり、本学は 1 学科 2 専攻の組織であり、教学も事務管理も併設の大学との協同のもとで行われ、学長の併任をはじめ、事務組織も協同の形をとって可能な限り機能と担当者を兼務させるなど、運営面の効率化を図っている。

〔事務組織概要〕

学園全体の事務管理組織の中心は法人事務局で、理事長の監督のもとに、法人事務局長が全学園内の事務を総括して各部門の調整に当たっている。法人事務局には、3 課（法人課、総務課、会計課）・1 室（広報室）が置かれ、法人事務局長がその事務を掌理している。総務と会計は法人事務局内にのみ存在して、全学園内の総務と経理・会計を分担して処理している。

大学・短大事務部は、教務部、入試部、学生部の 3 部が主体で、それぞれに事務を分掌する教務課・入試課・学生課の 3 課が組織されており、全て短大の業務をも共通に担当している。

教授会は大学・短大の教学に関する審議・決定機関であり、その運営については、下部機関である各種委員会の運営とともに、第 2 章で述べたとおりである。教授会の事務は大学・短大事務部の所管で、資料の準備や会の司会・進行は事務部長が行っている。

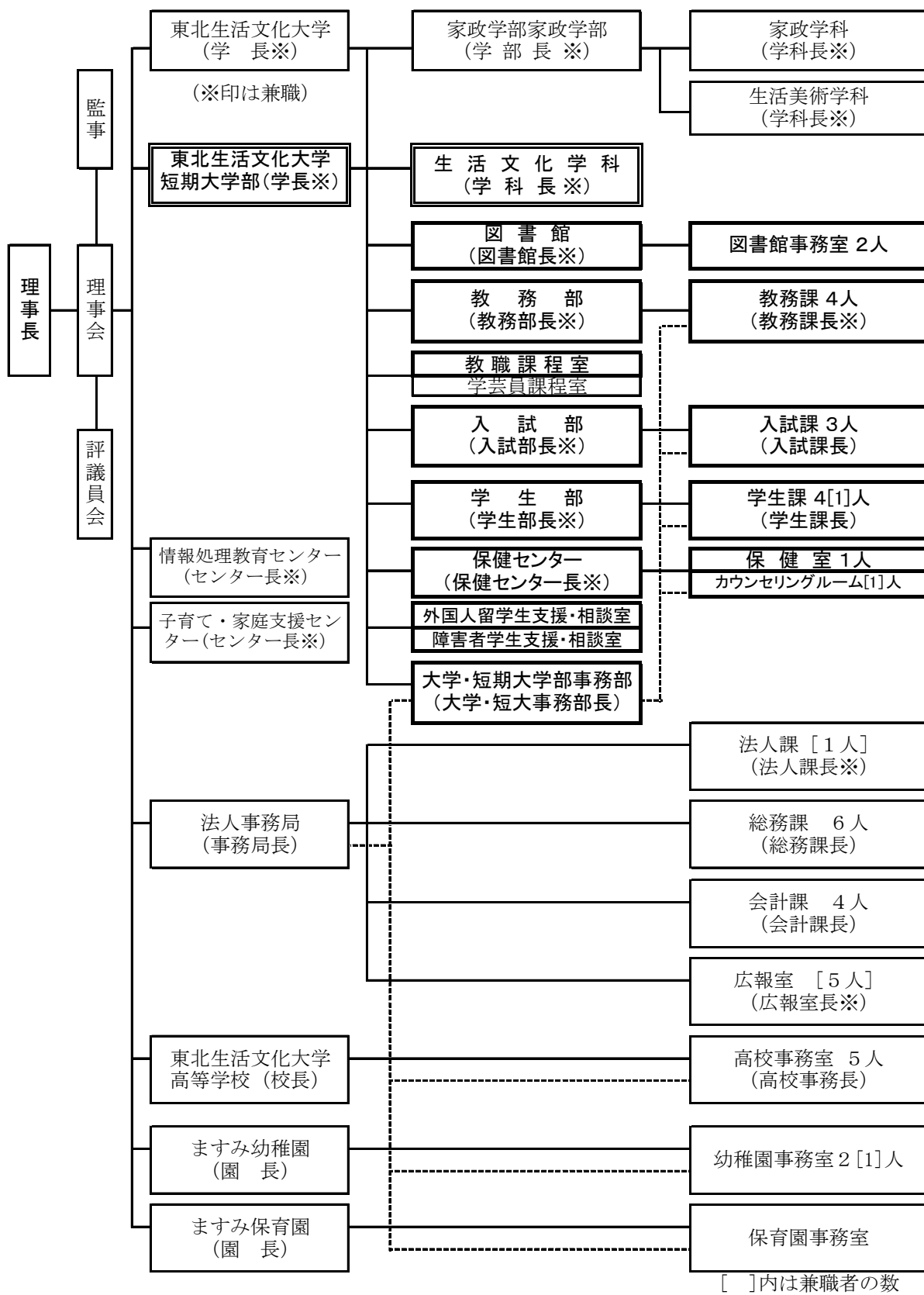
なお、本学園においては、現在は理事長が大学・短大の学長を兼ねており、そのため教授会の意向はストレートに理事会に伝達され、理事会と教授会が意思疎通の面で渋滞することはない。

前記の主要な 3 部のほかに、大学・短大共通の事務管理組織として図書館、保健センター、教職課程室、外国人留学生支援・相談室、障害者学生支援・相談室があり、大学だけの組織として学芸員課程室がある。

なお、保健センターにはカウンセリングルームが設けられ、学校医等によるカウンセリングを実施できる態勢となっており、外国人留学生支援・相談室は、平成 17 年度からの外国人留学生の受け入れに伴い、平成 17 年 7 月に発足し、障害者学生支援・相談室は障害者学生の受け入れのため、平成 19 年 8 月に発足した。

また上記以外に、学園全体に共通の組織として、「情報処理教育センター」及び「子育て・家庭支援センター」がある。

図10-1 学校法人三島学園組織図(太枠の組織が短大の事務組織で、いずれも大学と共有している。)



10-2 財務

本学園のすべての活動は予算に基づき、原則としてその範囲内で実行されている。

(1) 予算の編成・管理・決算及び監査

本学園においては、経理規程に基づき、予算単位を① 法人事務局、② 大学、③ 短期大学部、④ 高等学校、⑤ 幼稚園、⑥ 保育園 6 部門に区分し、法人事務局会計課が全学園の経理事務を取り扱っている。

予算編成の手続は次のとおりである。

日 程	予算決定に至る過程、手続内容
11 月初旬	財務委員会に予算編成日程を提示
11 月 10 日	予算策定のための事業計画、教育研究機器備品、学生募集のための予算申請依頼 各部門施設設備状況提出依頼
11 月中旬	財務委員会で予算編成方針を審議し、学内理事会に答申
11 月 21 日	学内理事会で予算編成方針決定
12 月初旬	第一次収支予算編成
12 月中旬	第一次収支予算原案作成
12 月中旬	収支予算原案を財務委員会で審議後、学内理事会に答申
1～2 月	予算調整、第二次予算案作成
2～3 月	財務委員会審議 評議員会・理事会にて収支予算案を最終議決
3 月	予算成立

決定した予算の各部門への伝達方法は、評議員会・理事会で議決された予算を 4 月 1 日付理事長名の文書及び内示額表により、財務担当理事から短大学科長に示達している。

各年度の予算の執行は、各部門で支出何票（購入何書・出張何書）を起票し所属長の承認を経て会計課に回付される。会計課は必要書類、証憑書類の確認後、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行う。予算の管理は学内の自主管理により行われ、法人事務局が月次の計算書により予算収支を対比して自主管理が適性か否かを監査している。

経理責任者は、毎月末に会計記録を整理して月次決算書類を作成し、事務局長を経て理事長に提出し、さらに年度末には、計算書類（① 資金収支計算書、② 消費収支計算書、③ 貸借対照表、④ 附属明細表（(i) 基本金明細表、(ii) 固定資産明細表、(iii) 借入金明細表）、及び⑤ 財産目録）を作成して理事長に提出し、理事長はこれを監事に提出して意見を求め、監事による監査報告書とともに理事会に諮って審議し、当該年度の決算として決定した後、評議員会の意見を求めて確定している。

なお、前記の監事による監査のほか、公認会計士による監査が年に 4 回行われており、長年に亘り適切な会計処理が担保されている。

(2) 財務公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、18 年度以降のデータは学園ホームページにも同じものを掲載して一般にも公開している。

また、年2回（6月・12月）刊行される学内広報誌「三島学園報」には、前記の情報に加えて新年度の予算書（資金収支計算書と消費収支計算書（大科目のみ、千円単位））を掲載して学内外の関係者に配布している。配布先は学内全教職員・学内関係団体役員である。この学園報は図書館にも常備されているので、学生・生徒の閲覧も自由である。

(3) 財務の状況

過去3か年（平成18年度～20年度）の法人全体及び短大単独の収支計算書の概要を表10-1に示した。表

表10-1 過去3か年(平成18年度～20年度)の収支計算書の概要

【資金収支計算書／資金収入の部】単位 千円

区 分	18年度		19年度		20年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	1,110,068	138,860	1,152,819	167,094	1,163,226	163,374
手数料収入	28,476	5,247	28,296	4,048	25,546	3,257
寄付金収入	3,050	0	38,641	2,840	26,290	2,900
補助金収入	470,964	35,268	561,493	44,863	566,153	52,386
資産運用収入	2,867	233	3,775	236	4,862	237
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	76,082	0	96,844	0	94,284	0
雑収入	102,250	33,492	56,089	1,042	97,733	20,003
借入金等収入	50,000	0	100,000	0	0	0
前受金収入	223,339	58,535	206,129	52,767	214,610	51,247
その他の収入	75,879	5,567	139,730	38,797	98,974	7,124
資金収入調整勘定	△ 304,720	△ 84,110	△ 249,128	△ 60,124	△ 271,813	△ 72,490
前年度繰越支払資金	372,540	1,317,603	344,049	1,282,726	463,657	1,270,633
収入の部合計	2,210,795	1,510,695	2,478,737	1,534,289	2,483,522	1,498,671

【資金収支計算書／資金支出の部】

人件費支出	1,163,590	196,630	1,173,595	171,140	1,264,035	195,272
教育研究経費支出	249,454	27,250	294,725	26,764	319,306	29,664
管理経費支出	137,469	16,386	141,996	16,239	147,024	15,001
借入金等利息支出	13,744	1,860	10,442	1,727	8,841	1,594
借入金等返済支出	269,610	6,660	58,760	6,660	33,210	6,660
施設関係支出	25,566	6,501	190,588	604	17,748	462
設備関係支出	19,139	2,589	28,424	2,583	18,047	3,781
資産運用支出	0	0	0	0	50,225	0
その他の支出	86,505	8,692	161,154	42,338	106,262	9,229
資金支出調整勘定	△ 98,331	△ 37,426	△ 44,601	△ 4,398	△ 83,026	△ 23,676
次年度繰越支払資金	344,049	1,282,726	463,657	1,270,633	601,850	1,260,686
支出の部合計	2,210,795	1,511,868	2,478,740	1,534,290	2,483,522	1,498,673

【消費収支計算書／消費収入の部】 単位 千円

区 分	18 年度		19 年度		20 年度	
	法人全体分	うち短期大学 分	法人全体分	うち短期大 学分	法人全体分	うち短期大 学分
学生生徒等納付金	1,110,068	138,860	1,152,819	167,094	1,163,226	163,374
手数料	28,476	5,247	28,296	4,048	25,546	3,257
寄付金	4,451	143	40,371	2,848	27,402	2,906
補助金	470,964	35,268	561,493	44,863	566,153	52,386
資産運用収入	2,867	233	3,775	236	4,862	237
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	76,082	0	96,844	0	94,284	0
雑収入	102,696	33,492	56,646	1,151	97,733	20,003
帰属収入合計	1,795,604	213,243	1,940,244	220,240	1,979,206	242,163
基本金組入額合計	△ 25,842	16,820	△ 159,038	△ 8,092	△ 73,532	△ 10,827
消費収入の部合計	1,769,762	230,063	1,781,206	212,148	1,905,674	231,336

【消費収支計算書／消費支出の部】

人件費	1,131,836	180,384	1,173,001	170,930	1,253,373	185,858
教育研究経費	377,627	48,228	415,573	47,294	438,409	50,109
（うち減価償却費）	（ 128,172 ）	（ 20,978 ）	（ 120,848 ）	（ ##### ）	（ 119,103 ）	（ ## ）
管理経費	156,570	16,412	161,210	16,233	172,406	14,983
（うち減価償却費）	（ 19,119 ）	（ 30 ）	（ 19,272 ）	（ 0 ）	（ 19,363 ）	0 ）
借入金等利息	13,744	1,860	10,442	1,727	8,841	1,594
資産処分差額	1,039	83	1,158	297	1,001	0
徴収不能引当金繰入額（または徴 収不能額）	1,195	1,034	991	0	3,172	1,646
消費支出の部合計	1,682,011	248,001	1,762,375	236,481	1,877,202	254,190
当年度消費収入（支出）超過額	87,751	△ 17,938	18,831	△ 24,333	28,472	△ 22,854
前年度繰越消費収入（支出）超過 額	△ 2,646,458	567,199	△ 2,558,706	549,260	△ 2,539,875	524,926
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入（支出）超過 額	△ 2,558,707	549,261	△ 2,539,875	549,260	△ 2,511,403	502,072

に見られるとおり、法人全体では3年連続でわずかに消費収入超過となっているが、短大のみの収支は消費支出超過が続いている。近年の本学園全体の財務状況は、平成13年度より取り組んで来た経営改善対策が実を結んで学園全体では年々改善傾向にあるものの、改善の実態は、併設する高等学校の著しい定員充足率向上が主因であり、短大は久しく定員割れの状態が続いているうえ、大学も入学者が減少し続けて辛うじて収容定員を満たしている状態にあり、大学・短大の入学者増が当面する最大の課題となっている。

短期大学の平成 18～20 年度の決算にみる主な消費収支関係の財務比率は、次表のとおりである。

比率名	算式 (×100)	18 年	19 年	20 年	全国平均
人件費比率	人件費／帰属収入	75.6	77.4	72.5	69.3
人件費依存率	人件費／学納金	116.1	102.3	107.6	96.0
教育経費比率	教育研究経費／帰属収入	22.6	21.5	20.7	31.2
消費支出比率	消費支出／帰属収入	116.3	107.4	105.0	120.4
学納金比率	学納金／帰属収入	65.2	75.9	67.5	76.5

注：全国平均は日本私立短期大学協会財務委員会が刊行した「平成 19 年度財務分析集計結果」による。

(4) 外部資金の導入

本学独自の外部支援団体として三島学園教育振興会があり、昭和 59 年の発足以来、学園全体の振興・発展のための財政支援団体として、周年行事や校舎改築等に寄付金として助成しているほか、平成 19 年度より、同窓生はじめ広い範囲の学園関係者に呼びかけて「三島学園教育研究資金」の募金を開始している。

また学生の奨学金財団として、同窓生が設立した財団法人奨学香風会があるが、資金難から奨学金の支給は少数の奨学生に留まっており（19～21 年度は大学生 2 名、短大生 2 名、高校生 4 名）、十分な奨学支援をなし得ない状況にある。

10-3 国際交流

国際交流については、本学園の歴史的背景と専門分野が国内向けであることにより、本学としては特に組織的な活動は行ってこなかった経緯がある。しかしながら、最近では数名の私費外国人留学生の受け入れ実績が出てきていることから、第 8 章で述べたように平成 17 年度に大学・短期大学部共通の組織として「外国人留学生支援・相談室」を発足させ、留学生の勉学、生活面での便宜を図っている。

◇ 外国人留学生支援・相談室

相談室は室長（学生部長兼務）の他 4 名の相談員で構成され、留学生の相談に随時応じている。年に数回ほど必要に応じて本学および大学の留学生全員を招いて交流会を開催している。また、仙台国際交流協会との連携を図り、留学生に役立つ情報の提供などを常時行っている。

後 記

学校教育法の改正により義務付けられた認証評価機関による第三者評価がはじまり、本学もそれに向けた準備をはじめている。第三者評価の目的は教育機関として教育効果をあげているかどうかの評価であるが、もうひとつの目的として評価結果から不十分な点を探し改善を行うサイクルをつくることがあげられている。本学の現状を変えるべく、本学の特徴と予想される学校教育環境の変化を勘案し、いくつかの改革を行ってきた。高校の男女共学化、大学の健康栄養学専攻の新設に続いて、短期大学部でも子ども生活専攻が新設された。その結果、入学者数が持ち直しつつある方向に向かっている。この傾向を維持するには、時代の変化についていく必要がある。正しい修正の方向を見つけるための客観的な指針として自己評価報告書を役立てたい。

東北生活文化大学短期大学部 自己点検・評価委員会

委員長 菅並 茂樹 (東北生活文化大学教授)
委員 浅尾 豊信 (学長)
宮坂 きよの (生活文化学科長)
大庭 清 (東北生活文化大学家政学部長・家政学科長)
林 範親 (教務部長・東北生活文化大学家政学部生活美術学科長)
佐藤 淳一 (学生部長・東北生活文化大学教授)
近江 恵美子 (図書館長・東北生活文化大学教授)
松尾 広 (生活文化学科教授)
菅 福彦 (事務局長)
横山 實 (入試課長)
久保田 齊 (学生課長)
白鳥 彦 (教務課長)

編集担当 池田 展敏 (生活文化学科准教授)
伊藤 常久 (生活文化学科講師)

学校法人 三島学園

東北生活文化大学短期大学部 自己評価報告書 第4号

平成21(2009)年6月発行

編集 東北生活文化大学短期大学部 自己点検・評価委員会

発行 学校法人 三島学園

〒981-8585 仙台市泉区虹の丘1丁目18-2

TEL 022-272-7511 FAX 022-301-5602